

独立行政法人文化財研究所 東京文化財研究所

第 1 回無形民俗文化財研究協議会報告書

— 民俗技術の保護をめぐって —

独立行政法人文化財研究所
東京文化財研究所

無形文化遺産部

序にかえて

本日は、第1回の無形民俗文化財研究協議会に、大勢の方にご参加いただきまして、本当にありがとうございます。この協議会は、平成10年から始めた「民俗芸能研究協議会」を引き継いで、これまで8回開催してきたわけですが、最初は予算もなく始まったささやかな会でしたが、皆さんの関係者のご熱意に支えられ、ここまで大きく成長することができました。その会を継承して、今回、名前を変えたわけですが。

ところで、2年前、国の文化財保護法の改正に伴いまして、その保護の対象に、新たに民俗技術と、それから文化的景観というものが加えられたわけですが、これは両方とも無形文化財、また特に民俗文化財に関係する分野ですが。さらに国際的にも、ユネスコにおきまして、「無形文化遺産の保護に関する条約」というものが総会で採択され、わが国も批准し、また、今年の4月からその条約が発効したという動きもございました。

このところ、無形文化財の世界に追い風が吹いているのではないかという状況にございます。我々としてもこのような動きに即応すべく、色々なことを考えてきたわけですが。当然のことながら、その研究対象として、これまでの伝統芸能や民俗芸能だけではなく、工芸技術、それから新たに加えられた民俗技術、文化的景観などに対しても、調査・研究を拡大していきたいというふうに考えているわけですが。

また、今まで、私どもの芸能部と言いましたが、その調査・研究の範囲は国内にほとんど限られた状況でございました。国際的な動きに対応して、無形の世界で、半世紀以上の先進的な取り組みを行っております我が国としまして、また研究所としまして、国際的な何かしらの協力活動、支援活動ができればと思っているわけですが。そのような状況の中で、今年の4月に、これまでの「芸能部」の名称を変えて、「無形文化遺産部」というふうに改組いたしました。

ところで、その保護法で無形の民俗文化財、これまで民俗芸能、それから風俗慣習、それから今回、それに民俗技術というものを、3つの分野に増えたわけですが、今後はこの協議会におきましても、そういう幅広い取り組みをしていきたいというふうに考えております。よりよい無形の民俗文化財の保護の実現のために、皆さまと共に討議を重ねて、行政に資するような成果を目指してまいりたいと思っております。

これまでの協議会もそうでしたが、従来から主要な参加者というものを、全国の地方自治体の文化財担当者、それから専門家、それから一番大事なその自治体の民俗文化財の伝承者の方々などを想定しておりますが、これは無形文化遺産部の研究活動の成果を、学術的な世界にとどまらず、広く一般の人々と共有して、自分たちの文化を大切に、後世に伝えていくという実践的な活動につなげていきたいという思いでやっているからに他ならないわけですが。これまでの民俗芸能研究協議会と同様に、今回から始まります無形民俗文化財研究協議会も、多くの皆さまの積極的な参加によりまして、より大きく成長させていきたいと思っておりますので、皆さま方のご協力・ご支援をよろしくお願いする次第でございます。

さて、本年度の第1回のテーマを、「民俗技術の保護をめぐる」としております。これもご承知のごとく、民俗技術の世界と言いますのは、現代社会の急速な工業化に伴いまして、そ

の動きに反比例するかのように、どんどん消滅しつつあるわけでございます。これまでの各地域社会の民俗的な環境で支えられてきました民俗技術というものが、こういう危機的な状況に置かれております。当然、一度失われてしまいますと、元に戻すことが極めて困難な世界でございます。

そうではあるのですけれども、一方、このような民俗技術の保護の理念、保護すべき対象の性格など関にして、一般の方々に、まだ十分には理解が浸透していないのではないかと考えております。また、その具体的な保護のための手法についても、検討の余地が大いにあるのではないかと存じている次第でございます。

おそらく本協議会は、民俗技術の保護という施策について、関係者が一同に会して討議する初めての場ではないかと思っておりますけれども、そうした意味でも、第1回のテーマとしてふさわしいものではないかと存じております。

幸い今回、民俗技術という観点から、昨年最初に国の重要無形民俗文化財の指定を受けたものが3件ございましたけれども、その中から「津軽海峡及び周辺地域における和船製作技術」、それから「上総掘りの技術」の事例報告もいただくことになっております。学術的な視点、行政的な視点、そして各地域においてその伝承に携わっておられる現場の視点をそれぞれ持ち寄って、建設的な協議が交わされますことを期待しております。

最後になりましたけれども、本日の討議が、お集まりの皆さまのご関心に応えられますことを願っておりますと同時に、今後とも、皆さまのますますのご理解、ご協力をいただけますれば幸いです。これで私の挨拶を終わらせていただきます。ありがとうございました。

(平成18年度「第1回無形民俗文化財研究協議会」挨拶より)

東京文化財研究所所長 鈴木規夫

目 次

I.	序にかえて	
II.	趣旨説明	1
III.	報告	5
1.	「『民俗技術』創設の背景と課題」	5
	東京文化財研究所客員研究員 大島暁雄	
2.	「民俗技術保護のための行政的取り組み」	13
	文化庁文化財部伝統文化課 菊池健策	
3.	「現存する民俗技術の全校的な動向と問題点」	21
	(株) TEM 研究所長 真島俊一	
4.	「上総掘りの技術の伝承活動について」	31
	袖ヶ浦市教育委員会 井口 崇	
5.	「津軽海峡周辺地域の和船製作技術」	43
	青森県立郷土館学芸課 昆 政明	
IV.	総合討議	53
V.	参考資料	79
VI.	アンケート集計結果	99
VII.	あとがき	112

趣 旨 説 明

東京文化財研究所無形文化遺産部 俵木 悟

この「無形民俗文化財研究協議会」というのは、今回、第1回ということで開催させていた
だいておりますが、実際は、これまでも「民俗芸能研究協議会」という名称で、昨年度まで8
回の開催を重ねてまいりました。それが、この4月に、かつて我々どもは「芸能部」という名
称で活動しておりましたが、この旧芸能部が「無形文化遺産部」と改称いたしました。これに
伴いまして、無形文化財分野では、芸能だけではなく、工芸技術や文化財保存技術といったも
の、それからまた、無形民俗文化財の分野では、民俗芸能だけではなく、風俗慣習等も視野に
入れた研究活動を行っていくという体制をとることになりました。

この改組に関しましては、いくつかその背景となると思いますが、直接的には新
しい部の名称が「無形文化遺産部」ということからもお察しいただけると思うのですが、ユネ
スコが2003年に採択をいたしまして、今年4月から発効することになりました「無形文化遺
産の保護に関する条約」というものを睨んでのことであるというわけです。

この条約においては、その保護の対象となる無形文化遺産というものは、次のように書かれ
ています。「慣習、描写、表現、知識、及び技術、並びにそれらに関連する器具、物品、加工
品、及び文化的空間であつて、社会、集団、及び場合によっては個人が、自己の文化遺産の一
部として認めるものを言う」。これが、無形文化遺産の定義として書かれているもので、また、
その保護の対象となる分野としては、次のようなものが挙げられています。まず、口承による
伝統及び表現。これは、無形文化遺産の伝達手段としての言語まで含みます。それから芸能。
それから社会的慣習、儀式、及び祭礼行事。それから自然、及び万物に関する知識及び慣習。
そして、最後に伝統工芸技術というものが挙げられています。

翻訳文ですので、ちょっと言葉がなかなかこなれてないところがありますが、このような
ものが具体的に挙げられておりまして、お聞きになっておわかりになると思いますが、この中に
は、現在の日本の文化財保護法でカバーされている分野を超えて、非常に幅広い文化の所産が
無形文化遺産として認められるようになっております。

日本は世界に先駆けて、こうした無形の文化財についての保護体制というものを築き、独自
の理念と手法のもとで、これらについて保護のための取り組みを行ってまいりました。このこ
とは、我々が世界に対して誇ることでありますが、同時に、我々の豊富なこの分野での経験
が、今後の無形文化遺産時代の文化財保護政策に生かされ、また、よりよい保護を行うために、
これまでのあり方を反省して、今後の実践に反映させていくという点でも、非常によいインパ
クトというか、よい機会になっているのではないというふうに思っています。

そして、ちょうど時を同じくするように、我々どもが関心を寄せます無形の民俗文化財につ
いても、新たに一つの観点が加わりました。それが、今回の協議のテーマとなります「民俗技
術」であります。もちろん、民俗的な環境で伝えられて、また体現される技術、「わざ」です
ね、この大切さというのは、これまでも認められてきましたが、ここで言うような「文化財と
しての民俗技術」という観点については、たとえばその定義であるとか、どこまでをこの観点
によってカバーするのか、あるいは具体的な保護のための手法としてどういったことがとれる
のかといったことについて、私自身も含めてですが、まだ十分な理解が得られていないと申し

ますか、検討の余地があるのではないかというふうに考えております。

この民俗技術の保護について、学術的、それから行政的、そして大切な現場の伝承者の方々のそれぞれの立場から意見を出し合って議論することによって、将来の民俗技術の保護に役立てることはもちろん、改めて無形の民俗文化財という枠組み全体、その取り組みというのを再考するきっかけになるのではないかというふうに思っております。

幸い、本日はこの問題を考えるにあたって、恐らくこれ以上ないと思えるような適任の方々をスピーカーとしてお招きすることができました。一番目の大島氏ですが、現在は当研究所の客員研究員として、特にこの民俗技術という新しい分野についての知識を我々にもご提供いただいておりますが、以前は文化庁で民俗文化財部門の主任調査官を長く務めておられ、「文化財としての民俗技術」という観点の創設に尽力されてされました。また、二番目の菊池氏は、現在の民俗文化財部門の主任として、今後、この分野の取り組みを主導する立場におられる方でございます。お二人には、民俗技術が行政的な保護の対象となるに至った背景であるとか、あるいは現時点での枠組み、あるいはどのような取り組みをするのかという狙いについてお話しただけなのではないかと思っております。

また、次の真島氏は、TEM 研究所の所長として、文化庁の委託によって、民俗技術についての最初の全国的な動向調査を行われました。すでにその報告書をご覧になった方も多いかというふうに存じますが、民俗技術の保護の現状とか、その全国的な動向というのを語っていただくのに適任であると考えております。そして今、所長の話にもありましたが、昨年度、民俗技術の観点から、最初の国の指定として、津軽海峡及び周辺地域における和船製作技術、それから千葉県上総地方の上総掘りの技術、そして大分県別府市の明礬温泉の湯の花の製造技術の3例が、重要無形民俗文化財に指定されました。本日は、この3つの事例のうちの2つ、津軽の和船の製作技術と、それから上総掘りの技術について、それぞれ伝承活動で主導的な役割を果たしてこられた団体から、上総掘りについては井口氏、それから和船の製作技術については昆氏、おふた方に、これまでの、そして現在の保護活動の取り組み、それから将来を見据えたその方向性とか問題点といったものを、それぞれ現場の経験に基づいてお聞かせいただけるものというふうに考えております。

最後に、先ほどもちょっとアナウンスさせてもらいましたが、我々としてはある程度予想していたのですが、この問題についての関心が非常に全国的にも高いものであるということが改めて実感されました。というのも、今回、参加希望者も我々の想像を超えておりまして、この会を前身の「民俗芸能研究協議会」から続けて、初めて期限前に応募を締め切りました。というわけで、本日はこの会場のキャパシティぎりぎりの参加者が予定されております。というわけで、大変恐縮ではありますが、お席はお詰め合わせて、可能な限り多くの方が座れるようにご配慮をお願いしたいというふうに思っております。

報告 1

「『民俗技術』創設の背景と課題」

東京文化財研究所客員研究員 大島暁雄

はじめに、今回の報告を始めるに当たりまして、一言、おことわりを申し上げておきたいと
思います。ご承知のように、私は先に、もう 20 年以上も前になりますけれども、民俗技術と
いう考え方を発表いたしましたして、その構想については拙著にまとめさせていただいております
から、お読みいただいた方もいらっしゃるかと思うのですけれども、今回の発表につきまして
は、その延長で行うようになります。ただし、ご存知のように、民俗技術の問題につきまして
は大変大きなテーマでございまして、昭和 61 年に発表いたしました本に載せてありますもの
から、かれこれ 25 年経ちました間に、いろいろその方面の研究も進んでまいりましたけれど
も、残念ながら不勉強でございまして、そういうふうな成果を十分に咀嚼した形で現在に至っ
ておりません。その辺は、どうぞご寛恕をいただきたいと思います。

その中で、今回の法改正による民俗技術の創設というものに関係できたということは、大変
未熟ながらも、私が提案をいたしました民俗技術研究の意義というものが、いくばくかの形で
評価されたものというふうに、内心喜び、感謝をいたしている次第でございまして。生意気を承
知でちょっとお話をさせていただければ、やっと民俗技術という新しい地平に陽が当たってき
たかなというふうに考えているところでございまして。言い訳ばかりで誠に申し訳ありませんが、
近年の民俗技術に関する諸論考を十分踏まえないで発表する、そういうふうな未熟な発表にな
ると思いますが、どうぞご寛容をいただきたいと思います。

最初に、私の考えました民俗技術論というものを、ごく簡単にお話しさせていただきたいと
思います。私の民俗技術論というのは、民具研究の一環として構想してまいりましたものでご
ざいまして、民具研究を物質文化の民俗学的研究と位置づけて、民具を技術文化という視点か
らとらえることを前提にしております。その民俗の技術を見る視点といたしましては、日常生
活の中の基盤的・伝統的技術を、広義の技術と狭義の技術に分けて考えたいと思います。この
うち、広義の技術というのは、日常生活上必要とされる基本的なモノの使い方や作り方。たと
えば、調理の方法でありますとか、箸・椀類の扱い方でありますとか、衣服・衣類を製作した
り修繕したりする技術でありますとか、もっと広く言えば人との付き合い方とか、社会の成員
として身につけなければならないような社交術なんかも、その中に含めて考えることができる
のではないかとこのように思います。これらは従来の民俗学の世界では、風俗慣習の観点から
とらえて、主として、どちらかというと「民俗知識」というふうな分野で考えられてきたこと
ではないかと思っております。

それに対して、この広義の民俗技術の中の、具体的な道具類を用いて所定の目的を実現させ
るための技というものを、2 番目の狭義の技術というふうに考え、道具類の中には施設を含め
て考えることにしました。その上で、民具研究というものの当面の対象を、後者の狭義の技術
としての民俗技術というふうな観点を提唱したわけでございまして。

この民俗技術の構成する要素を、一般人を想定した生活技術・生産技術と、専門的な職人の
技術から成り立つものというふうに考えます。①の「日常的消費的生活技術」、長たらしい名
前ですが、これはその内容としては、衣・食・住などの人間生活を基本的に維持するために必
要な技術と考えております。

②の「生産技術」は、さらに二つに分けまして、「自己消費型生産技術」と「利潤追求型生産技術」とします。自己消費型生産技術というのは、農耕や漁撈をはじめとする自らの生命と家の維持に必要な食糧及び生産生活財の取得技術で、その際に行われる水利に関わる技術なども含むものというふうに考えます

続いて、利潤追求型生産技術ですが、これはそういう自己消費型生産技術を基盤に、余業的に、主として貨幣経済への対応という側面から、生計を補完する目的で発現される技術というふうに考えます。特に、その中では集団的に技術が伝承されて、社会的にその効用が発現する技術が注目されると思います。たとえば、これから発表がされてまいりますけれども、井戸掘りの技術でありますとか、屋根葺きの技術でありますとか、石積みの技術、竹籠や丸木舟などの製造技術なども想定しております。

これに、③の「専門的職人技術」を含めて、民俗技術の総体構造というふうに考えました。

こうした民俗技術を研究する視点として、個々の構成要素における技術の実態を解明することとはもとよりでございますけれども、特に、一般の人間と職人との技術交流という面をとらえることを大切にしたいというふうに考えました。

一般と職人の技術との連続性、共通性、相互交流性を考えていくということは、これまであまり試みられなかったのではないだろうかというふうに思います。それは、民俗技術のみならず、我が国の技術文化全体を考える上で必要であるというふうに考えます。特に日本人の持つ、一般の人々の持つ技術力の高さと言いますか、そういうものはやはり、こういう日本の技術文化を支える大きな源になっているということを想定しているからに他なりません。

民俗技術を民俗の多様性の観点から捉えて、発展史観とは一線を画すことですが、要するに技術史の場合は、絶えず新しい優秀な技術が発展的に捉えられてはおりますけれども、民俗技術の場合には、むしろそれがどのように使われ、どのように地域に選択され、定着していくかという過程を大切にしたいというふうな観点でございます。技術の優劣や経済効率などの技術史的な評価よりも、そういうものを考えることによって、民俗の多様性というものは、文化の可能性の確保や拡大につながるというふうなことを考えたからに他なりません。

この考え方を最初に発表いたしましたのは、昭和 58 年でございます。その後、文化庁の方に移りまして、今回の法改正の機会に出会うことになりました。結局、先ほどもお話ししましたように、その後、あまり私の研究自身発展していない、停滞した段階のままで、法改正に関与したことになるってしまったわけですが、

ただし一言お話をしておきたいのは、今お話をしました民具研究としての民俗技術論と、今回の行政行為としての、その法改正になった民俗技術というのは、全く同じものではないということです。研究の場合は、やはり目的をクリアにする意味で、どちらかというと狭義の視点を大事にしていくような傾向があるかと思っておりますけれども、行政の場合には、なるべく可能性を大きくとって、抜け落ちがないようにする。ですから、先ほどお話をしましたように、『民俗技術論の課題』という本を書いた時には、狭義の技術をとりあえず対象にしようということを提案しました。でも、今度の文化財保護法における民俗技術の場合には、むしろ広義の技術

も含めた形で考えるべきであろうというふうに考えております。

主に私が関係しました範囲内で、どちらかというと、やはり行政的な見地から、この会では民俗技術の創設の背景についてちょっと触れてみたいと思います。まず、民俗技術の構造ですが、これは※先にお話ししました内容とほぼ同じですので、後でゆっくり見ていただきたいというふうに思います。広義の民俗技術のところまで含めたということだけを、ちょっと付け加えさせていただいております。

それで、法改正の背景と考えられます社会的な要因ですけれども、これについては大きく二つの傾向を考えることができるだろうと思います。一つは、民俗技術を巡る社会的、政治的背景という問題。それから、もう一つは、社会情勢に適合した政策の適合化。行政の施策面へのニーズですね。この二つが考えられるのではないだろうかと思います。

民俗技術を巡る社会的、政治的背景というのは、国際的な競争力の維持・回復の手段としてのモノづくり技術の見直しというふうな社会的な背景。それから、社会構造や産業構造の変化等による伝統技術の急激な衰退、崩壊という問題が、今みなさん、すぐに頭に思い浮かべられると思います。

それに対して、先ほどの2番目の社会情勢への政策の適合化という問題ですけれども、文化財行政に関して言えば、それに応えるべき体制が、従来やや未整備であったというふうなことが指摘されるのではないだろうかと思います。具体的に言いますと、職人の技術に代表されるような伝統技術について、社会的な評価や価値付けを求める動きに対して、文化財行政の面からでは立ち遅れが目立ったというふうに言えると思います。関連するような他の省庁の施策といたしましては、伝統工芸士でありますとか、つい最近発表された現代の名工でありますとか、そういうふうな他の省庁の施策に対して文化財行政の面を考えてみますと、一目瞭然かというふうに思います。

この問題について、さらに詳細に考えていくことにいたします。最初に、モノづくり技術の代表的な存在であります職人の技術というものは、現行の文化財保護行政の上でどのように扱われているかといいますと、皆さんよくご存知のように、無形の技術を対象にする文化財としては、無形文化財と無形民俗文化財というのがございまして、なおその他に、文化財保存技術というものがあります。文化財保存技術は法律的に言いますと、文化財そのものではありませんし、どちらかというと、無形文化財から派生したようなものでございますので、今回はとりあえず対象から外して、無形文化財と無形民俗文化財という二つの分野に限ってお話をさせていただきます。

ご承知のように、無形文化財については、歴史的・芸術的価値というものが大事にされまして、やり方としましては厳選主義、優品主義的な観点から保護すべき文化財の選定が行われます。無形文化財の世界においては、職人の分野については、言い方にちょっと問題があるかもしれませんが、職人の技は慣習的な技であって、芸術性という面からはなかなか評価しがたいという面があるやに思います。そのために、従来から無形文化財の世界には、職人というのはなかなかそぐわないという形で、少しその対象外にされてきたようなきらいがあるので

はないかと思います。

一方、民俗文化財について言いますと、職人というのはどうも一般の民衆とは違った社会、これもいい表現かどうか分かりませんが、名人気質でありますとか、そういう独特の生活理念に基づいた社会を構成していると。近しいところでは、民具の研究を主導した宮本常一先生の『民具学の提唱』なんかの本においても、民具というのは職人が作ったものではない。いわゆる半職人、もしくは一般人の作ったものが民具なのだと。だから、民俗学研究をする上で、有効な対象は職人外にあるというふうな言われ方ですね。それに代表されるように、無形文化財、無形民俗文化財、その双方からも職人の世界というものの、職人の技術というものはなおざりにされてきたような気がします。

もう一つ、文化財保護法の規定を巡る問題としては、ちょっと考えておかななくてはならないと思いますのは、「風俗慣習」という概念を巡る変遷というものを考えておく必要があると思います。民俗文化財が文化財として独立した分野に確立しますのは昭和 29 年ですが、その当時は民俗資料と言いましたけれども、民俗資料は風俗慣習の一言で済んでいたわけです。それが、昭和 50 年の法改正に伴いまして、民俗文化財という名前になり、併せて、それまで無形文化財の分野で扱われてきた民俗芸能が、民俗文化財の中に明確な位置を占めるようになってまいります。それに伴って、民俗文化財の概念規定の中に、風俗慣習と、併せて民俗芸能という言葉が入るようになります。

要するに、風俗慣習が細分化された。これは、昭和 29 年から昭和 50 年までの風俗慣習を、広義の風俗慣習というふうに、広い意味での風俗慣習という意味で言ったとすれば、50 年以降は狭義の風俗慣習になった。それに伴って、風俗慣習の中から民俗芸能は独立する。風俗慣習と、こういう今回の民俗技術のような技術の問題というのは、なかなか同一視はできません。概念的に。それで、結果的に、はじかれてしまったと言う言い過ぎですけども、そういうふうな傾向がなきにしもあらずだと。そういうふうな背景がもう一つとしてあります。

蛇足ですけども、昭和 50 年以前の風俗慣習については、指定制度はありませんでしたから、「記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗資料」という形で無形の民俗文化財は扱われてまいりましたが、そこの中には、ドブネの製作技術でありますとか、トモド、やっぱり船ですけども、その製作技術でありますとか、蔓橋の製作技術でありますとか、アイヌの建築技術、家を建てる技術でありますとか、そういうふうな技術史的な観点でもって選ばれた例がいくつか見られます。要するに、広義の風俗慣習の中には、民俗技術というものは当初は入っていたのです。それがだんだん細分化され、明確化されるに伴い、民俗技術がはじかれて、その結果、今回のような事態に至ることになったというふうに考えています。昭和 50 年の法改正に伴うものが、今回の民俗技術を創設する遠い要因になったというふうに言うことができるかというふうに思います。

三つ目の要因としては、法改正を引き起こした背景であることばかりでなくて、同時に、今後に残された課題でもある問題ですけども、それは民俗技術には、作り方や使い方というものに一定の決まりがあります。そういう決まり、私は別の論考で「心の伝承」、「型の伝承」

ということを言いましたけれども、民俗というのは、生活の必要に応じて、個々人が必要性の中から作り、伝えてきたものですから、どちらかというと個人の認識、要するに「心の伝承」に属するものが民俗だと思うのです。

しかし、それが社会に共有化されて、必要性が共有化され、個人から離れて一般化されることによって、一つの慣習的な規制力を持ち、社会的な存在というふうになってきます。そのところに、一種の型、しきたりでありますとか、手順でありますとか、そういうふうな「型の文化」というものが出てきます。そういうふうな部分が非常に顕著になりますと、民俗の形骸化というふうな問題に結びついてくるかというふうに思っておりますけれども。現在の民俗の有り様を一言で申せば、やはり非常に形骸化に近づいてきたもの。お祭りなんかも、本来は神を敬い、神への敬虔な祈りから出発したものが、今は一つの手順を踏んで、お祭りというかたちでもって伝承されてきているやに考えられますが、そういうふうな「型の文化」というものについて、やはり考える必要があると思います。

結局、民俗技術の場合には、それが典型的に現れてきているというふうに考えてもいいのではないかというふうに思います。従来の心の文化伝承に対する保護施策と違って、そういう型を持った文化、型の文化伝承についての保護施策を、より明確に意図して行政施策の上で展開すべき時期にきているというふうに考えてはいかがかというふうに思うわけです。

この問題は、先ほどもお話しましたように、言い換えれば伝承者の問題にも絡んでくる問題でして、従来の民俗の考え方は集団を対象にいたします。ですから、重要無形民俗文化財に指定する場合は保持者を特定せずに、地域集団総体を想定して保護に当たっていますけど、それに対して、今回の型の文化については、どちらかというたとえば、職人を考える場合には、集団というよりも個人の問題というもののウエイトが非常に大きくなってくる。そういう「集団から個人へ」というふうな伝承者の中核的な担い手、伝承の担い手に対する施策の展開というものを求められる、そういうふうな時代になってきた。それに伴う問題であるというふうに考えました。

最後に、ややもすると本質的な問題から離れるのですが、無形民俗文化財の中に民俗技術という形で明示されたことによる一つの弊害なのではけれども、民俗技術という問題は、実はその民俗だけの問題ではないと思うのです。これはまた後で別の機会で発表したいというふうに考えておりますけれども、民俗技術、民俗芸能を含めて、民俗にあるそういうふうな型の文化、個人の文化みたいなものが昇華されていって、芸術的に高められていくと、次には無形文化財の地平に到達するというふうに私は考えております。要するに、我が国のすぐれた芸術的な活動であります無形文化財を支える基盤的な要素というものは、民俗技術であり、民俗芸能であり、そういうものが重要なファクターになってくると。ですから、民俗技術を考える視点というのは、単に民俗文化財の視点だけではなくて、そういうふうな無形文化財の基盤を構成する要因という視点も大事だろうというふうに思います。

本来は、無形の文化財全体を捉えて、もっと民俗技術の問題について考えられればいいと思うのですが、なかなか、先ほど俵木さんの話にもありましたように、日本は非常に早く

から無形の文化財を保護の対象にし、同時に、その結果として非常に精緻な形、細分化された形で保護を考えてきて、体制を整えてきております。結果、個々については非常に精緻な形で保護体制がとられているようでありながら、一方では全体を見る視点というものがなかなか見えにくくなってきているように思います。そういうふうな傾向もありまして、先ほどお話ししましたような民俗技術について、無形文化財も含めた形のより広い視野からの検証というものが望まれると私は思っているのですけれども、それについていろいろ先生がたのお話、ご指導を得られればいいなと思います。

あまりうまくまとまりませんでしたけれども、概ね今回の発表の趣旨はお分かりいただけたかと思いますので、これにて失礼をさせていただきたいと思います。どうもご静聴ありがとうございました。

司会 ありがとうございました。まさに、最初の趣旨説明でも言いましたけれども、民俗技術ということを考えることによって、逆に現在の無形民俗文化財、それからさらには無形文化財の方までも含めて、こうした枠組みをもう一度再考するという意味でも、この民俗技術というのを考えるのが一つのよいきっかけになるのではないかというふうにお聞きいたしました。

大島 一言 PR させていただきます。この「民俗技術創設の背景と課題」というのと同じテーマで、実は 12 月号の『國學院雑誌』にちょっと、今お話をした概要と、それから今後保護すべきと考えられるような民俗技術の像について駄文を書いておりますので、もし参考までにご覧いただけたらと思います。

報告 2

「民俗技術保護のための行政的取り組み」

文化庁文化財部伝統文化課 菊池健策

今日、私に与えられておりますテーマは、「民俗技術保護のための行政的取り組み」という、非常に硬いタイトルがついております。要は、今文化庁としてどういうふうに民俗技術を民俗文化財の中で扱っているのか、そういうことについて話をしろということだろうと思って、本日やって参りました。

民俗技術が、なぜ民俗文化財の中に新たに設けられたのかということの背景につきましても、先ほど大島さんが丁寧にお話をしてくださいましたので、私の方では、もうそれはそのままということで置いておきまして、具体的に今、どういうふうに民俗技術を対象にし、扱っているのかということについて、私どもの取り組み、そして制度の方からご説明をさせていただきます。

先ほど大島さんの話にもございましたように、文化財保護法の中で民俗文化財が位置づけられているわけですので、その中で、この民俗文化財とは何かという規定がございます。これはレジュメにありますように、保護法の第2条の第1項第3号というところに規定がございます。ここには「衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で、我が国民の生活の推移の理解のため欠くことのできないもの」というふうに書いてあるわけです。

実はこの規定が、民俗文化財が他の文化財とかなり性格を異にしているということを規定していると言いますか、非常によく示しているわけです。どこが違うのかと言いますと、先ほどの大島さんの話にありましたように、法改正の背景のその2の①のところで、重要無形文化財と重要無形民俗文化財という話がございました。ここにあるわけですので、重要無形文化財が、「歴史的、芸術的に優れたもの」という規定をされているのに対して、民俗文化財はそういう規定ではないわけです。「我が国民の生活の推移の理解のために欠くことのできないもの」という規定になっているわけです。ですから、歴史的・芸術的に優れていなくてもいいと、そういう理解もできるわけです。そういう基準の中で、民俗文化財というのはこれまで保護法の中で規定され、そして指定、選択、そして最近に登録という形で保護が図られてきております。ここが他の文化財と一番違うところなのですね。

ただ、平成16年の保護法改正で、私も何度も同じ話をしているので申し訳ないのですが、民俗文化財と同じような価値づけをする文化財が一つできております。それは「文化的景観」です。文化的景観も、わが国の生業とか、そういったものの推移を理解する上で大切なものという規定がされておきまして、文化的景観と民俗文化財が同じような規定を持つことになりました。民俗文化財は、そういう意味では非常に早くからこのような芸術的・歴史的・学術的価値ではない価値付けと言いますか、価値の判断をして指定をするというふうになっておりました。

その次のところに書いてあります「文化財保護法改正」というのは、これはもう周知のことであろうと思いますので省略しますが、これまで3回ほど法律改正をされてきたわけですね。昭和25年に保護法ができた時には、民俗資料は重要文化財の中に入っていたわけです。それが昭和29年に重要文化財から切り離す形で改正が行われて、民俗資料が独立して、重要民俗

資料の指定制度ができたということです。それから昭和 50 年に民俗文化財という制度ができ、さらに平成 16 年に、新たに民俗技術が加わるとともに、登録有形民俗文化財の制度が創設されということで、現在のような形になってきているわけであります。

その中で、平成 16 年の法律改正で、民俗文化財の中に新たに民俗技術という分野ができてきたわけです。民俗技術については平成 17 年、昨年度初めて指定をしたわけですが、重要無形民俗文化財として指定をしております。ただ、民俗技術につきましては、もちろん技そのものは無形の民俗文化財というか、無形のものということで、重要無形民俗文化財の指定の対象となってくるわけですが、それ以外にも、その技を発揮する、あるいは技を駆使するために使われる用具類、施設類、そういったものも当然あるだろうというふうに考えられるわけでありまして、そういうものについては、これまでの分類と言いますか考え方で言えば、有形民俗文化財ということになります。ですから、重要有形民俗文化財にも民俗技術の用具については指定があり得るだろうというふうになりますし、また当然、無形の民俗文化財の中には記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財という制度がありますので、その中にも入ってくる。それと同時に、先ほどの重要有形民俗文化財に指定される可能性のある、こういった民俗技術に使われる用具類、施設類につきましては、登録有形民俗文化財の対象にもなり得るということで、民俗技術は民俗文化財の制度として、指定と、それから選択、登録という制度、つまり有形・無形両方に関わってくるというふうに考えております。

ただご存知のように、昨年度初めて指定をしまして、3 件指定したわけですが、それはいずれも無形民俗文化財という形で、技そのものを指定したということになっております。可能性としては当然、今ご説明したような有形も、それから記録選択も登録もあり得るというふうに考えて作業を進めているわけであります。

次に、今、1 番と 2 番と、(1)と(2)とを逆に説明してしまったのですが、民俗技術の範囲はというふうに捉えているのかということですが、これは保護法改正時にずっと外向けに発信をしてきました説明でありますし、昨年 5 月号でしたか、『月刊文化財』の中でも触れたことなのですが、生産技術と、それから生活技術というふうにとりあえず大きく捉えている。それらについては地域において伝承されてきたものだというのが前提になると。それから、技術の伝承者の問題で言えば、一般の人というか、ごく普通の人から職人まで含めて考えようということで捉えております。

たとえばそういう中では、昨年指定した 3 件のうち、津軽海峡及び周辺地域の和船製作技術につきましては、船大工という職人を中心とした技術でありますし、それから、別府明礬温泉の湯の花製造技術、これも湯の花づくりを行う職人たちが伝える技術です。そういったものを指定しています。上総掘りにつきましても、基本的には半分と言いますか、非常に職人と半職人的な人たちもいらっしやったようですが、そういったものを対象にしましたので、図らずも昨年は 3 件全てがそういう一般の人が伝えるものというよりは、職人によって伝えられてきた、日常生活に使うもの、あるいは、生産に関わる技術ということで指定をすることになりました。

民俗技術については、このように指定・選択・登録という方法をとって、文化財保護法と言

いますか、行政的には保護を図るという形になっているわけです。これまで、レジュメの2のところに書いてありますけれども、それぞれに指定をし、登録をし、記録選択をするというかたちでやってきたわけですが、いずれも昨年始まったものですから、指定は重要無形民俗文化財の中で3件、それから登録有形民俗文化財がやはり3件という形で、昨年法律改正の実施に伴って動き出したのですが、まだまだ少ないのです。こういった指定し、選択し、あるいは登録しようという、その対象にすべきものはどういうものがあるのかということにつきまして、実のところは保護法改正時点ではなかなか我々としても情報をつかみきっておりませんでした。文化庁が行いましたと言いますか、この職人の技に直接関わるようなことで、過去に一度だけ全国調査をしたことがあります。それは諸職調査という形で実施しております。このデータはもちろん手元にあったわけですが、すでに20年近く前の調査ということもありまして。しかも、この時の調査が諸職調査と言いつつ、実は職人の調査だったのですね。どこにどういう職人がいて、何を作っているかという調査でございました。

その名簿を頼りに、実はこのぐらいあるのではないかという想定をしたわけですが、実際上はそこに報告されている職人が現役の職人かどうかというのは、非常にわからない状況になっておりました。実際に法律と言いますか、この制度の運用を始めるに当たって、何を対象にすべきかというところで非常に苦慮いたしまして、まずやりましたのは、これから真島さんが話をしてくれるかと思いますが、民俗技術のモデル調査というのを行いました。これは平成16年度に、法律改正と同時に実施したわけですが、これを全国10の県で実施いたしました。当初、基本的にはブロック別に分けて、東北・北海道、それから関東、それと北陸、甲信越という形で分けて、9つぐらいの県を、それぞれ地域から一つずつ選んで調査を実施しようと考えたわけですが、真島さんがサービスしてくれまして、新潟をデータがあるというので加えてくださいまして、10県やることができました。その10県の調査を実施しまして、まず民俗技術のどのようなものがどの程度残っているのかということを探るための調査を、平成16年度に実施したわけです。これは真島さんのところのTEM研究所に委託をして、実施してもらいました。とりあえずこの報告の中から、昨年3件ほど選び出したわけです。

その後、全国調査をもう1回やろうということで、平成17年度から、「民俗技術・登録有形民俗文化財伝承状況調査」という名前で、平成20年度までの4年の予定で実施しております。ですから、ここにお集まりのみなさんにも多分、かなり情報提供をお願いしたかと思うのですが、平成16年の調査と同じように、TEM研究所に委託をいたしまして、調査を実施しております。これが平成20年度で実地調査まで含めて終わりますと、ある程度、全国の民俗技術についての所在状況、あるいは伝承状況等がわかってきて、より一層、保護の手立てと言いますか、そういったものについての有力な情報になるのではないかというふうに考えております。

もう一つ、今度は、保護のための行政的取り組みということですから、民俗技術を新たに民俗文化財の中に加えたことによって、新たな保護施策を考えたのかということになるわけですが、これは実は保護施策としてはまったく従来通りということになっておりまして、レジュメの3ページ目以下、「4. 保護施策」というところに書いてありますように、従来どおり基本

的には補助事業として実施するということです。民俗技術に使われる道具や用具や施設が有形民俗文化財になった場合には、修理・防災事業費国庫補助という形で行われますし、あるいは民俗技術の調査をしたいという時には、調査費の国庫補助が使われると。また、その民俗技術の伝承とか、そういったものに当たる時には、伝承・活用等事業でやるという形になっておりまして、全く従来の民俗文化財に対する補助事業をそのまま踏襲した形で行うことになっております。

こういった補助事業を実施することによって、指定したもの、あるいは調査については未指定のものもできますから、それらもあわせて民俗技術の保護を図っていこうというふうに考えているわけであります。一番大きな問題は、先ほど大島さんは「団体から個人へ」というふうにお話になりましたけれども、民俗文化財の保護のあり方、指定に当たっては、無形文化財と違って、保持者という形の認定をしないことになっているわけですね。ですから、あくまでも民俗文化財として指定された、たとえば、上総掘りにしろ、津軽海峡の和船製作技術にしろ、それはそれ自体が技として重要無形民俗文化財に指定されていますけれども、その保持者、あるいは保持団体という形での認定はしていないわけです。他の、これも従来の民俗文化財と同じように、相変わらず「保護に当たることを適当と認める者」ということで、保護団体という形で特定をしています。

ただ民俗技術の保護団体が、これまでの無形民俗文化財の保護団体と若干違うところは、これまでの祭り・行事や、民俗芸能の保護団体が、主にその行事に直接携わる人たち、祭りを行う人たち、あるいは民俗芸能を演じる人たち、そういう人達を中心になって構成されていたのに対して、民俗技術の保護団体は、基本的には必ずしも実際の技術を伝承する人でなくていいと。たとえば、和船製作技術であれば、船大工さんの他に、そういった和船づくりを伝承していくのにお手伝いしようという人たちが、その団体の中に加わってくださって結構ですという形で団体ができている。従いまして、従来の保護団体に比べて、民俗技術の保護団体については若干広めといいますか、より多くの人たちに保護団体のメンバーとして参加していただいているということになります。

もう一つと言いますか、もういくつかあるわけですが、この民俗技術の保護に当たっては、指定・選択・登録をしましても、実は残せるかどうかというのはそれだけではやはり不十分なわけですね。これは今の制度の中で言いますと、当然守っていく、あるいは伝承していく人たちが、自分たちで努力していただかなくてはいけない。あくまでも、その伝承に当たるのは当事者という体制、建前をとっておりますから、その方たちに努力していただかなければいけない。だけど、必要なお手伝いだけはしましょう、できるお手伝いはしますというのがスタンスです。指定し、あるいは選択し、あるいは登録しようとする民俗技術については、多くの場合、現状を言えば消えかかろうとしているものである場合が多いわけです。そういう民俗技術を残していくのには、どうやったら守っていけるのか。何が必要なのか。それは、現代の技術、技の基盤的な技術ですよというだけではなかなかできないだろう。どうやったら守っていけるのかというのを、次に考えなければいけないと考えているわけです。ですが、残念ながら

らなかなか有効な手立てというのはいまにはできない状況でありまして、いずれこういったものも含めて考えていかなければいけないというふうに考えています。

それからもう一つは、今、対象になるべき民俗技術が非常に伝承の危機的状況にあるというふうに申し上げましたけれども、個々の民俗技術は、確かにそれぞれの技として独立して存在しているわけですが、民俗技術が我々の生活の総体であるという考え方をしてまいりますと、個々の技術は独立していながら、それは相互に関連し合って、一つの大きな連鎖として存在している。たびたび例に出して悪いのですが、和船製作技術の船大工さんの技術であるとすれば、今、指定になっているのは船大工の和船製作技術です。そうしますと、和船を作る技術だけが今対象になってしまっておりますけれども、その周辺に、実はその材料を提供する技であるとか、あるいは材料の中に木もありますし、それから船釘と呼ばれている鍛冶職が必要な技もあります。そういったものがつながり合って民俗技術は存在しておりますので、その中の一つをピンポイントで取り上げてきて、今のところは保護を図ろうとしているわけですが、大きな目で見れば、そういった連鎖全体を維持していかなきゃいけないのだろうというふうに考えているわけです。ただ、残念ながら、それを全部まとめて保護していくというのはなかなか困難だというふうにも考えておりますし、実際のところ、こうすればいいのはいないかという有効な手立てというのは、今のところ我々も持ち合わせておりません。そういったところでもご提示といいますか、いい知恵がありましたらぜひお教えいただければ、我々はそれをなんとか生かしていけるような方向で取り組んでいきたいと考えております。

そろそろ時間になってしまいました。いつもの私の悪い癖で、とりとめのない話になってしまったかもしれませんが、とりあえず、今、私どもが民俗技術の保護をどういう手順で、あるいはどういう考え方で進めているのかということについて、概略をお話し申し上げました。私の話はこれで終わらせていただきます。

司会 ありがとうございます。現在、文化庁の方で進めておられる行政的な取り組みについての概略というお話でしたが、最後の方は、現状はそうであるとして、今後どういったことを考えていかなければいけないのかという課題についてもいくつか、3点ほど触れていただきまして、我々皆で考えていかなければならない問題なのであろうというふうに思います。

報告 3

「現存する民俗技術の全校的な動向と問題点」

(株) TEM 研究所長 真島俊一

報告します。前半は口頭でレジュメにそってご説明させていただいて、後半はスライドで現状報告をさせていただきたいと思います。

レジュメの方をご覧下さい。今日ご報告する内容は大きく5つに分けておりまして、項目の1番目は「調査方法は三段階」と書いてあるところです。2番目は「民俗技術の現状について」というのが、お手元のレジュメの2ページ目あたりにあると思うのですが、その件に関してお話しして、3番目として、普及している民俗技術はどうするかというような意味で、今後この調査をどんなふうに位置づけていくかというような、ご相談みたいなものです。項目の4番目と5番目は、先ほど俵木さんが説明しました報告書の中に表がありまして、私どもが基礎調査時において、現存する民俗技術について、就業状態を調べたらこういう状態だったという報告です。今、全国のアンケート（調査表）調査を終了したところですが、その傾向を見ますと、ほぼこの基礎調査と似た割合で組織が形成されているようですので、そんなことがここからわかりましたという報告になります。5番目では、私どもが調査をする時に、民俗技術をどのような分類項目で位置づけるとわかりやすいかという課題についてです。要するに調査上の問題として、表を作って、各県から出た内容を種別分類してみたという試みの案のご報告です。以上5つの話題を30分間でご報告したいと思います。

まず、1番目の「調査方法は三段階」というところですが、菊池さんの方から全体の報告がありましたので、おおよそその問題としてご説明するのに止めておきます。平成16年に基礎調査をし、調査体制の検討をしました。それがこのような報告書になったということなのです。はじめに基本的な調査と協議をして、次に全国の調査票調査をして、各県と協議してから、各県ごとの実地調査をし、全国の現場はどうであるかという体制で調べていくことが大切だろう。そうすることで現存する民俗技術の実態がつかみやすい。実地調査も必要ですが、その前に各県の全体を枠組みできるアンケート、つまり調査票調査も必要であろうという、この3つをセットの体制で各県にお願いしていくことで、全国の民俗技術の実態を浮上させる。そうやって最初のモデルとなる基礎調査を完了しました。

基礎調査としての調査票調査は10県に依頼しました。各県では調査票を県下の市町村に配布して、回収して、調節をしてから私どもの方に戻してもらいまして、それを整理・分析して、協議してまとめたという格好になります。ですから、調査票モデル10県の分析報告ができたわけです。調査票では10県で計199件の民俗技術が出ましたので、平均すると1県あたり大体19件くらい。それは現在行っている全国調査でも同じ傾向になっていて、おおよそ1県あたり平均20のデータがあがっております。

レジュメの(3)のところですが、次に基礎調査のモデルとなる実地調査を3県行い、合計22件の民俗技術を調べたのです。青森、千葉、大分県です。現地に行き、見せていただきました。県内の研究者の助言を受けながら、県の方で、今度はアンケートでありませんので、アンケートの経験を踏まえて、「やはり私の県はこうした方がいい」ということで追加の案件が出ました。アンケートの時は、県の方は考えている段階で、「ああいうものもいいかもしれない」と書いた。ところが、次の段階の実地調査は6ヵ月くらい後になるわけですから、その間、検討

していただいていた、「もしかすると、こちらの方が我が県はいいのかもしれない」ということになり、訂正や追加が入ってきました。そうしてやや件数が増大しました。それから県内の研究者と相談すると、「我が県の特徴は、こういうところにもまたあるのではないか。検証できるのではないか」というような話があつて、次第に件数は増えていくという傾向になっていきました。

調査対象者にヒアリングし、見学し、実態はどうなのか、いろいろお話を聞きました。組合があり、法人格があり、観光施設があり、一人職人の方もいて、さまざまな状態でしたが、現存する民俗技術というのはどういう中に落ちているかということがつぶさにわかって、多彩な現状を学ぶことができました。

最初の印象として、みなさんから質問されることというのは、「民俗技術というのは一体何ですか」という質問です。その件に関しては、今日の午前中の部であらかた話題が出ているのですが、私の方は、もうちょっと言い方を変えまして、「高度成長期以前にたくさんあった伝統的な技術で、しかも県内に普及していたものであり、この地域の独特なもの」というような言い方をして説明しています。ただ全体として、「民俗技術」という言葉自体が、「伝統技術」と比べてみると新しい言葉でして、どういうものを指して言うのかという疑問や戸惑いがたくさん出ております。

特に若い世代というのでしょうか。高度成長期というのは、昭和の 40 年から 45 年の頃に日本全国化したわけで、その頃に生まれて、いま成人している 20~30 代の方は、生活体験が民俗的なところではなく、要するに生活の近代化の中にどっぷり浸かって生きてきたわけですので、どういうものを指すのか、その体験性が非常に欠けるために、拾い上げられないという市町村の担当者の言葉も聞かれました。もったもな事だと思ひまして、やはりこの民俗技術という言葉に対する PR は、心して行い、普及していくとよいと思ひました。思つた理由ですが、要するに「現存する民俗技術は何ですか」という問いかけに答えられる体制が市町村にないということと、現在、滅び去るものと、大変流行しているものと、いろいろありまして、私どもが見ると民俗技術であるものが、地元ではそう思っていないということもあるので、できればこの民俗技術という言葉の範囲が、できるだけ早めに、周知のものになることが良いと思ひました。

それから私どもがこの調査をして大変困つたことは、町村合併です。資料にある市町村の名前はすでに消えている場合もありまして、確認するのに非常に時間がかかっている。町村合併が民俗技術の調査を非常に阻害しているということになり、困つております。報告書に出てくる事項に関しては旧村名ですので、新市名が何になったのかを照合しながら進めるというのが、困りました。

以上のようなことがあつて 10 県と 3 県の基礎調査を終えたのですが、現在、全都道府県のアンケートが集まりまして、調査表の分別が終わつたところです。1 都 1 道 2 府 43 県の全県からの回答についてですが、アンケートから浮上した民俗技術は総計 1,045 件です。平均で 1 県当たり 22 件という結果が出ております。少ないところで 1 県当たり 4 件、多いところで大

体 1 県当たり 80 件の報告となっています。この差は先ほど申し上げた、現存する民俗技術に対する理解のしかたの差と言いますか、ずいぶん前に調査があった諸職調査の活動が以後も継続している県と、していない県での差が大きく反映しております。

実地調査をスタートする前に、初めの基礎調査の例でいきますと、おおよそ倍ぐらいの事例を検討してから現地に入らないと、その県が現存する民俗技術として考えている範囲が見えないだろうと考えております。たとえば、海がある県で海の民俗事例の提示が少ない、あるいは山がある県で山の民俗事例が全く残っていないということもあろうと思います。実地調査に当たっては、県の方と打合せ、協議をやってから実地調査に入ると、精度の高い実地調査報告ができると思って、この体制を敷いたのです。こんなことが、調査の中間段階での現状報告です。

レジュメの 2 の項目に移ります。「現存する民俗技術の現状について」ですが、私たちがこんなふうに考えてやると良いだろうと思ったことは、2 の 1 の(1)のことになります。民俗技術というのは、地域で定住するために、生活とか生産、生業を行う技術のことだと思うのです。つまり素材生産から製作まで一貫して行っていた技術の体系を、民俗技術として見ていく視線を今回の調査では持とうと思っています。補足として、体系を持たなくとも、連続した技術のある部分をお持ちのものも、十分そういう大切な民俗技術の対象となるであろうという視点も併せて持って調査していきます。

それから時代的なチェックでは、先ほど申し上げたように、高度成長期以前からあるもの、以後のものというのが出てまいります。それはどんなことかということ、ちょっと困ることは、昭和 45 年頃、東京とか横浜は都市膨張を続けているわけですが、都内に住んでいた伝統技術を持つ方たちが、千葉、埼玉とかいうふうに移住されるのです。その時に、東京でやっていた仕事は千葉、埼玉でも継続してやっているわけなのですが、移転しても調査対象として検討しても良いかもしれない。この事例は都市部に随分たくさんありますので、こういう検討の仕方もしないといけないだろうということで、(3)を検討問題として入れております。

レジュメの 2 の 2 に移りますが、現状でやっているのだけれども、継続不可能という場合の共通した問題点は、「一人職人」ということなのです。素材の入手が困難であるというのが必ずあがってまいります。それから、販売先や販売する量が先細りで、小物が多くて、モノにもよるのですが、観光土産化しているので、手抜きもできないし、単価も上がらないということで先細り状態。結果として、高齢者となって若い人に引き継げないので後継者はいないという、この 3 つの要素が、各々継続不能の理由にあがっております。

2 の 3 で、継続しているものはどんなものがあるかということ、(1)から(6)です。まず博物館の体験学習として。これは都市部に多いです。それから、地域の活動として、社会活動として、サークル・保存会・NPO の活動、あるいはそれが発展して国際協力にまで至る千葉県の上総掘りなどの例も、地域の活動を原型として発展してあるという段階です。(3)に、民間企業の活動としてというのが結構ございます。観光、伝統産業などとしてというのが(3)です。(4)は、各種生産組合の事業として。これは事業としてなので、必ず収益事業としての体制をうまくとるということを考えています。それから(5)に大学教育の一環や直営事業としてや、寺社の活動

としてというのもあります。たとえば大きな例では伊勢神宮で、伝統的な行事全体が、民俗技術を一同に集めた形態を持っています。(6)その他、というふうに考えています。

普及している民俗技術はどんなものかという、たとえば佐渡では正月に向けて、神棚のところに白い切り紙を貼る「袴紙」みたいなものがありまして、これと似たものが全国で大発展して存在しています。これを安定継続タイプとすると、私どもの民俗技術の調査というのは、大発展型ではなくて、絶滅していくものを守るようなレッドデータブックを作る調査かなというような、そんな心配をしながら調査をしております。以上この辺までが、現状の総括的な報告です。以下、スライドにて説明しながら最後に基礎調査の分類項目の内容をご報告して本報告を終了したいと思います。

〔スライドの解説〕

(1) これは、青森の漁船博のスライドです。数人の男たちが集まって、この博物館を作るに至るのですが、特徴としては、東北地方一帯に、最終的にもうこれしかないというものを全部集めて作ったもので、NHK の『プロジェクト X』風に言えば、「男たちの活動が生きた地上の星の結集」みたいなものですね。それは後段で報告があるので割愛します。

(2) ヒバ曲げ物、青森の酒井さんです。一人職人です。桜の皮は吉野から買っています。ヒバの木は、原木は八甲田山周辺の営林署から入れたのですが、これも買えなくなったと。一人職人が買えるほどの値段ではなくなったということが、材料の入手困難を第一にあげている三本立ての困難性を伝えています。

(3) こぎん（こぎん刺し）です。大正時代に脚光を浴びた民芸の動きから組織化が始まり、今はねぶた祭りの時のお土産品売上げが収入の 80%であるという状態だそうです。小物が多くなったということです。

(4) アケビヅル細工です。これはりんごを運ぶ運搬容器として非常に流行ったものが、単価が高くなって、木のりんご箱に変っていく。それから工芸の方に移って、都市のデパートの物産展で売っている。作り手と販売・問屋が一緒になって、村の中でやっております。

(5) 南部菱刺しです。これは明治の頃の、港で拾った毛糸から菱刺しが明るくなり、大正でややしっとりとした色が好まれていくという流れをとっています。和裁教室が中心になったようです。

(6) 八幡馬というものです。これは昔のもので、一人職人の方が作っているもので、こちらは株式会社で土産品を作っているところです。ともに色が派手な理由は、大半のお土産品を買い求める方たちが米軍軍人で、三沢で売れるということだそうです。

(7) これからは千葉の例で、博物館活動として、船づくりから投網のやり方までセットにして体験学習でやっている博物館学習です。陸の上ではこういうふうにきれいに投げられるのですが、船に乗ると、揺れて網が片寄ってうまくいかないといいます。かつては屋形船の観光で食べさせる仕事なので、網を打つだけではなくて、客を楽しませる芸をどうやってやるかが、博物館ではやれないと言っております。

(8) 千葉の棒屋さんです。こういうふうに型を持ってやっていまして、農家からくるものは、高度成長期の終わり頃にはほぼなくなって、今は博物館展示物の修理で、全国から受注をしているそうです。

(9) 流し鋼の人も、同じような格好で、関東周辺のを主にやっているということです。これが刃をつける、なんていうのですか、鋳物の割れたやつをのせて、そこにハダキで柔らかく包むと切れる鋤や鋤ができるということだそうです。先代の父に先立たれ、これを一人で覚えたと言っております。

(10) これは同好会型です。七夕馬を作ります。材料はたくさんありまして、これは竹を叩いて繊維にして、ネオカラーで色をつけるという格好で、この他にたくさんの材料、アオギリ、シュロ、ガマ、スゲ、マコモなどを使います。集めるのは男で、色つけまで男がやって、組立は女性がします。販売は、今度は男が加わってやるという体制だということです。

(11) これは、女がイタミまで作って、男が材料を集めて、男が組み立てて問屋に渡すという箕づくりです。見事な箕づくりの技なのですが、この方たちも大分高齢になって、後継者の息子さんは消防士さんということで、絶滅危惧だなあと、ご本人たちもおっしゃっています。

(12) これからは大分の事例です。これはスギ下駄です。スギの辺材を使っているというのがよくわかると思います。二人職人でやっていまして、先代が横に自分の作った下駄のサンプルを置いていまして、それを見ては、新しいデザインの下駄を作って売っているそうです。

(13) 竹細工です。これは工芸品ですね。職人というよりも、株式会社組織が工芸品として売っているのと、芸術家でやっているものがあります。大分の場合は青物と言いまして、生業用具の籠とかそういう関連は、高度成長期前後に倒れまして、青物はもう絶滅したということです。民俗技術という理解よりも、こちらのみなさんは「通産省の伝統工芸の予算をもらわないと生きていけないね」という話であります。これは大正時代に大変普及して売れた竹の帽子で、温泉客に主に売れたそうです。船で来て、温泉に泊まって、また帰るということで、この大分の竹細工の発展は、温泉客と共に広がったということです。

(14) これは大分の湯の花で、国指定の文化財になったものです。ご覧のとおり、こういう茅で編んだ小屋の中で湯の花を作るのを、一貫生産して、見学と物品を販売しています。小屋づくりから湯の花の床づくりまで全部やるということです。生産展示部門と考えてもいいかと思います。大半は観光客が入場料を払って見ると、一部湯の花として買っていくので売っているということです。最近、中国・韓国の方と日本人、半々になってきたそうです。はるかに、韓国の方の購買力は高いそうです。

(15) これは大分の樽づくりです。販売先は全国の中小的酒造業で、灘の方にはもっと立派なところがあるのではないかと逆に質問がありました。この樽生産のコツは、若い人6人おりまして、一人でタガの掛け方から全部一式できるように育てるそうです。一人になってもできないと会社はもたない（一人退職したらだめになる会社）ということです。一人で全工程を作るという体制で若い人を育てると、製品の全体が見えるので、若い人の自信にもなると。それから歩合制をとって、売れ行きが正月に固まるものですから、12月が大決算になるので、一気

にやるにはその方が、手際がよくてよいということです。株式会社組織です。オビ杉は大分の中では早く育つので、樽には合わないそうです。アオ杉とか、アオタ杉とかいう、粘りのある杉が樽には良いそうなのですが、ややオビ杉より成長の時間がかかるために売りにくいということです。これも材料の入手に問題が出ているということで、自社で山を買おうかというぐらゐの生業状態ですが、果たして材料を間に合わせることができるかどうかで不安がある商売だというふうに言っています。

(16) これは姫だるまです。一人職人の女性がやっておりますが、明るい女性で、大変おもしろい方で、2つの問題を提起されました。和紙の入手困難が起こっていて、遠く熊本の方で試験的に作ってもらって協力を得たりしていることと、それから、型が作れない。この型がないとダルマが作れないので、色々な方に協力してもらって、FRP など材料も吟味してやっているのだそうです。いまだ良い型ができなくて、この型以外、きれいに抜けないので苦労しているというふうにおっしゃっている。これが、先代の方が作ったダルマで、これ一個見て、技術を伝習しているとおっしゃっていました。全国の多くの方が材料で苦労されております。

(17) これは大分の左官技術です。明治末、大正の頃盛んになりましたのが、その時期に新築した建物が老朽化したために、左官の部分だけ残すわけいけないということで、建造物全体として修理の問題がある。安心院というところなのですが、左官の工芸教室を作って、レリーフの絵画もして、絵画団体みたいな活動をしています。建物との取り合いをどうするかが予算的に大変問題で、若い人も勉強している最中ということです。

(18) 奈良県のこの方は種取り名人で、吉野の方で、77 才ですね。種を取る仕事で専門化した方です。こういうふうに、二つのはしごを交互に結わえては、もう一つ上に上げていくというやり方をとります。上で、こういうふうに良い種が実ったやつを、枝落としをして下で集めるのですが、枝の間を飛んでいくわけですね、こういうふうに。20 メートルほどのところを、10 本くらいこうずっと転々と飛んでいくという仕事です。専門ですが、この方はもう定年で終わっているのですが、再現して見せてくれたものです。枝渡りの技術はたいへん見事なもので、私どもが、ロッククライミングみたいな山岳のああいうものが、こういう山林現場で活躍しているということを知らずにですね、ちょっと驚きました。70 いくつの方が転々と飛ぶのは、地上で見ていて非常にハラハラしましたが、本人は「こういうのは、大したことではないんだ」ということで、見事な技量を見せていただきました。「これも民俗技術かな」と思いまして、「これも絶滅危惧種かな」というようなことを考えながらの見学でした。取った種をふるいに取ってですね、杉の苗畑を作って出荷するということです。

以上のように、全国各地で色々、ずっと見ているのです。お手元の資料にはないのですが、スライドのこれは就業体制の分類一覧表です。実は、これをレジュメにしてみなさんにお渡しすると、文化庁はこういう基準で今後分類していくということになってしまうとまずいなあと思いまして、スライドのみの報告です。また、この調査報告書も 50 部しか作っていないくて、渡して良いかどうかはわからずに、実は、お手元のコピーには含めていません。大変申し訳な

いのですが、先ほど、早く民俗技術が普及すると良いというのは、こうしたものを 500 部か 1,000 部印刷できる体制をとっていただけると、このコピーもそのままお渡しできるのですが、まだ調査者の試案という段階で、申し訳ございませんが、お渡しできません。ご理解願いたいと思います。

これは民俗技術の分類表です。試案です。大きく総合的に生産する業態と個別の職方に分かれるものに分別しました。生産系としては、農業、林業、水産業、狩猟、土木、建築、造船業と、こういうふうに分かれています。生産系とした理由はですね、要するに、ひとつの業態の中で、船大工だけではなくて、船釘を作る人もいます。それから、漆塗りの人もいます。それから、ベンガラ塗装する人もいます。それから、いろいろな職分がありまして、ロープワークでずっと錨を作ったりする人。それから、帆を作ったりする人。このように各職がまとまってひとつの総合産業として成立している。業態別に見ると建設業、土木業、工業、それから造船業と、そういうふうにな付けて、総合業種の生産体制としてみたのです。出てきたデータから、こういう名前がわかりやすいだろうと。浦安の船大工というのは、船大工を頂点として、釘を作る人もいますし、材木商もいますし、木引きもいるということなので、これは造船業としようと考えたのです。

以下は個別の職業別分類で、例えば木材加工でやっている。その中では、挽くとか継ぐとか、色々と木材の加工段階があります。特徴があって分かれていますので、箆笥屋さんは箆笥の板を組み立てる加工のところで、削るというのは、臼を削ったりなんかすることだというようなことで、木材加工という中に各種項目をさらに入れ、どの業種を担当しているものが各県にあるかを貼り付けたものです。2 番目に、竹を加工したもの、藁を加工したもの、土を加工したものを入れまして、次に、食品、石材、金属、繊維、油云々とか入れて、あくまで、県から出てきたデータがどの部分に該当するデータとなっているかという項目表を、一覧表で作ったものです。

こういうものを試案として、現地のチェックをしながら、組織状態を見ながら、どんなふうに動いているかというふうに調べているのが、私どもの現状調査です。持ち時間がきました。以上、ちょっと長めになって申し訳なかったです。

司会 ありがとうございます。今、実は、お話しいただいた分類案の表というのは、先ほど来ご紹介しているこの報告書に掲載されているのです。まだ試案ということで、皆さまの御手元にお配りできずに申し訳ありません。

というわけで、真島さん、どうもありがとうございました。いろいろな例を見せていただくと同時に、大変深刻な問題だと思うのは、技術といっても、たとえばその材料がなくなってしまうとか、需要がなくなってしまうということで、技としては残っていても続けられないという状況というのがかなり多くあるのだということが、よくわかりました。単に技術の保護というだけではなくて、その周辺的な環境も、こういったものを保護する際には考えていかなければいけないのだということが、非常によくわかりました。どうもありがとうございます。

報告 4

「上総掘りの技術の伝承活動について」

袖ヶ浦市教育委員会 井口 崇

はじめまして。袖ヶ浦市教育委員会の井口と申します。このところ、あちこちで暴れたりしゃべったりで、声があまりうまく出ないのです。お聞き苦しいところがあるかと思いますが、どうかよろしく願いいたします。

先ほど来、何度も話に出ております「上総掘り」ですが、私の方はレジュメとこのパワーポイントを使って、今まで私どもの博物館で、ささやかながら長い年月をかけて取り組んできたこと、そしていくつかの段階を経て、「上総掘り技術伝承会」という組織となっていたというか、なり得たというか、そういう実情を、課題や問題がたくさんあるのですが、実は。そういったところを、できるだけ包み隠さずというか、あまり嘘は言えませんので、そういったところをお話しさせていただければと思います。

まず上総掘りは、レジュメの冒頭書きました通り、竹ヒゴでありますとか、ハネギでありますとか、あるいはごくわずかな鉄の部材を使って、地中深く掘り進んで、地下水を得るという技術であります。ずっと長々と話をしていくよりも、ビデオでとりあえずご覧いただければと思っております。

〔ビデオ〕

袖ヶ浦の各地で見られる自噴井戸。これは、この地方独特の地層構造に合わせて考え出された「上総掘り」という技術で掘られたものです。つるべ井戸などと違い、細い穴のまま掘り進む上総掘りには、先人たちの知恵が数多く結集されています。

竹の特性を利用して、人の力のみで掘り進むこの上総掘り。その特徴をみてみましょう。竹の棒を2本合わせたハネギは、その弾力で、重い鉄管を使った掘削の作業を助けます。竹を割った細い竹ヒゴ。何本もつないでいくことで、深い穴の先端の鉄管に人の力を伝えます。ヒゴグルマは、長くなった竹ヒゴの整理と、鉄管の上げ下げに効力を発揮します。粘土水も、重要な役割を果たします。

掘削に使う鉄管。上部には四角い小さな窓が開いていて、先端には穴を広げる爪と、ハガネのついたサキワがついています。さらに、サキワの内部を覗いてみると、コシタと呼ばれる弁がついています。この弁が、非常に大きな役割を果たしているのです。

それでは、目に見えない地中深くの穴の中で、一体どのように掘り進められているのか見てみましょう。鉄管が突き下ろされると、コシタが開いて、サキワと爪で碎かれた掘り屑が、粘土水とともに鉄管内に押し込まれます。引き上げられるとコシタが閉まり、掘り屑は鉄管内にそのまま残されます。また突き下ろされるとコシタが開き、新しい掘り屑を取り込むことになります。このように、コシタの開閉と上部の窓によって粘土水の流れを作り、鉄管内に掘り屑を貯めていくのです。この時、爪はサキワが掘り屑に引っ掛かからないよう、穴を広げる役目をしています。そして、粘土水は砂質土に粘性を持たせてコシタの働きをよくしたり、孔壁、つまり穴の壁に張り付き、壁が崩れることを防ぐ重要な役割を果たします。

こうして掘り進み、鉄管内や鉄管の周囲に掘り屑がいっぱいになったら、鉄管ごと引き上げて、掘り屑を取り除きます。さらに、スイコと呼ばれる、軽く、容量の大きなブリキ製の筒を

下ろし、穴の先端に残っている掘り屑を掃除します。この一連の作業を繰り返すことによって、何百メートルもの深さの井戸を掘ることができるのです。

サキワなどの工夫によって、岩盤までも掘り進むことができ、熱海の温泉や新潟の油田までも掘った、この上総掘り。その技術は現在でも受け継がれ、水不足に悩む東南アジアやアフリカでの活用が期待されています。

井口 上総掘りの概要を 5 分間ぐらい見ていただきました。ここであえて用意したのですが、レジュメの 2 のところにも書かせていただきましたけれども、ここ数年、博物館をとりまく最近の状況というのは、新学習指導要領が出て、総合的な学習の時間ができて、「さあ、地域の博物館と手を結ぶんだ」ということで、ラッシュのように学校から問い合わせがきたり、子どもと教員がやってきたり、色々な怒涛のような状況がありました。最近、ちょっとまた落ち着いているのかなというような状況はあるにしても、その中でどういうふうに動いていいかわからない。総合的な学習と言っても、学校現場が社会福祉と国際理解と環境という、なにか三種の神器みたいな言葉を並べて、何かやっていくしかない。「何かあったら、博物館に相談するしかないや」みたいな、こういう状況が博物館にはあったわけです。

その中で、博物館の守りと攻めというのをちょっと作ってみました。これは今までの博物館のオーソドックスなスタイルです。ところが、展示の方にも、この上総掘りの足場なども、私どもの開館当初から実物大の資料を置いて、触れていただくということはやっておりましたけれども、ハンズオンでありますとか、マルチメディアを使った新しい展示の手法が生まれたりしております。

それと今、話をちょっと出しました学社融合、これはずっと長いこと叫ばれながら、全然実態としては融合なんか、ほとんど形になっていないみたいな状況を私は感じておりますが、皆さまのところではスムーズに進んでいるのでしょうか。

それと、あと学習支援、地域連携、市民参加、市民参画。こういった、ここで項目とした分けた中では、学習支援であるとか、まあ、学社融合もそうですね。地域連携、市民の参加といったようなところが大きなキーワードになって、これから私が発表させていただく普及というか伝承活動の基盤になっていくのではないかと考えます。この大きな考え方というのは、文部省が委託して、これ、たぶん日博協だったと思いますが、調査研究委員会が平成 12 年あたりに報告した『対話と連携の博物館』というのがありますが、その中から抜粋しております。

博物館ではどのような体験学習をやってきたか。その前に、体験学習をやるために、今言った地域と結びついたり、学校と結びついたりしていこうというような考え方がないと、小規模な博物館が動いていけないというのがありましたので、どういう環境整備をしてきたかということをお話したいと思います。

先に触れましたが、上総掘りの足場模型を展示室に実物大で置いて、ハンズオンをやったのが昭和 57 年です。ところが、それだけでは地中にノミの先が当たってですね、手に感触で伝わってくるものをどうしても伝えることができないのです。やっぱりそこまで伝えないと意味

がないということで、屋外に実物大の足場を設置しました。この当時、私は考古の担当をしていて、上総掘りはほとんどタッチしてなかったのですが、今日も来ておりますが、うちの博物館の多田という職員がですね、こだわりにこだわって、地元の井戸職人さんと長い時間をかけて、そういうプランを作って実行していったわけです。それが昭和62年です。

それと、レジュメの方の3ページあたりを見ていただくと、体験学習にどれくらいの間人が参加してくれたかっていうのも出ていますけれども、単発的であったわけです。ところが、どうしても自分は若いうちに海外へ行って、水不足で悩む地域の人たちになんとか水を提供したいというような若い人たちがかなりおりましたし、バックパッカーをやってきたのだけれども、どうしてもあそこの状況は見かねるものがあつたので、短期間で自分に技術を教えてもらえないかというような人たちもかなりいました。そういう状況もあって、社会教育指導員として、今は上総掘り技術伝承研究会の会長でありますし、この会の母体となった私どもの市民学芸員という動きがあつたのですが、その時の塾長でもあつた鶴岡正幸さんを、もと井戸を掘られていた方ですので、お迎えして、体験学習は年に何回もできないのですが、電話での問い合わせ、あるいは「ちょっと来て教えてくれないかな」、道具を持ってきて「これはどうなっているの」という質問に答えてくれないかな、というような状況にも応えようというふうに、ちょっとだけ体制を整えたのが、平成3年からということになります。

平成3年から18年までの16年間、館が企画する事業としての体験学習で226名。それと、今話しましたような単発的な技術指導、説明等を含めると大体1800名の方々に、上総掘りとは何たるか、この技術はどのようなものなのか、その技術を持っている人、鶴岡さんの生の声はどうなのかということを経験してもらえ、機会を確保できたのだと思います。

ところが、その参加者の傾向を見ていただくとわかりますが、地元から、特に袖ヶ浦市内からは、参加者がほとんどいない。これは、袖ヶ浦あたりに住んでいる人は、上総掘りの発祥の地であつて、そういったものを親の職業として見たり、あるいは親戚の職業として知っていたりして、そういう水の確保の仕方があるということは知っていても、今現在、水に困ってないから興味がないわけです。それと、先ほど、前に発表された方がおっしゃっていましたが、高度経済成長以降は他の技術に押しのけられて、これで食っていくこともできないし、自分たちにとっては、知ってはいるし、やれる人も知ってはいるけれども、自分から進んで学ぼうとする技術ではなかった、という地元の意識があつたのは確かだと思います。

そういう状況がありまして、そういった中でもどういうことをやってきたかと言うと、平成3年から私たちなりのプログラムを作って、「民俗と知恵と技セミナー—上総掘り体験学習—」というのをやってきました。その全ては、鶴岡さんに講師になっていただいて、こういう形で事前の学習会を開き、周辺の井戸の現状の見学を行い、足場をたてて、ネバミズといいます、粘土水を確保して掘る。掘り終わったら、それぞれが感想なり質問をやっていくと。2日間コースですけれども、そういったことをやってきました。

それと冒頭、地域を取り巻く博物館の状況ということを少ししゃべりましたが、やっぱり博物館でやっている以上、地域を学んでもらいたい、地域から学ぶことを知ってもらいたいとい

うことがありましたので、こういった表を作りました。教育普及事業として上総掘りの体験学習でありますとか、ありとあらゆることをやっていたのですけれども、子どもたちからの要請が、総合的な学習の時間の導入以来多くなりました。それだけ多くあるのだからといって、その事業を博学連携事業として独立させました。

ただ、独立させて受け入れ態勢をとるといっても、職員の数は変わるわけではなく、予算規模は変わるわけではなく、地域の博物館の状況としては全く変らないのに、事業を1本、分離させたわけです。となると、学校の教員たちに、「あなたたちだって黙っているわけにはいかないよ。こっちが態勢を整えたんだから、連動してね」ということで、タイアップする形で協議会を作りました。そんなきれいにはいきませんでした。ほとんどこちらが提案して、向こうが「ふーん」って黙って帰るっていう会議も多かったのですが、いずれにしても連携しなければいけない、共同作業でいくのだという認識は少しずつできていったと思います。

それともう一つ、地域の中の技術であるのならば、地域に対する学び方、地域を学ぶこと、地域から学ぶことの喜びを知ることについても、博物館はサポートしていかなければいけないだろうということで、普及事業の目玉として、いわゆる地域学といわれるものでありますけれども、「袖ヶ浦学」というのを提唱して、実践してきました。これが平成11年からです。年間10回やるというのはちょっと大変なのですが、自由選択で、小規模で、講師と受講者の壁がない。もう言いたいことを言い合って、講師の話なんか勝手に止めちゃっても構わないぐらいの勢いで、どんどん地域の人に博物館に目を向けてもらえるようにという作戦みたいなものを立てました。もちろん、この中で上総掘りの講座もやってきております。

あとは、近隣博物館との連携です。一つではできないことをやろうと。袖ヶ浦市郷土博物館も、上総掘りの元職人さんが社会教育指導員という形でしっかりと張り付いて、技術を伝えようとしてきましたし、道具もいくらか持っております。しかしお隣には、かつて大島先生がお勤めになられて、こういった仕事の基礎をお作りになった県立の上総博物館があつて、そこには指定物件、重要民俗文化財に指定された上総掘りの用具等が数多くあります。そことうまく連携しようとかですね。あとは、上総掘りの発達した地域。総体でとらえると、君津市もあれば、富津市もあれば、隣の市原市もあればということになるのですが、とりあえず近隣の公立の博物館同士でタッグを組んで、共同企画をやろうと。あとは、日常の展示作業も一緒にやってしまおう。人がいないので。それぞれ2人ずつとかですね、3人とかですね、そういう弱小博物館ですから、展示作業も一緒にやる。教育普及事業も、たまには講師をやりとりして、「講師謝金なしね」という形でやりとりして。あとは、物的な支援。消耗品なんかも、足りないところがあれば、どんどん持ちよって、「交流事業だ」と言い張ってやってしまうみたいなのところもやってきました。ちょっと上総掘りから今の話は逸れましたが、根底の部分では、一緒にこういったことをやっていくというところでは、非常に大きな意味があつたのではないかと思います。

それと、先ほど小学生とか、総合的な学習の時間とか、教育課程の変更だとか、そういったことをちょっと口走りましたけれども、上総掘りの体験学習者、ここのデータに示しました通

り、1800 人近くいて、ほとんどが「実際に掘りたい」という人よりも、「こういう技術なのか」ということを学びたい人の方が多かった。あるいは、学校の「地域素材で学ぶ」という総合学習的な発想で学ぶ子どもたちの方が圧倒的に数は多い。ただ、我々としては一度整理して考えておく必要があるかなと思って作ったのがこれです。小中学生の特性と課題、高・大学生の特性と課題、成人の特性と課題、熟年・高齢期の特性と課題というようなところで、やっぱり年代、世代間交流とかいいますけれども、年代に応じた学習支援の、あるいは要求を満たしていくプログラムみたいな、準備みたいなものを、伝承していくと言うからには、考えておかなければいけないのではないかというふうに思って考えたのが、そのレジュメの表の 4 であります。サラッとあとで見ておいてくれればいいと思います。

これはどういうことかという、小学生はやはり教員たちの指導、あるいは親とか地域の人々の指導がなければ、自分の学習そのものを進めていくことができない。高・大学生になってくると、それからやや解放されつつも、大人になる準備を始めて、自分なりの学習意識を持ってくる。成人というのは、色々な学習の蓄積、体験の蓄積があります。成人の中でも特に熟・高年の人たちは、今の若い世代が身につけてこなかった、たとえば竹の切り方であるとか、削り方であるとか、木はどっちから割るとか、紐をどうやって縛るとか、縄はどうやって扱うとか、そういった基礎知識をすでに持っていて、それを元に学んでいける。伝えてもいける。体力もありますし、思考力も充実していますので、しっかりと体験していける年代を成人の前半の段階。その人たちに対して、しっかりと自分のキャリアに基づいて、それを伝えていくことのできる熟年から高齢期。これはやっぱりちゃんと分ける必要があるなど。

小学生を対象としてこういうことをやりました。これはビニールパイプに弁をつけて、スイコの役目を果たしている。これをシュポシュポシュポっとやると水が上がってきて、上についた窓の口から出ていくんだよ。上総掘りの鉄管の下では、こういう役目が果たされているんだよというようなことを、メニューに入れてやっているところですね。これはボーイスカウト。これは本格的な足場ではないのですが、弓を使ってですね、浅めの井戸ならこういう方法でも掘れるのだということを伝えていくと。

これは大学生です。帝京平成大学というのが市原市にありますが、今、一生懸命上総掘りに取り組もうとしております。これは 3~4 年前に、学生たちが自分たちで井戸を掘ってゼミで発表するということで、もちろん鶴岡さんに何日も教わりにきましたが、何度も失敗、これは切っちゃったところです。ヒゴを切っちゃったんです。そこの挽回作業に我々が出かけていったところです。こういう事故も結構あります。鶴岡塾の活動中でもありました。ふとした不注意で、貴重な道具の鉄管を落としてしまうとかということもあります。

これは成人。これは「上総掘りってどういう技術なの？」と、自分で学ぼうというよりも、「袖博でこういうことを目玉でやっているらしいから」と見にくる人もいれば、袖博は公園の中にあるので、公園に来たついでに「教えて」という人もいます。そういう人たちには、それなりの解説の仕方をしたりします。これはですね、ポイント見えるでしょうか、藁縄を使ってですね、もちろん釘を使わずに丸太を組んでいきますので、どういう縛り方をしていくんだっ

ていうのを、モデルでやっているところです。実際の足場ではありません。こういうのを何箇所か作って、いっぺんに縄の使い方を教えるとか、そういったこともやっていますし、これはヒゴグルマの足場のところを止める作業。こういった細かな仕事も、というか体験もしてもらっています。

また博物館連合でやってきたとか、学校の教員と協力し合ってやってきたとか、そういう方法でやってきたのですが、でもやっぱり、もともと考えてみると、上総掘りの技術を持っていたのは博物館の職員が持っていたわけではなくて、地域でやれる人がいてくれて、それをなんとかプログラム、メニューにしていこうかといって始まったものに過ぎないわけです。だったら、もっともっと他の分野のことも考えて、上総掘りの技術伝承だけではなくて、もっともっと市民が持っている力というか、技というか、経験というか、そういったものを博物館活動の中に提供してもらおうといって始めたのが、「市民学芸員」です。私は、地域の市民学芸員運動だと思っていますが、とりあえず「市民学芸員養成事業」というのを始めました。

それによっても、平成 16 年から 3 年間で、最初 30 名養成しようとしたのですが、もう 1 年目で 40 名来てしまっただけで、今現在 73 名がおります。ガイドボランティアであるとか、調査と資料整理であるとか、地域交流とかイベントの企画でありますとか、いくつかのグループがありますが、その中に、上総掘りの技術・伝承に興味を持って、それを地域に伝えていこう、鶴岡さんの技術を学ぼうとするグループが作られました。それが「鶴岡塾」です。

こちらは、ちょっとわかりにくいかもしれませんが、学校の教育要覧とか、そういったものを見るとですね、地域と家庭と学校の連携っていうと、そのノッペラな○が三つあって、その真ん中部分で花の形になる、ちょっと交わる部分が 3 箇所あって、そういう図で、連携であるとか、地域連携であるとか、学社融合であるとか、そういったところが、図でだけかもしれないけれども、説明されてきた。だけど、それは違うなと思って作ったのがこれです。これは、博物館イコール技術伝承の場と理解していただいていると思いますが、それはやっぱり地域の中であって、地域と並ぶものではなくて、地域の中にスッポリ入っているという意識がこの図の中にはあります。もちろん、総合教育センターであるとか、図書館であるとか、公民館、学校、家庭なんて書きましたが、それは地域の社会教育施設同士の連携もなければならぬだろうし、地域の中にある自然であるとか、文化までをも意識しなければならない。また、NPO であるとか、民間企業であるとか、そこに個人として存在している人材そのものが、博物館のサポーターになってほしいな。というか、一緒にやってもらいたいな。そうしたら、何かいろんなことできるなといって始めたわけです。

で、「鶴岡塾」というのを、その中で、市民学芸員の中で組織していったわけなのですけれども、もちろん、ここに書いた通り、上総掘りの技術習得、普及を希望するメンバーと、それまでに色々な、もう 20 年ぐらい体験学習を展開してきていますので、その中には、早急に、来年から、もうどこかに行って掘りたいのだという人もいました。そういういろんな意識を持った人たちによって作られたグループです。もちろん、塾長は鶴岡正幸さん。彼の技術を学ぼうという趣旨が、会員のメンバーの中にはもう備わってきたと思います。

それまでの袖博の体験学習との相違点というのを私なりに考えてみましたが、用具の調達とか製作を細かく学べる。2日間とか1日間とかで概要を説明する時には、ほとんどの場合、博物館のスタッフとか、あるいは鶴岡さん個人が用意したりするわけです。ところが、色々な道具づくりの詳細なところから学んでいける。それと、一連の作業。なかなか1本掘って、水を出すところまでという作業など体験できないのですが、そういったことも可能になる。これはプラスとマイナス両方あると思いますが、掘削依頼、たとえば、どこかのNPOが、「うちの街角にビオトープ作りたいので、上総掘りで井戸掘りたい。お金かからないんだってね」という話がよくきます。学校からもきます。「お金かからないんだってね。うちの学校の百周年記念で、井戸を1本掘ってほしいんだけど」。そんな相談がよくあります。ところが、お金はやっぱりかかります。最低限の道具を揃えるのにも、かなりのお金がかかるのですが、まあ、そういう話も多くなってくる。そうなってくると、メンバーそのものには、色々な場所で、色々な学びの場というのが提供されてくるわけです。市民学芸員には、生涯学習の実践者だということを、ボランティアではあるけれども、あなたたちも学び手だということをくどいほど言い続けてきたので、そういう自分たちの学びの場が広がっているという認識をほとんどは持っていてくれるだろうと思いますが、しかし、そういうふうに学びの場が多様になればなるほど、期限や条件もまた設定されていきます。それに追われてしまう。自分たちの学ぶ場所が、今までコツコツ鶴岡さんに教わりながらやってきたけれども、一旦現場を頼まれると、ゆっくりとやってという、あなたたちの気が済むまでやっていいよっていう状況ではなくなるのですね。できることなら3ヵ月、できることなら半年以内で、できることなら何かのイベントあわせて完成したいというようなものがほとんどですから、そういうところで、やっぱり考え方はいろいろあるのですが、ストレスがたまったり、色々な状況が出てきます。

ここで一つ、あえて付言しておきたいですけど、上総掘りというのは、やはり自分で学びたいって言うてくるのです。そういう学習の場ではあるのです。でも、市民学芸員で始めたというのは、自分は学習者だけでも、地域に、あるいは広い意味で言うと、世界に対するボランティアだと思ってほしいという思いがあります。

鶴岡塾の活動、細かな活動というのは、鶴岡さんの体験談を聞いたり、道具の説明を聞いたり、県立の上総博物館へ指定物件である道具を見にいったり、竹山に入って竹を選び、竹を割り、ヒゴを作っていく・・・そういったところから始めていろんなことを学んでいく。自己研鑽の場だけれど、楽しく学んで、仲間意識も出来る。師匠がこういう竹を、こういうふうに見て、こういうふうを選んで、こういうふうに使おうと頭の中で考えているのだということが、みな共有できていくわけです。そうすると、すごく楽しい。こういう学びがあるのだということを、みな実感したのだと思います。そういう鶴岡塾ではありました。

先ほどから技術伝承研究会の活動のことをお話していただいていますけれども、指定書を交付されて、その後も頑張ってヒゴづくりをやったり、足場模型を作って、自分たちで足場の仕組みそのものを学ぼうなんてやっています。ただ言ったように、現場で掘ることが多くなると、色々な人が注目してくれます。これは見えますでしょうか。「めざましテレビ」と書いて

あるのですが、取材なんかにもきてくれます。これも NPO からの依頼で取り組んだ現場です。だけど、時間が決められていたり、なかなか行きたくても行けない、メンバーが集まらないっていう、そういう妙なストレスが会の中に溢れ始めました。「上総掘りサミット」という、西上総地方で、共同で、公立の博物館だけではなくて、いろんなところが関わって、上総掘りを考えよう、この技術を後世に伝えていったり、国際貢献したりするにはどうしたらいいかっていうのを考えようという、そういう研究会、サミットにも参加してきました。その中でも、展示の解説をやったり、実機体験といいますか、足場によって体験してもらったりというのも、うちの研究会の役割ではあります。

ここがもう最後になります。課題というのはやはり、会の目的を明確にして、活動していく基本姿勢というのは作っても、課題は山積みです。さっき言ったようなことも課題だらけだったと思いますが。でもやっぱり、課題というのは克服していくためにあるのかもしれない。そうなってくると、それをすべて一人ひとりに、思い思いに任せて、黙っていても解消はされていかなないので、誰かがコントロールしていかなければいけなかったり、コーディネートしていかなくはいけなかったりして。計画そのものを立てたりですね。でもそういった中で、焦りもある。技術を本当に、正統に持っていらっしゃる鶴岡さんが、いつ身体が悪くなって、その技術そのものをちゃんと受け継げなくなるかもしれない。だけど、ちょっと歪むかもしれないけれども、できるだけ真ん中の芯の部分で、鶴岡さんが長い経験の中でスリムにして、一番効率的で、期間もお金もかからないでやれる技術として完成してきたものを目指したいけれども、コピーは多分できない。だけど、なんとかそれを受け継ごうという気持ちだけはずっと持っていようと……。だけど、やっぱり焦りはあるのですね、会員に。だけど、そういう真面目さゆえに、どう向き合っていたらいいか。たとえば、仕事で来られないとか、行きたいけど行けないとか、そういう自分とか仲間を、ボランティアの場合特にありがちなのだと思いますが、追い詰めたりしていないか、楽しく学べているか。さっきも言いましたが、楽しく学ばないとダメだと思うのです。それができているかどうかを私なりのチェックポイントとしていきたいと思っています。使命感はあります。地域でこの技術を残さなければという使命感はあります。でも、ボランティアだということも忘れないでほしい。やれる時に、やれることから、ゆっくりとやってほしい。個人レベルでの意識や目的が達成されているか。また会の目的にしても、それは馴染んでいるか。柔軟な姿勢で地域の力を取り入れようとしているか。会員ができることから始められる環境が作られているか。これは、依頼者側という問題もありましたけれども、会員ができることから始められる環境が作られているかというのが、行政内部に対しても言えることだと思っています。私は中途半端な立場なので、あまり偉そうなことは言えないのですが、これは行政においてもとても重要なことだと思っています。

ただ、こういう技術を伝えていく時の私なりの信念ですが、地域博物館のパワーアップと地域力の可能性こそ、課題を克服していく力になるかなと信じています。こういったことを書きました。地域力の結集によって上総掘りを継承していくためのシステム作りをしなければいけない。結集する場所はできたけれども、その技術を永続的に、持続的に伝えていくことが本当

にどこまで可能なのかを、皆で考えなければいけない。有効に機能する情報集積と発信センターの役割を果たす場所の確保と人員配置。地域での協働ということを考えると、地域の研究機関としての大学、そういったところにも力を借りていいと思いますが、あとは、国、県、市町村、NPO、そういったところと打ち合わせと言いますか、意思の疎通を図った役割分担が何よりも必要だろうと。

何度も言いますが、私たちは 20 年かかって、これだけのことしかできなかったのですが、20 年以上ですね。本当にもっともっと焦れて言わんばかりに、「今、伝えなければこの技術は滅ぶのだ」と、周りの人皆に言われるのです。だけど、やっぱり一步步ずつやっていくしかないなと思います。それを地域の博物館として、博物館に関わる人間として、あるいは、会の、ボランティアのメンバーとして、そういったことに関われることに誇りを持っていたい。

これは上総地方で、私たちの地域で作る太巻寿司です。お寿司です。のり巻きですね。そののり巻きの中に色々な細工をして、おばちゃんたちがこういうのを作ります。お花の中に描いてみたり、蝶々だったりする。このお寿司、太巻き 1 個ですが、これを「ヒゴグルマ」という名前のお寿司にしてもらいまして、こういう「ヒゴグルマ」というラベルを博物館の方で作って、地域のことあるごとというか、特に今やっているのは「上総掘りサミット」ですが、そこで販売してもらったりしています。この太巻寿司というのも、地元の自慢の一つです。郷土料理です。あとは、ありとあらゆる時に、生涯学習の推進大会でありますとか、文化協会の総会でありますとか、そういったところでは、どこからか知らないけれども、お弁当を必ず調達しているので、「これからはこれを必ず使ってね」というような宣伝を、今は展開しているところです。

皆と一緒にあって、シュモクを握って、土を掘って、技術を覚えてくださいというのは無理な話です。会員の中でもそれは無理だと思うのです。できる人とできない人がいる。だけど、やっぱり、ありとあらゆる機会を使って、こういうお弁当でもいい。農協の婦人部が作っていますが、私たちは上総掘りの「ヒゴグルマ」というお寿司を作る、作っているというようなことでも、何でもいいから上総掘りっていうのを頭のどこかに、生活のどこかに置いておいてもらって、何かしら博物館で伝えきれないこと、上総掘りの技術伝承会が伝えきれないことも、多くの人にある意味インフォーマントになってもらって、ちょっとずつ地域に、粘土水が孔壁を守って、ジワジワッと孔壁を支えていくように、そういうふうになりたいなと。そういうために活動していきたいなと。そんなことを考えて活動しております。どうも、ありがとうございました。

司会 ありがとうございました。井口さんが先ほど、無意識か意識的にかわかりませんが、博物館というのがすなわち技術伝承の場なのだというふうにおっしゃったのが非常に印象的で、まさにそれがよくわかるご発表であったと思います。地域の博物館が、この技術を伝えるのにこれだけ大きな役割を果たしていると。一方でしかし、博物館の職員というのは、決して、必ずしも、その技術そのものの伝承者であったわけではない。そこにはその鶴岡さんとい

う方がおられた。それを伝えていくプログラムというかメニュー作りを、この博物館が進めていったということで、民俗技術というのを今の時代に伝えるというためにどんなことができるのかという、非常に実践的でビビットなご報告であったと思います。どうもありがとうございました。

報告 5

「津軽海峡周辺地域の和船製作技術」

青森県立郷土館学芸課 昆 政明

私のテーマは、津軽海峡及び周辺地域の和船製作技術ということですが、上総掘り同様、新しく指定文化財になった、そのことについての、保存及び伝承についての報告をいたします。

まず、その前提となる津軽海峡沿岸の漁船の分布ですけれども、ここに掲げてある図は、これはみちのく北方漁船博物館が所蔵している国の重要有形民俗文化財「津軽海峡及び周辺地域のムダマハギ型漁船コレクション」を基に作ったものでございます。

この地域の漁船の特色としては、非常に種類が多いということと、それから船底部分の、先ほどからムダマという言葉を使っておりますけれども、これが典型的な津軽海峡沿岸の漁船の構造ですけれども、この断面がですね、これが一般的な板を合わせて作る、シマイハギとか、板合わせの船というふうに言うわけです。ここの船底部分、下棚と言う部分があるのですけれども、ここの部分を、ムダマという、これは形としては丸木舟が発展した形というふうに考えられるわけなのですけれども、これでもって構成される船が津軽海峡及びその周辺地域の漁船の特色になります。

これがその実際の船なのですけれども、これは古いものではなくて、新たに作ったものなのですが、上の方が斜め前からの写真、そして、下の左の方が船底部を見たところです。非常に真っ平らな、丸木舟と同じような構造。そして、右側の写真がそれを上の方から見た状況でございます。

そういう観点から、要するにムダマハギ型漁船の、これをさらに断面から分布を調査していきますと、大きく4つに分けることができます。その発展形態をですが、右側に、上から下の方に、丸木舟から板合わせの船ということで、船がどのように断面が発達していくかという、その辺のことをまとめたものが右側の図でございます。これで見ると分かる通り、青森県を中心とする、津軽海峡を中心とする海域では、こういうふうに丸木船から板合わせに至る船の発展過程を、一つの地域の中で見ることができます。そして、これらの船は、先ほどお話ししましたように67艘。みちのく北方漁船博物館では現在、200艘以上の船を所有しておりますけれども、その中でムダマハギに関連する部分67艘が、国の重要文化財に指定されているということです。

それで、漁船博物館ですけれども、真島さんの報告にもありましたが、これは外観でございます。真ん中にドーンとあるのは、これは先日建造いたしました「みちのく丸」。北前型弁才船の一千石の大きさの船でございます。これについてはまた後ほど触れますけれども、その背後にあるのが、中国のジャンク、そしてその後ろの方が展望台を含めた漁船博物館です。内部ですけれども、これがムダマハギの漁船を展示してあるコーナー。そして、これは真ん中に大きな船、これは、秋田県八森のハタハタに使う船をはじめ、津軽海峡及び周辺地域のムダマハギ型の漁船が一同に会している、そういう状況でございます。

次に、今回のテーマであります、無形民俗文化財の指定に至るその経過について、皆さまにご報告したいと思います。漁船博物館は、上の方に書いてありますけれども、1999年に開館しております。そのずっと以前の1985年、私が勤務しております青森県立郷土館で、漁船の調査を行いました。その時には、全く実物の資料を展示する、あるいは収集するというふうな、

そういう力がない、そういうことで、記録保存、具体的には分布調査とその建造技術の聞き取り、それをまとめたものを報告書として刊行する。それが、県立郷土館の調査の目的でした。

それで 1985 年に、『青森県の漁撈用和船』という報告書を作りました。実際の調査は、報告書刊行の 5 年前に始まっておりますので、1980 年にスタートしました。1980 年にスタートして、そして現在、ようやく無形民俗文化財の指定を受けたということは、25 年、四半世紀にわたって、この船のことにずっと関連してきたと、そういうことになるわけなのですけれども、報告書が刊行されて、私の仕事はそれで一段落したというふうに考えていたのですけれども、みちのく銀行という地元の大きな地方銀行ございます。そこが、合併 20 周年ということで、一つの記念事業を行うことになった。その一つとして、青森県に關係した海域の伝統的な漁船を収集したいと。そう考えていた時に、我々が刊行いたしました報告書、それが目に止まったらしく、収集の協力を求められました。そして、その協力をしていく過程で、次第に規模が大きくなったと言いますか、話が大きくなったと言うか、風呂敷が広がったと言いますか、実物保存ということで始まったわけなのですけれども、それがこのムダマハギ型漁船が、単に青森県だけでなく、非常に全国的に見ても重要な資料であると。そういうことで、これは十二分に調査、及び収集を行う必要があるだろうと。そういうところで文化庁からの指導がございまして、その中でムダマハギ型に関する部分を、国の重要有形民俗文化財にしたらどうかと、そういうふうな話がございまして、それに向けて大車輪で資料の収集及び整理・保存を行いました。

そして、1999 年に、その資料をもとにして、漁船博物館が開館いたしました。そして、その後に、今度は博物館としての活動を行っていく中で、これは日本財団からの助成だったのですけれども、2001 年から 2002 年にかけては、建造技術の記録を行うと。イソブネ、ムダマハギ型漁船の一種でございすけれども、その復元建造を行い、そしてそれを記録し、メディアに、CD-ROM ですけれども、映像記録にとどめると。そういうことで、下の方に紹介してある 2 冊の報告書を作るということになりました。

そして、それを一つの踏み台にして、建造の記録だけではなくて、やはりどのようにこれが運用されるかと。端的に言いますと、どういう帆をかけて、どういう櫂を使って動かすか、どういう使い方をするかと。そういう記録も必要であると。運用技術というふうに考えているのですけれども、その復元運用と。そして、同様に報告書とメディアの記録と。そういうことを行っただけであります。

そして、その先にあるのは、今度は何かと言いますと、建造技術を実際博物館にお出でになる方々に紹介していきたいと。そういうことで、いろいろと事業を行ってきたわけなのですけれども、そうこうしている時に、国の無形民俗文化財の指定についての調査が入ると。これは正直言って、私たちにとっては非常にありがたい話であったわけです。一つの博物館だけではなくて、これに関係している人間にとって、一つ大きな目標ができること。

それを励みにいろいろ活動してきたわけなのですけれども、次のスライドをご覧くださいませすけれども、これは報告書にまとめるということで、上の方の青い本、『ムダマハギ』という

のは、これは学術的な報告になります。そして、右側の方の写真が出ている、これは実際の建造記録を、建造マニュアルというふうな言葉を使いましたけれども、イラストを用いて、どのように建造されていくか。そして、下の方の CD-ROM は、これは映像でもって記録する。それで、ムダマハギ型の建造マニュアルのムダマの製作部分をご覧くださいわけですが、このようにムダマ、ムダマというのは一番のポイントになりますので、建造の部分、どういうふうに作られていくかというのをビジュアルに表現していく。こういうものを作りました。

そして、その後の運用技術。これにつきましても、帆を掛けたり、それから右側の上の写真ですけれども、これはクルマガイという北方海域独特の推進用具でありますけれども、それを使っている状況。そして、これは帆を掛けている状況。そして、その下の左の方。これは、櫓とクルマガイを併用してやっている状況と。それで中腰になって一生懸命フラフラしている人は、これはカメラマン。こういうことで、これについてのビジュアルなマニュアルと、それから CD-ROM による映像を記録した、そういうことになります。

そしてその後、これはまだ指定になる前なのですが、木造漁船の建造技術、造船技術の伝承、それから教育普及ということで、これは上総掘りの袖ヶ浦さんと同じだと思うのですが、規模は非常に小さいのですが、小型のムダマハギ型漁船、十尺型というふうに我々名付けているのですが、それを実際作ってみせる。そして、漁船建造の勘どころ、後で簡単に技術的なところを説明しますが、それを子どもたちにも体験してもらう。それから、下の左側のところ。これは、漁船博物館と漁協とが共同して行っている和船競漕という伝統的な和船を使った船競漕、これも開催しております。これはまた、次の段階でちょっと話に出てまいりますので、参考的に写真を出しておきました。

これが漁船博物館、博物館以外のところに、ちょっと離れたところなのですが、昔の造船所をそのまま活用した、いわゆるバックヤードというものがあります。ここのところでは、こういう木工作業を行うこともできますし、それから先ほどのみちのく丸とかジャンクのような大型の船を、スロープを使って陸揚げして保管することもできるという、そういうバックヤードがあるので、そこで十尺型、3メートルちょっとの船の材料を用意しているところ。

そして、この船大工の技術ですが、大きく分けると3つに分けることができます。設計の技術。どういう船を作るかというのは、船大工が自分で設計します。従いまして、いろいろ難しいところがあるのですが、シナイという定規を使って、そして、それぞれの海域に合った船の形を作っていく。それから、木の使い方。材料についての知識。それから、造船の技術。造船の技術の場合は、材料をどのように寸法取りするか。墨付けの技術ということになりますね。それから接合の技術。スリアワセ、オトシクギというふうな、そういう一つ和船独特の技術がございます。それから、曲げの技術。ヤキダメに代表されますけれども、曲げの技術と。こういうものをひと通り覚えていかなければいけないわけですが、先ほどの体験学習の中では、この接合の技術の部分について、簡単に紹介していると。そういうことになります。

これはその接合の技術。これは実演して見せているところなのですが、上の左側の写真が、これはノコズリと言いまして、水漏れを防ぐためのスリアワセという作業を行っているところです。そして、スリアワセをした後に、キゴロシとかいろんな作業があるのですが、その後に、オトシクギという、ヌイクギでもって船材をはぎ合わせて、そして、大きな材を得ると。ちなみに、青森県に限らず北日本では、船を作るということを「船をハグ」というふうに言い方をします。造船とか建造という言い方ではなくて、フネハギとかフナハギ。そういうことを言うわけなのなのですが、下の左側の写真が、これは船釘が通る穴をツバノミというもので開けて、そして、その右側、実際船釘をその中に打ち込んでですね、オトシクギを打ち込んで、そして船を、船材を接合する。それで北日本及び日本海沿岸の地域の場合には、これに漆の技術が入ります。接着剤として漆を用います。

それから、次にこれはヤキダメの技術でございます。下の方に、これは炭を使っておりますけれども、今、バーナーで着火しているところです。上の方のハの字になっているのが、これが船の舷側板の部分。そして、その船首の部分。オモテと言いますが、その部分を大きく、今、曲げようとしているところです。ただ熱を加えるだけでは撥ねてしまいますので、割れてしまいますので、こういうふうにしてお湯をかけながら、半分蒸すような形で曲げていく。そういう作業がございます。

そして、これが曲げ終わった状況。最初に比べると、非常にねじれている部分が分かります。実は、船大工の技術の中で、船の構造にピッタリ合うように、設計図面にピッタリ合うようにこのヤキダメを行うというのが、一番難しい技術になります。ただ、ムダマハギの場合は、このヤキダメの船材、この舷側板のヤキダメの技術を実は必要としません。ですから、青森県においては、ムダマハギ専門の船大工というのは、こういうヤキダメ、あるいはユダメの技術がなくても、船を作ることができる。

こういうことをずっとやってきていたわけでございますけれども、本格的な技術伝承、それを行っていく必要があるのだということで、その保存団体として「津軽海峡及び周辺地域における和船製作技術保存会」と、そういうようなものを立ち上げました。これは、みなさんにお渡ししたレジュメの中にも、ちょっと見づらいの入っております。ただ、みなさんにお渡ししたものの、これは準備会の時に使ったものですので、若干、内容に食い違いがあるのですが、大筋では変っていません。

右側の人が目代さんと言いまして、この会の会長さんです。船大工ではありません。左の方が安藤さん。この方が船大工、伝承者です。そして、後ろの方に作られている新造した船は、これは伝馬船です。長さが 13 メーターか 14 メーターぐらいあるのですが、先ほど、北前船の「みちのく丸」に搭載するために漁船博物館、財団の方から安藤さんに発注されて、安藤さんが作り上げた船であります。

そして、この保存会について簡単にご説明したいと思うのですが、保存会と漁船博物館との関係でございます。造船技術保存会というのは、これは船大工、要するに技術の伝承者になります。それから船大工の修業者ですか。それから菊池さんの話にもありましたけれども、

協力者、私はその協力者の一人ということになるわけなのですが、周辺にいて船大工さんたちを支えていく、サポートしていく役割の人間。ただ、私としても、今、56 歳なのですが、なんとか私も修業をして、船づくりのお手伝いくらいはできるところまではなんとか頑張りたい。そして漁船博物館はその事務局を引き受けているわけですので。本日も来ておりますけれども、漁船博物館の館長さん自ら事務局長を兼ねている、そういうことになります。

そして実際、どのような事業の展開をしていくかということ、これからのことになるわけなのですが、まとめてみますと、次の左の青い部分の項目になります。とにかく漁船に限らず、木造和船を造る技術、この和船を造る技術の伝承というのは、簡単に言うと、船を作り続けていかなければいけない。船を造ることによって初めて技術の伝承がなされる。金があれば、いくらでも船をどんどん造らせるということは可能だと思うのですが、その船をどうやって造り続けていくか。そして、伝承者である安藤さんはじめ、実際身体がもつのは5年、長くて10年。私も56ですから、70までずっとあと10何年、あと10年くらいが身体がもつところのギリギリであろうと。ですから、なんとか現在の技術を修業者に伝え、そして、その人たちが船を造り続けることができるような環境をどのように整備していくか。それはこれからの問題です、ハッキリ言って。

そしてまた戻りますけれども、事業の展開、これはあくまでも予定ですが、一つはこういうことを考えております。木造漁船の建造の支援を行いたい。具体的にはどういうことかという、先ほど紹介した十尺型のムダマハギ型漁船と、そういうようなものを、材料を含めて全部キットとして用意する。実はこれに関しましても、日本財団から助成を受けて、船大工の道具とか、そういうものを用意してあります。そして、木造船建造キットの販売というか提供というか、そういうようなもの。そして各地で「ある」と仮定しているわけなのですが、そういう和船を使った色々な教育に使いたいというような、そういう話があった時に、そういう建造キットを提供し、なおかつ、それに対する船大工道具の貸与とか、それから指導のための船大工の派遣。そういうようなものを、漁船博物館の方が一つの窓口になって、あちこちから話を持ち込む。それに対して、保存会は協力という形でこれにのっかっていくと。そういうことをやれないものか。

それから、漁船博物館が主催する造船体験、あるいは造船しているところの見学会、そういう普及事業。これについても、博物館の基礎的な活動として、これまで同様、行っていく必要があるわけです。それに対して、保存会の側が協力する。それで、造りながら、一般の方にも造っていただくし、体験していただくし、それから、修業者の側でもそれを機会に技術を勉強していきます。

それから、漁船博物館及びその他の博物館でいろいろ持っている木造漁船、和船、収蔵資料です。それは大分痛んできている。そうすると、船大工が独特の技術でもってそれを修復、修繕していくという一つの技術があります。それについて、保存会の側で協力していけるのではないかと。

それから先ほど、簡単にチラッと和船競漕と出ましたけれども、その和船競漕に使う船を、これは漁船博物館が保存会の側に発注すると。ムシのいい話ですけれども、漁船博物館のフンドシでもって、保存会が相撲を取る。

それから、保存会の自主的な事業。保存会の方でもあちこちから協力を求めたり、あるいは助成金をもらったりしながら、色々な活動をしていく、自主的な活動をしていく。それに対して、漁船博物館の方で協力してくれる。そういうことでもって、とにかく船を造り続けると。そういうことをなんらかの形でこれから先、やっていく必要があるだろうと。そういうふうに考えております。

ただ、これで見えて分かるように、あくまでも漁船博物館あつての保存会という側面があります。漁船博物館の活動がしっかりしていなければ、保存会自身の活動も成り立っていかないと。どうしても、これは「みちのく銀行」という地域の大きな銀行ですけれども、関係しておりますので、今までのような、オープン当時のような押せ押せでいくらでも金を使えるというふうな、そういう時代は絶対やってこない。ですから、いかにして自主財源を用意し、あちこちから助成を受けながら、博物館の活動を盛り立てていくか。それに保存会の側もどういう形で協力できるのかと。それが、これからのポイントになっていくと思います。

こういうことにつきましては、全国各地の木造船の復元建造、いろいろあると思うのですが、船大工の技術というのは、元になる図面、あるいは元になる船があれば、それと同じようなものを復元建造することが可能です。したがって、こういう優れた技術を持っている人たちが、全国各地からの呼びかけ、あるいは協力依頼によって、自分たちの技術をそれに生かしていく。そして、それをやりながら、あとに続く人たちの技術の研修に役立てていくと。そういうことを考えてみたいと思います。

そういう点で、今回お集まりの方々のところで、そういう話、そういうことがありましたら、ぜひとも漁船博物館、阿部館長が来ておりますけれども、そちらの方にご連絡をいただきたいと、そういうふうに思います。

それから、今回の話からちょっとズレるわけなのですが、運用技術。これは船を作るだけではなくて、和船そのものの技術、それも伝えていく必要がある。これは小型の、2人か3人乗りのイソブネに帆をかけている状況なのですが、これは半分風上に向かって進んでいる状況です。実は「みちのく丸」、これは帆走を目的に作られた船でございます。現在はNPO 法人が、みちのく北方漁船財団からこの船をお借りして、そしてこれを運航している、そういう状況でございます。これはご覧いただければわかるように、左舷側の帆を引っ張る綱をいっぱい表、船首の方に引っ張ってですね、そして斜め前からの風を受けて、マギリという状態で、風上に向かって航行している状況でございます。そしてそれを行うために、ヨットクラブの人たちが中心なのですが、いろんな人たちが協力している。このように、漁船のモノを記録、文字としての記録。漁船、モノとしての記録。そしてその建造技術の記録。そして運用技術の記録。そこからさらに進んで、建造技術の伝承、及び運用技術の伝承。青森の地において、和船の技術の総合的な保存と活用を図っていききたいと。これが、我々が描いている

夢でございます。

そしてその夢をのせて、何回か船は走っているわけなのですが、これは5月27日に、風速10メートルくらいの風でしたので、およそ8ノットぐらい出ております。現在、これは左の方に大きく舵を切って、そして帆桁をこう回して、いわば横風を受けながら、カメラが乗った船の前をすり抜けていくという、私から見ると、非常にダイナミックなシーンでございます。この角度から見る船、非常に美しいものがあるのですけれども、これを見ながら、発表の最後にかえさせていただきたいと思います。ありがとうございました。

司会 ありがとうございました。この和船の技術の場合は、今、ご紹介がありましたけれども、まず、そもそもモノとして有形の民俗文化財の指定をまず先に受けたと。それに次いで、今度、建造技術についての指定を近年受けられ、そして今、さらにこれからは運用技術の方に目を向けていくと。さらに、ただ記録をするというだけではなくて、実際にその技術を伝承していくと。その時に、先ほどの袖ヶ浦もそうでしたけれども、こちらでも保存会と博物館とが一体となって、積極的に伝承活動を行っていくという。どうしても民俗というのは、何かその地域の中で、自然とオートマチックに受け継がれていくと我々は考えてしまいがちなのですが、一方でこうした、特に民俗技術の場合は、積極的な取り組み、メニュー作り、プログラム作りによってその伝承活動を推進していくという側面が非常に重要に働くということを印象づけられたご発表でした。

総 合 討 議

司会 高桑いづみ（東京文化財研究所無形文化遺産部） まずコメンテーターの先生をご紹介しますと思います。神奈川大学の西和夫さん。それから埼玉県立歴史と民俗の博物館の斉藤修平さん。よろしくお願いいたします。

では最初に、皆さまからいただきました質問につきまして討議を行いたいと思いますので、コーディネーターの俵木の方にバトンタッチいたします。

コーディネーター 俵木 悟（東京文化財研究所無形文化遺産部） それでは時間も押しておりますので、これから 20 分くらいを目処に、皆さまからいただきましたご質問に、それぞれ答えていただければと思っております。全部の質問に行き渡りますかどうか心許ないですが。まず始めに、浜松市教育委員会の戸田剛様からで、袖ヶ浦の井口様、それから青森の昆様、どちらか、もしくは両方ということでご質問をいただいております。保護団体や保存会に対する財政的支援の有無について。補助金や技術公開に伴う謝礼、報奨費などありましたら、その種別と金額を教えてくださいということです。金額はちょっと難しいかと思いますが、その財政的な支援ということについて何かありますでしょうかということで、よろしくお願いします。

井口 崇（袖ヶ浦市教育委員会） お答えいたします。自治体、市の方からの補助金や活動経費のようなものは、ほとんどありません。市民学芸員の話をしてしましたが、博物館の中で市民学芸員養成事業という形で事業化しましたので、それを養成していく時に必要な経費は、私たちの博物館の場合は持っております。その中で運用しています。ですから、上総掘り技術伝承研究会が伝承していく仕事、あるいは研究作業をしていく仕事に当てる経費というのは、今のところ、ほぼゼロと考えていただいていると思います。

昆 正明（青森県立郷土館） それにお答えするのは、私の立場ではちょっとどうなのかと思いますけれども、具体的に保存会そのものに対する助成というのは、今のところははっきりしていない部分がございます。ただ、漁船博物館そのものに対して、その保存技術の伝承を念頭に、助成金が県の方から出ているというふうに聞いております。詳しいことについては、私はその辺わかりませんので、全くゼロというわけではないけれども、これからであると思います。ただ確か、造船場を造成するための経費ということで、あるいはそれに必要な道具類の経費ということで出ていると、そういうふうに聞いておりました。

井口 言い忘れましたが、博物館の事業の中では、当然、技術を伝承していくという仕事が教育普及事業の中の一つでもあります。ですから、その中では当然予算を持っておりますし、上総掘りに必要な用具類を、年次計画的に製作していくという予算は持っております。会の活動とそこはちょっと切り離してはありますが、そういうことです。

あと、この指定をしていただいた時に、私たちの自治体では、せっかく指定をしていただい

たのだから解説書ぐらい作りなさいよ、博物館にその活動の事務局を置いて、母体となっているのだから、どこか適当なところに看板ぐらい作りなさいよ、というような行政の発想がありましたが、これは断りました。解説書は作っていただくようにしていますが、できるだけ実績を見てから、微々たるものではなくて、もっと大規模な要求や動きをしていきたいので、一時的で忘れ去られては困るので、意図的に断っております。

コーディネーター ありがとうございます。次に、山口県の土井ヶ浜人類学ミュージアムの吉留徹様から。これも井口さん、昆さんにということで、民俗文化財の保護・調査等について、文化財担当部局、これは地方公共団体の教育委員会等の文化財担当部局ということだと思えますけれども、それと博物館部局との連携というのはどのように行っていますか。協力体制等、具体的な内容について、もし何かありましたらご教示くださいと。

井口 これもなかなか難しいのです。私はよく社内連携という言葉を使って、社会教育関係者たちとの連携プレーをするために、何かこうやろうとか、プランを作って提示したりしたことはあるのですが、具体的に定期的な研究会を開くとか、協議を重ねて、上総掘り技術伝承会を支援していくために、私たちの場合ですと生涯学習課という教育委員会のポジションがあって、文化振興係というのが担当しておりますが、そことの緻密な連携というのはとれておりません。ただ、もともと博物館にいて、一緒に博物館を作ってきた人間がそこにおりますので、ツーカーの部分も正直に言うとうあります。

昆 これに関しましては、我々の方を管轄しているのが、青森県教育委員会の中に文化財保護課というものがございます。文化財保護課を通して、文化庁の担当の方々と連携をとりながら、それから文化財保護課の方と連携、及び指導を受けながら、事業を進めているという、そういうことでございます。

コーディネーター ありがとうございます。それから、愛荘町教育委員会の福持昌之様より、これはTEM研究所の真島先生にですが、今回された調査において、いわゆる伝統工芸として認定されているもの、もしくはその部類に入るもので、民俗技術と重なるようなものがありましたでしょうか。また、重なるものがあつた場合、その対処や区分などについてお考えを教えてくださいということでした。

真島俊一（（株）TEM研究所） これは菊池さんがお答えになった方が良いと思いますが、私の場合は調査ですので、優れた技術があれば、調査対象にいたします。それから、埋もれているものであれば、引っ張り出したいと思っています。県から出てきて、市町村から候補に上がったもので、地域的な特徴として説明できるものであれば、極力調査対象にしていきます。そういうやり方をしています。

工芸で有名になっているものは、一応、伝統工芸の枠の中でリストアップはできますので、どのような県内活動をしているか把握した上でやっています。ですから、大分県の伝統工芸になっている竹細工工芸なども、現状はどうかということで把握していきますので、原材料の入手等に関しては中国産品にほとんどやられておりまして、かなりの伝統工芸の人たちはダメージを受けていますので、技術的に揺らいでいる、トップにあるけど揺らいでいるという、非常に厳しい状況を調査してきております。そんな感じです。

コーディネーター ありがとうございます。それからこれは大島さん、菊池さん、両氏にということでしたけれども、菊池さんがおられませんので、とりあえず大島さんにお答えいただければと思います。中京女子大学の吉川祐子様から、民俗技術の範囲内に、宗教施設内で伝えられてきた技術も含めての考えがありますでしょうかということですが。

大島暁雄（東京文化財研究所） ご質問の意味がもうひとつはつきりしませんけれども、要するに、宗教行事と文化財保護との関係という観点でご質問ですか。

吉川祐子（中京女子大学） たとえばお寺で特に作っている保存食。たとえば大徳寺納豆のようなもの。あるいは薬品ですね、陀羅尼助のようなもの。陀羅尼助も最近は薬事法違反で、寺で作ったものは販売できないということで、だんだん別なところで作ったものを売っているような状況である。だから、寺で作っていた、いわゆる民間技術的なものでは作られていないので、作られなければ、その技術は死んでしまいますよね。そういったものも、まだ今ならば掘り起こして記録をしていくことができると思うのですが、宗教施設の中で行われているものは全て宗教事業、宗教行為だとしてしまうと、何もそういったものは文化財に挙げられてこないと思うのです。でも考えてみれば、民俗行事、民俗芸能も、実はこれも宗教行為ですよ。それを保存会という別の枠を作って切り離した形で指定している。仏像もそうですよね。工芸品として指定している。建物もそうですよね。そういう、何かこう別の施策を作って、そういった宗教的なものも文化財にしているのですが、これからそういった食品のようなものとか無形のもの、そうした技術、寺で伝承しているそういった保存食や薬品の作り方等々も、文化財、民俗技術として考えていったいいものかどうか。

大島 担当ではないのでハッキリとしたお話をするのを差し控えますけれども、私個人としては、今、先生がおっしゃいましたように、要するに価値づけ方の視点の違いですから、どこでどういうふうなものをやられるかということとはあまり問題ではないと思います。要するに、食品として調理法だとか保存法だとか、そういう意味で非常に地域性があり、特色があるのであれば、それは対象にすべきだなと思います。

前々からちょっと私、イメージとして考えているのは、たとえば切り紙細工みたいなものですね、宗教行事としての。ああいうふうなものは、当然、入っていいのではないだろうか。要

するに、宗教行為という位置づけをするか、それとも文化、民俗技術、要するに技術のファクターで位置づけをするか、その問題でありますから、どんどんやっていかれたらいいのではないかと、勝手にことを申し上げますけれども。

コーディネーター はい、ありがとうございます。それから千葉県教育委員会の小林さんより、これも大島さん、もしくは菊池さんということですが、保存団体の認定制について。これは例ですけれども、上総掘り等で、認定を受けた団体以外で伝承を目的として活動をしている団体を、どのように捉えたらよいのでしょうか。

大島 これはご質問の方でちょっと間違えておまして、上総掘り技術伝承研究会は認定団体ではありません。法律上で認定というのは保持団体だけです。要するに、保存に当たることを適当と認める団体が、上総掘り技術伝承保存会ということになっているだけであって、認定されているわけではない。認定団体という形ではないのです。ですから、第三者機関としてそれに該当するような団体があるとすれば、それは可能性としてはあるだろうと思います。理屈の上では。実際にそれを、補助の相手方として認めるかどうかという問題なのです。国が支援をする団体としてふさわしいかどうかということ、保護団体という形で考慮しているだけであって、その技術を正式に伝承している団体という形で認定しているわけではないのです。よろしいでしょうか。

コーディネーター このような質問が出たのは、実際には大島さんのお話の中で、技術というのはかなり個人的な伝承という可能性を持っていると。そういう場合は、認定制度というもので視野に入れて考えることもできるのではないかなというようにお話があったと私も記憶していますので、それとの兼ね合いということもしかしたらあるのかなと思いました。私も、現状では無形民俗文化財に認定制度はとられていないということは承知しておりますが。

大島 要するに私が申し上げたかったのは、特定して、その人間たちだけに技術伝承の正式な資格があるみたいな形で資格認定をすることと話は別なのですね。ちょっと言い方がキツイですけれども、指定とか認定とかいう行為は、ある意味では、国が公費補助をするための口実を作らせる一つの名目であるというふうに言っても、言い切れないことはないと思うのです。その現状としては、公費補助をする団体がたくさんあると、不特定多数だと、実際行政行為としてやる時に問題があるから、保護団体という形で官報告示をして、補助できる対象を特定している。その特定するのを、団体でなくて個人にまで特定の間口を広げるようなことも考えてみてもいいのではないかなということをちょっとお話ただけであります。無形文化財の保存団体というのは、その技を持っている高度に洗練された芸術的、歴史的価値を保有している団体というふうに認定をしているわけで、他の団体よりも技術が優れた団体であることを認定した団体が、無形文化財の保持団体なのです。民俗文化財の保護団体というのは、そういう意

味では、他の技術を持っている集団よりも、力量が上だとか、そのような価値の比較の中から生まれているものではないですから、それは誤解しないでいただきたいと思うのです。混同しないように。

コーディネーター それでは次の質問に移らせていただきます。これは真島さん、または菊池さんということですが、真島さんがいいですかね。大田区立郷土博物館の山本たか子さんより。使用材料の変化ということで、たとえば藍染めについて、染料である本藍がインディゴの使用に変容した場合、基本的な作業、工程、技ということだと思いますけれども、それが変らなければ、民俗技術の対象と考えてよろしいのでしょうか。つまり、材料が変わってしまっても、ということだと思うのですが。

真島 そういう例はたくさんありまして、一部プラスチックになったり、ペンキの種類が変わったり、漆からカシューというものに変ったりしています。

けれどもそういう事実の中で、民俗技術とは一つの流れを持っているわけで、どこからどこまでがかつての流れの中にあったもので、現在は「ここをこういうふうに変えている」ということを明示することで調査に入っています。高度成長期以降の動力から材料の変化はものすごい量になっておりますので、それはきちんと把握した上で、対処している方の意識を聞いて、調査するという方法をとっています。

全ての民俗技術とは言えないにしろ、90%以上はなんらかの近代技術の影響を受けて、現存しているわけですので、全く古典的な方法で存在しているものというのは本当に少ないと思っています。そういう中に現在の民俗技術があるということも事実ですので、そういう理解の仕方で行っています。

コーディネーター ありがとうございます。それから、株式会社ポルケの中藪規正様より、これも菊池さん、井口さん、昆さんということになっておりますが、恐らくどなたでもご経験があればお答えいただけるかと思います。今後の指定・記録選択の案件に関して想定される記録の作成とその公開、また現有の記録資料の公開と普及について、何か施策や指針があればお聞かせくださいということですが、どなたか、記録の作成、それから公開、それから現有の記録資料の公開ということについて、何か特別なご意見が、あるいは、これからの指針というようなことで、何かご意見があれば。

昆 このことにつきましては、私の報告の中にありましたけれども、色々な技術の記録とその公開を前提に活動が続け、そして、それが結果として現在に至ったということでございます。そして、その公開の方法ですけれども、みちのく北方漁船博物館のウェブサイトの方に、ムダマハギ型漁船についての詳しい学術的な報告と、それから今回紹介しました書籍、CD が付録でついておりますけれども、そういうようなものも、実費の頒布になりますけれども、出版物

ということで全部公開されております。

将来にわたって考えられるのは、さらにウェブサイトの中で、そういう道具を含めた情報を公開していくと。これについては、今後の検討課題であろうというふうに考えております。それから、これから色々と活動が続けていくわけですが、それについても、基本的には漁船博物館のウェブサイトの中で紹介していく。そういう基本的なスタンスでいこうという共通理解はできていると思います。

井口 いま現在、情報と言いますか、上総掘りに関する用具の種類であるとか、その形状であるとか、そういったものをどこまで公開しているか、公開していくかというようなことと理解してよろしいのでしょうか。一応、記録は、先ほど申し上げましたように、若干予算をつけてもらって、こういうことをやってきたということを、今、やっております。それと、データそのものに関しては、私たちの会の会長が、部品の細部に至るまで図面化していますので、それをデジタル化する仕事をしておりまして、ホームページ等で公開していきたい。それと併せて、その道具を作ってもらうための鍛冶屋さんとのやりとりなどがあります。それは、どこまで情報化できるかというのは難しいところが非常にあると思いますけれども、技術そのもの、技術に必要な道具を正確に伝えていくためには、そういったところも必要だと思いますので、その収集作業には当たろうと思っております。

コーディネーター ありがとうございます。あと3つほどあって、1通、菊池さん宛の質問がありますが、これは菊池さんが戻ってからということにして、あと、そうしますと残り二つです。ので、せっかくですから全部お答えしてもらおうかというふうに思っております。

東京大学の岩本通弥様より、まず一つ目として、1950年の法改正、あるいは75年の法改正というのは、さまざまな要請を受けて行われたものであるというふうに考えるが、今回の民俗技術に関しての法改正というのは、どこかからの要請があったのかどうか。あるいは、文化庁内部で議論を進めていったものなのか、ということです。

大島 具体的な、外部的な圧力団体の存在はありません。ただし、こういう法律改正のような問題というのは、総体的な情勢が盛り上がった形で出てきたのだというふうに考えていただければ良いのではないのでしょうか。75年の場合のように、たとえば特定の団体が、「民俗芸能についての指定制度を早急に作れ」というふうな形で動いたということは、学会の成果としていくつか論文が発表されておりますが、具体的には、今回については、そういう問題はなかったと思います。

コーディネーター これに関連して、民俗技術の定義や理念に関して、学会との学術的な検討というのはどこかでなされたものなのか。たとえばそれは、先ほど大島さんの発表の中には「民具学から」というのがありましたけど、民具学会等で検討されたのか。あるいは、文化庁の方

で学識経験者等による検討会などをしたのかどうかというようなことで、その理念や定義についての学術的検討というのはどういう形でなされたのかということですが。

大島 学会との連携は、目立った形ではなされていたことはないと思います。ただし文化庁内部で、関連学会、関連団体の先生がたにお集まりいただいて、調査研究会を数回開催して、検討を重ねた事実がございます。

コーディネーター これは私の方からお答えしますが、それと関連して、この第1回無形民俗文化財研究協議会というのはどういう組織なのか。いつ発足し、会長は誰であるか。また、今回の法律の改正と何か関係があるのかということですが、これは最初の趣旨説明でお話ししましたが、私も、東京文化財研究所無形文化遺産部の独自の事業として、これまで民俗芸能研究協議会というのを8回続けてまいりました。今回は改称して第1回という形で、無形民俗文化財研究協議会という形でやらせていただいておりますが、実質的にはこの民俗芸能研究協議会を引き継ぐ形でやっております。会長等というのは全くおりません。というのはこれ、名前がちょっと、非常に硬い名前ですので誤解を与えたかもしれませんが、基本的には研究会のようなものです。どちらかというと公開シンポジウムのような形で、特に地方公共団体の文化財担当者等の方々にお集まりいただいて、無形の民俗文化財のよりよい保護のために、どんなことができるかということと共に考える会と我々は位置づけて、年に1回、開催しております。ですから、恒常的な組織ではありませんので、会長というような人物もおりません。たとえば、今回のこの会については、私が全部、企画から発表者の人選からですね、いろいろな方のアドバイスをいただきながらやりました。ですので当然、今回の法律の改正とも、我々そこまでの力は持っておりませんので、ほとんどと言いますか全くですね、関係がないと。むしろ、そういった法律の改正を受けて、これからこの問題をどういうふうに考えていくべきなのかということを、私自身も勉強したいというところがありましたので、このような企画にさせていただきました。

ではちょうど菊池さんがお帰りですので、早速で申し訳ないのですが、菊池さんにご指名のご質問がきております。鳥取県教育委員会の原島知子さんからで、民俗技術の保護、保存などについて、これからは課題があるというふうに言われておりましたが、現時点でこんなやり方があるという事例、もしくは望ましいあり方として考えておられることがあれば、併せて教えてください。

菊池健策（文化庁文化財部伝統文化課） どうも中座をしまして失礼いたしました。ただいまのご質問ですけれども、望ましいやり方というのが、実は指定したばかりですから、まだこれから先、どういうふうになっていくかというのを見ていかなければいけないという段階です。

それからもう一つ、これからどう考えるかということですが、先ほど私、報告の時に申し上げましたように、民俗技術として目につくものと言いますか、指定の対象候補になって

くるようなものというのは、現実問題として非常に伝承が危うくなっているものが多いわけです。ですから、それをどうやって残していくのか、あるいは極論をすれば、残すべきなのか、そうでなくてもいいのかという問題もあるのですけれども、とりあえずは残していこうという方向で考えた時に、自然のままというか、今までのあるがままにして保護を図るというのはなかなか難しいわけです。我々としては、基本的にはその仕事を、と言いますか、技術を発揮する仕事、それを用意はできないわけですから、実質的には何かの機会を利用して残していただく。たとえば、津軽海峡及び周辺地域の和船製作技術などですと、その母体となっておりますと言いますか、事務局を引き受けてくれているみちのく北方漁船博物館が、年に1回、体験講座のような形で和船づくりをしながら船大工の技を守ってくださっている。そういう例はございます。

ですから、考えておりますのは、なかなか民間でそのままやっていくのは難しいのかもしれない。そういう時に、行政なり博物館なりが、どういうふうに関わっていくかの一つのモデルケースとして、みちのく北方漁船博物館のような例もあり得るのかなと思っております。

ただ、全部そうなってしまいますと、民間の活力と言いますか、実際の活力がなくなっていく危険性もありますし、行政や博物館、博物館も行政の一環であるものも多いわけですが、それが全部関わって、悪い言葉で言えば丸抱えになってしまうような危険性もある。ですから、この辺の兼ね合いは難しいのですが、とりあえず当面の問題としては、博物館やそういうところに事務局をおいて、そこが活動の一環として保存に力を貸していただく、協力していただくというようなこともあり得るだろうと思っております。

コーディネーター ありがとうございます。最後の質問ですが、ちょっとかなり重要なというか、非常に難しいご指摘だと思いますが、京都市の文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課の村上忠喜様よりです。

いくつか質問があるのですが、まず一つは、ちょっと長いので簡単に言ってしまうと、文化財保護法で言うところの民俗技術というのと、いわゆる伝産法（伝統的工芸品産業の振興に関する法律）との関係というのがどうなるのかということ。

それから、2番目の質問がより具体的かと思いますが、職人の技術というのは移転するものである。たとえば都市で習い、それを習得した技術を他の地域に持ち帰って、そこで根付くようなものがある。そのように技というのは移転するものであるということについてどう考えるかと。それからその点に関して言えば、少しでも産業としての命脈がある限り、国指定文化財というのは、広く技術がある中で、ある種のブランドというふうになるのではないのでしょうかということです。

それからさらに、これは3点目ですけれども、これと関連して、府県を越えての指定ということはあり得るのでしょうか。その場合、民俗技術の民俗、すなわち地域性を第一義的に考えるべきであるというものからするとどうなのかということですが、菊池さん、大島さん、どちらでもということですが。

菊池 まず民俗技術と伝産法の関係なのですが、システム的には全く連動はしておりません。ただ、伝統産業地区に指定されたから、民俗文化財として指定できないのかということ、その辺はあまり厳密には考えていない部分もございます。それが地域に根ざして、民俗技術と言いますか、産業という面よりは、むしろ伝統的な技術の要素を持っているものについてはあり得るだろうというふうに考えております。幸いなことに、まだ1回もそれに当面しておりませんので、こうですと具体的な例をあげて説明することはできませんが、基本的には両方あり得るのかなと思っております。ただ現実問題としては、あまりバッティングさせたくないなと思っておりますけれども。

それからもう一つ、職人技術は移転すると。これをどういうふうに考えていくのか。地域性という問題をどう考えるのかということですが、基本的に技術のみならず、文化それ自体も移転していくわけでありまして、これはどの段階でその地域に根ざしたものというか、定着したものと判断するかの問題だろうと思います。たとえば、その人一代限りで終わってしまったら、これはもう、民俗技術という特定はできないわけですし、少し時間をかけてみるしかないのかなと。その地域のものだという判断をどこでするか、少なくとも持ってきた本人一人というのは無理かなと思います。

それから、産業として成り立つ可能性がある限り、それを民俗技術という形で指定するとブランド化するのではないかとありますが、実は保護法改正の議論のときにも、その話が出てきております。しかし幸いなことにと言いますか、民俗技術の指定自体が、技の指定なものですから、先ほど申し上げましたように、どここの人、あるいは誰々という特定の個人、団体を特定して認定をしません。そういう意味では、誰が作ったかということよりは、もっとバラけてしまうのかなというふうにも考えております。

たとえば産業の問題で言えば、この保護法の改正の時に、民俗技術の例として何度かあげてまいりました酒造り、杜氏の問題です。これなんかも、杜氏の集団を指定した時に、その杜氏が作った酒ということでブランド化すると言われれば確かにその通りかも、その可能性としてはあり得る話ですので、考えております。しかし基本的に保持団体、保持者を認定しないということで、少しその辺を避けられればなというふうには思っております。

もう一つ、複数地域にまたがって伝承されているような技術をどうするか。確かにご指摘の通りなのですが、その片方だけというのは難しいなと思います。それをでは両方とりあげた時に、地域というのをどう捉えるのかという問題なのですが、実はそれは民俗技術以外の無形民俗文化財とか、そういったものの中でも出てまいります。ちょうど私、学生時代から調査しております福島県の南のはずれと、茨城県の北部のあたりに同じ祭りが県境をまたいで分布しております。こういうものをどうするかということを考えなければいけないわけですが、これ現在は県が違うわけですが、中世までは同じ陸奥国高野郡という同じ郡なのですね。そういった地域の捉え方をどの時点におくのか。現在の時点ですべて捉えられるのかどうか。あるいは、歴史的な背景を考慮しながら地域を捉えていった時に、可能性としては、またぐよ

うなものであってもいけるのではないか。これは多分、日本の各 47 都道府県の大部分が、明治になって、いわゆる府県制が敷かれた時に県境を定められております。新潟県と福島県の県境も、実は近世の藩境とは異なっているわけでありまして、そういうことを考えていった時に、県を越えるから地域ではないというふうに一概にも言えないのかなというふうに考えております。よろしいでしょうか。

コーディネーター ありがとうございます。一応、これで皆さまからお預かりいたしました各発表者の方に対しての質問には対応させていただきました。

この後、討議の時間をとっておりますので、より深めた議論等はそちらで、フロアの方にも開放して議論を進めたいと思っておりますが、ここで、今までのご発表、それから皆さまからの質問という形での反応をお聞きになった上で、お招きしておりますコメンテーターの方に、本日の発表、それから皆さまの反応についてのコメント、感想等をいただきたいと思っております。

そうしましたらまず、埼玉県立歴史と民俗の博物館の斉藤修平様です。よろしくお願いいたします。

斉藤修平（埼玉県立歴史と民俗の博物館） 皆さまこんにちは。今は埼玉県立の歴史と民俗の博物館にありますが、つい 3 月までは、埼玉県立民俗文化センターとって、約 25 年間、職人さんの技の研究と、それから民俗芸能に特化した博物館に席を置いていたので、今日、興味深く聞かせていただきました。

まず先に印象ですけれども、昔、生涯学習という言葉が国から言われたときに、その言葉にすごく違和感があって、「なぜ学習を生涯にわたってしなければいけないんだろう」ということで違和感をもったことがあります。しばらくすると、生涯学習という言葉にも馴染んできて、今ではそれがあまり自分の意識に入っていないわけですけど、恐らく同じように民俗技術というのも、大半の方は違和感を最初はおもったのではないかなと思います。私もその言葉を聞いた時には、職人さんの調査はやっていましたが、民俗技術という語彙が登場した時に、ちょっと違和感がありました。

問題として気を付けなければいけないのは、生活文化というものが、あるいは生活の技術が、今、文化財化していくのだという、そういう一つの流れをまず確認しておかなければいけないかなと思います。それからもう一つですね、この文化財化するというのが、全て良いことかどうかということも、留保しておかなければいけないかなと思います。つまり、民俗技術という言葉、全部迎え入れるかどうかというところで、我々が試されているのかなという気がします。内包と外縁の関係のようなもので、民俗技術のコアの部分というのがまだ見えてこないもので、どうしても外縁部から帰納法的にもっていつているという感じがしていますので、私たちは民俗技術という言葉を魔法の言葉として迎えてはいけないという気はしています。

もう一つ感じたことは、事例のなかで、文化財保護行政として大切な技術を守ろうと、これ

は理解できるわけですが、それと博物館とが結びついて一つの大団円という、そういう物語が二つ出来上がったものを我々は聞いたわけですが、文化財保護行政と博物館との関係のあり方も、二つの成功事例のまま、受け止めていいのかなというところも、考えておかなければいけないかなと思いました。

何にも増して気を付けなければいけないのは、失われる技術というのは、滅びゆく技術であるとか、間もなく消えてしまうということで、エントロピックな、失われゆくものという美学に対して、誰もが情緒的に動因されてしまうのですけれども、その問題と、保存・保護ということは少し違う側面がありますから、残した方がいいなという情緒的な問題と、それをどうするかという問題とのあいだで、「失われてしまう」ということだけに焦りを感じて、その線引きを全くしないまま進行させてしまうと混乱するかなという気がしました。

それから先ほどの藍染めの方でご質問がありましたが、そもそも民俗技術ということがあっても、真正なものが先にあって、今が崩れているというような図式の描き方はあまり良くないかなと思います。むしろどなたかがお答えになったように、有り様全体を見るというか、あまり局所的に見ない方がいいかなと思います。

もう一つは、文化財保護法に民俗技術という言葉が登場したのですから、紛れもなくこれは政治的な行為としてこの民俗技術という言葉が出てきたわけですし、その枠取りからこぼれていくところに焦点を当てて、気をつけて見ていかなければいけないかなというふうに感じました。以上です。

西 和彦（神奈川大学工学部） 神奈川大学の西でございます。私は建築の歴史を専門としておりまして、工学部に所属しておりますので、今日のこの話し合いについては全くの素人でございます。今、専門家からのコメントは斉藤さんがしてくださいましたので、私は素人としての意見を求められているのかなと思うのですが、なぜ今日、コメントを求められたかというところ、恐らく二つあると考えています。

一つは、私は神奈川大学に勤めているわけですが、私の大学に日本常民文化研究所という研究所がございまして、私も所員をすでに20何年務めているわけですが、これは民俗学と歴史学が協力して進めている研究所でありまして、たとえば今日、和船のお話をいただきましたが、私どもの研究所でも和船を取り上げて、実際に船釘を作っていらっしゃる方に来ていただいて、お話をうかがいながら研究会を持つというようなこともやっておりますので、まあ、幾分近いことをやっている。それからもう一つは、今、文化庁の文化審議委員会の委員を務めておりますので、指定の場合には民俗技術もあがってまいりますから、無関心ではできません。情報もいただきますので、そういうようなことを踏まえてコメントをなさйтеということだろうかと思うのですが、そうは言っても、最初に申し上げましたように素人でありますので、ピント外れになるかもしれません。気が付いたことだけ少しコメントをさせていただきます。

午前中は大島さんと菊池さんから、今度の指定についての制度を作った背景、そして今、どう運用しているかというお話をいただきました。その中で特に気がついたのは、菊池さんが課

題としていくつか指摘をなさったことなのですが、たとえば民俗技術、消えようとしているものが中心になっていて、どうやって守っていくかというのが課題であるとか、一つだけをピンポイントで取り上げてはなかなかうまくいかない。周辺の関連するたくさんの技術があるのだというようなことを指摘していただいたわけですが、ちょっと注文をつければ、それを文化庁としては指摘していただくだけでは我々にはありがたくないのでありまして、それをどうするかを皆で考えていくのですが、文化庁はその行政の中心に、指導的立場にあるのだから、こういう研究会ではもっと踏み込んで、「こうやろうよ」ということまで言ってくださると話がもっと進むかなと、こういう感想を持ちました。菊池さんには、これは後でまた反論していただくといいかと思うのですが。

それから、午後になりまして、実際に指定を受けて、それをいろいろな側面から動かして、サポートしてくださっている方のお話をいただいたわけですが、お二人とも博物館、あるいは郷土資料館というところの教育委員会関係の方であります。これはちょうど今回の指定されたものの状況をいみじくも示しているかなと思います。というのは、そういう公的な、あるいは半ば公的な機関がサポートする、これが今のところの実情だろうと思うのです。本来は、民俗技術というのは民俗の技術、その定義から考えても、極端な言い方をすれば、行政が上からどうこうするものではなくて、自然にうまく運営されて残っていく。さらに進んでいく。これが望ましい形ではありますが、現状はとてもそうはいかないわけなのですね。

この指定をする時に、先ほどご質問がありましたけれども、どういうふうに指定をするべきか、何が問題となって出てくるだろうかという研究会がありまして、私もそこに呼んでいただいて意見を言ったわけですが、その時にも話が出ておりましたけれども、こういう指定をすると、それに対して当然マイナス面がある。それをどうしたらいいかというのが問題になってまいります。今のところは行政、あるいは半行政がサポートせざるを得ないということなのですが、これは今後、もっとそうではない側面からのサポートが出てくる必要があらうかと思います。

そして最終的に、概観した感想としては、これは菊池さんの資料としていただいた中にありましたけれども、まだ始まったばかりなので、指定が3件、それしかないわけですね。これは始まったばかりだから止むを得ないということなのではありますけれども、これは明らかに少ない。もっともっと増やしていただきたいと思うわけです。私は指定をしようという時には、最終的な相談を与える立場にあります。その時にも前に話が出たのですが、文化審議会のこういう担当の委員が5人おりますけれども、5人の方々が「もっと進めていこうよ」とみなさんおっしゃっている。これは、文化庁の担当部局があげてくださらないとどうしても進まないのです。これは菊池さんに今日は代表として、希望を言わせていただければ、制度ができて、それを当てはめようとすると、どうもうまくいかないところがあるので、なかなかそれに乗せられないのです。そうでありますけれど、むしろ逆な発想をしていただいて、これはちょっと言葉が悪いけれど、「ゴミのようなものまで指定するんですか」ということをおっしゃった専門家がいらっしゃるのですが、私は「ゴミのようなものにも価値があるんですよ」と、

その時申し上げたのですが、制度として難しい点があるのは承知の上で、制度を作ったら、それをどんどん、それこそ積極的に、清水の舞台から飛び降りるくらいのつもりで運用していく必要があらうかと思います。この制度は非常に良い制度が、今回動き出したと私は思っている、難しいことを片端から突つくと、全く動けなくなりますので、むしろ積極的に制度を使っていたきたいと文化庁には注文させていただいて、コメントにいたしたいと思います。

司会 たいへん示唆に富むご意見をいただいたと思います。では今、頂戴いたしましたコメントに対して、発表された方の中からまたご意見があれば、どなたか挙手をお願いしたいと思います。では菊池さん、よろしくお願いします。

菊池 今、斉藤先生、それから西先生からご指摘いただきましたことは、確かにその通りだと思っております。特に、西先生の方からいただきました意見なのですが、問題を提起するだけでは困るんだよということは、重々承知しております。ですからこれから先、どういうふうに我々が民俗技術の指定とか選択とかというものをしながら、その指定と、それから指定した技術以外のその周辺部分を併せて守っていくことができるのか、その手法を考えていかなければいけないというふうに思っております。かといって、文化財保護法の主旨から言いますと、なかなか簡単に、「では、その技術を発揮するための仕事を用意するから残していつてくれ」というわけにはまいりませんので、少しずつ、あまり時間がかからないように、どう取り組むべきかを考えていきたいというふうに思っております。

それから、行政と半行政の関わりという、いわゆる地方自治体、それから国の文化財行政の中で直接担当している部分と、それから博物館や資料館等の中で、今、実際にはそこが中心になって動いているわけですが、これがいつまでもこのままいくべきだとは思ってはおりません。それがそのまま無形民俗文化財の保護団体、いわゆる祭り・行事や風俗慣習や民俗芸能の保護団体のように、単独で独自に運営ができるように早くなってほしいとは思っております。

ただ、これはとにかく保護法改正に合わせて、急いで指定をしていった中で、なかなか団体というものはありませんでした。指定した3件についても、既存のものがあつたものと、それからやはり保護団体をどうしようかというところで相談をしました。基本的には職人さんたちの多くは個人プレーの方たちなのですね。その方たちがまとまるというのはなかなか容易ではありませんで、自分たち同士でまとまっている、職人組合みたいなものがあればいいのですけれども、なかなかそういうこともありませんでした。ですからそういう意味では、博物館や行政が働きかけながら、組織化を図っていったという状況で、現在のところもそういう部分がまだ続いています。これが時間が経って、なんとか軌道に乗って、自分たちで運営できるようになれば、これに越したことはないと思っております。

それから西先生、指定や登録についてもっとやれというのはわかります。先ほど、午前中に報告しましたように、平成16年に指定すべきものをピックアップするためのモデル調査、こ

れは本当に指定候補を選び出すために急ぎでやった調査だったのですが、それで上がってきたものがあって、その中から選んでいきました。それでもやはり、真島さんに怒られそうなのですが、報告だけでは実態がわからない部分というのはございます。それで確認してみて、「これならいけるのではないのか」というものと、「これ、もう少し、ちょっと時間が必要かな」というものが、当然出てまいりました。そういう確認作業をしておりますと、結構時間というか、余裕がありません。ないのが現実です。

それから登録に関してもそうです。これは平成16年、17年に、やはり各都道府県教育委員会をお願いをして、まとまりのある資料がどれくらいあるかというのを教えていただきました。答えが返ってまいりまして、見たら、「見に行かなければこれはわからない」という答えがたくさんありました。産育関係資料とか、その程度だったらまだよかったのですが、どこどこ博物館、どこどこ資料館、生活関連資料何点というふうにあるのです。中味がわからないものがたくさんありまして、それを「これなら」というところを選びながら確認をまいりました。民俗文化財の話ですから、1点、2点という数字ではありません。何百点という数字であがってきます。そうすると、それが間違いなくあるのかどうかの確認作業も必要になります。そういった作業をしていますと、やはり結果としてはあんな数になってしまいました。もう少しこれが軌道に乗ってきて、指定・登録の進め方がまた周知されてくると少し変わるかなとは思っておりますが、非常に大変なところです。

実は民俗文化財は風俗慣習と、民俗技術と、それから有形民俗文化財と、この登録とあるわけですね。これを今、3人で担当しておりまして、年間に10いくつ、去年は15～6件、民俗文化財部門で担当しました。15～6件なのですが、点数でいきますと数千点になるのです。それを有形については一つひとつ間違いなくあるという確認作業をしております。考える以上に、結構時間がかかります。これをなんとかしたいなと思っておりますが、これは多分、我々だけのところで解決できる問題でもないかなと思っています。どこかにご協力をいただかないと。要するに、情報を整備するといいますか、教えていただくようなシステムがどこかでできると、非常にありがたいなとも思っております。

最後はいつも泣き言で申し訳ございませんが、実質的にはやはり、マンパワーの問題も非常に大きいということをご了解いただきたいと思います、ちょっとお話をさせていただきました。

大島 先ほど指定の問題について、博物館、郷土資料館がお膳立てをして、今回そのうちの2件が出た。これについて、若干留保すべき部分もあるのではないかなというふうなお話がありました。法律改正というのは政治的な結果として出てきたことなのだからというのが、一つの理由にあったかというふうに思います。政治的な行為であることは確かなのですね、法律改正ですから。ただし、やられていることが全て政治的な思惑だけで動くのかどうかという問題については、逆に保留をかけたい部分がある。

それで私個人としては、別の機会に、先ほどお話をしました心の問題と型の問題をちょっと取り上げて論じたことがあります。できれば心の問題について、全て必要とする人間が、必

要とする枠の中で伝承が行われれば一番良いと思います。ただし、民俗とはいえやはり、歴史的な事実でありますし、生活の推移を知ろうとするからには、現在の形のまま、変遷をそのまま認めていくだけで、果たしてその成果が得られるかどうかというのは疑問だと思うのです。やはり歴史的な事実が確認されれば、その歴史的な事実を共有できるような形に持っていく。それが、要するに生活の変遷過程を探る一つの指標になるわけですから。

そういうふうに考えた時に、たとえば民俗技術というのは、僕は特に型の技術伝承が色濃い分野だと思います。ということは逆に、生活がこれだけ目まぐるしく変遷を重ねている世の中では、絶えず無くなってしまう。要するに、過去の変遷を物語るものが目に見えて無くなってしまう、そういう危険に直面しているわけです。

その時に、保存するということと、それから実際の生活の中における意味を認めることという、ある意味では相反するような二面性があるわけですが、行政というものです、全てマイナス面にとらえるのではなくて、地元の側から、自分たちの生活ぶりの変遷を示すような資料を何かの形で明示したい、明らかにしていきたいというふうにプラスの面で考えた時に、博物館、郷土資料館という、そういう地元の施設には積極的に働きかけを行ってほしい。今のお話の中でも、今、博物館がそういう問題について面倒をみているけれども、1日も早く独立して独り立ちさせたいというような意向もあるやに聞こえましたけれども、僕はそれはどうかと思うのです。むしろ、そういうものを長く面倒をみてやれることが、やはり行政の一つの責務ではないだろうかというふうに、逆に思っているわけです。

ですから、先ほどの博物館、資料館がこういう民俗文化財の伝承の窓口になってお膳立てをする、世話を焼くということに対して、留保する部分を求めるということについては、私はちょっと疑問視するのですが、いかがですか。

斉藤 今、大島先生が、一つは政治性と言ったのは、考え方なのですが、民俗の一つの考え方とか型というものがあります。それもなんとというか、ふんわり、私たちの世界の中にあるわけではなくて、その中には色々なものが入って出来上がっているかなという気がしているわけです。ですから、政治性というのは、何かこう、民俗技術という言葉を決して貶めるという意味ではなくて、そういう側面をやはり担保しながら、この言葉を熟成していかなければいけないという意味で使わせていただいたということです。

もう1点、民俗技術という一つのものの考え方があったとします。あるんでしょうね、もう。その時に、それを博物館が取り込むことも一つの事例ではあるけれども、博物館が取りこめなような民俗技術はこぼれていってしまう可能性だってあるわけですから、要するに民俗技術というものについて、繰り返しになりますが、一つの枠取りが今できつつあるわけですが、その時に、調査から保存から継承と色々な側面が出てきた時に、それを博物館が担うものだとすることで、民俗技術の博物館化というような問題をそのまま受け止めていいのかなというところで、少し留保した方がいいなと思ったわけで、博物館を拒否するとかいうことではないということです。もう一つは、もう少し民俗技術というのが県を越えた、広域で存在することが

あるわけですから、違う受け皿の構想もあっていいのかなという意味合いもあったわけでございます。以上です。

司会 簡単には解決がつかない、両方からのご意見がうかがえて大変面白かったのですが、このあたりで、みなさんのお話を聞いていて「私も何かしゃべりたい」ということで、もうウズウズしている方がいらっしゃるのではないかと思います。30分足らずになってしまいましたけれども、参加して下さった方からのご意見をうかがいたいと思います。何かおっしゃりたいことがある方、どうぞ挙手をお願いいたします。発言される方は、ご所属とお名前をお願いいたします。

村上忠喜（京都市文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課） 京都市の文化財保護課の村上と申します。先ほど最後に質問を読んでいたのですが、実はちょっと深刻でございます。実際に平成8年に国の登録制度ができて、近代化遺産ということで建築の方で登録が始まりました。それ以来ですね、地上げ屋さんなんかがうちにも来てですね、「ここにこういった洋風建築があるが、これはいいものですか」という問い合わせがよく入るようになりました。それだけやはり国の文化財というのは権威があるものですから、逆にこちらの方も非常に慎重になった方がいいかなと思う面がある。

京都の場合は、先ほど伝産法の質問を読んでもいただきましたけれども、伝産法に漏れたものというのは、私が見ると民俗技術とかぶるもののがかなりあるのではないかと思います。一応産業は産業ですが、その中では非常に弱小な母体を持っている。それが、なかなか伝承者がいないので、やはり方々から伝承者が修行に来て、また地方に戻って、そこで新しく始める。それはいいのですが、200年前とか300年前という話ではなしに、つい一代前とか、わずか5年前に、別なところで新しいものや、新しいデザインを使ったものが生まれるとかですね、技術が移転するというのは、数世代前のものではなしに、ちょくちょくあると。多分、江戸とか東京でもそうだと思います。それがそれこそ昔の中世的な村落の系譜を引くとか、そんなことではなしに、職人の技ですから、はっきり言って何百キロも離れたところにポンポンと点在するということは、当然考えられてしかるべきだと思うのです。その時に、それを付き詰めていけば、民俗技術の民俗、地域性というものは一体どう考えるのかということと、それからその技術というものを、すべて一緒にして、果たして理論的に破綻せずにいけるのかどうか。それこそ放っておくと、ご承知のように、羊羹屋で「うちが元祖や」とかなんか言って喧嘩していますでしょう。そういったことを招来するようであれば非常に不幸ですし、冒頭に申しましたような地上げ屋のおじさんが、「これ、大事ですか」というふうに持っていけるのであれば非常に成功ですし、新しい法律ですので、どう動かすかというところが非常に大事だと思うのです。そのことを再度お聞きしたいと思います。

菊池 今の問題については、確かに技術は移転しますし、技術もその職人一代限りというのが

多いというご指摘もその通りなのですが、ただ、民俗技術として捉える時に、村上さんも話の中で言っていましたけれど、その「民俗」の部分をどう捉えるかで大分違ってくるのだらうと思います。

今、村上さんがおっしゃったように、たとえば技術、これは職人を例にとれば、親方のところに弟子入りをして、その技術を身に付けて、古く言えば暖簾分けの形で分かれていく。あるいは地元、出身地に帰ったりして伝えていくわけですね。その一代上の人が、果たしてそれがその民俗として捉え得るのかどうかということ言えば、これまでの考え方では、なかなかそこを把握しきれないのではないかと考えております。民俗技術としてそれを押さえていくには、やはりそれがその地域で続くのかどうかというのを見極める必要もあるのではないかと、というのが基本的な考え方です。

大事なもので、確かにどれも大事なものには違いないのですが、それが民俗技術として把握できるほど続くといえますか、ある程度の永続性みたいなものが必要なのではないかと考えております。

大島 私からちょっとお話をさせていただきたいと思うのですが、地域の捉え方の問題があるかと思います。要するに、そこに住んでいる人がその地域の生活の中に使われるものを作るという、自給自足的なものが一番民俗らしい民俗だと思うのですが、職人の問題であるとか、特に技術みたいに移転するような文化現象の問題を考える場合には、地域というものを、その職人が住んでいる地域に限る必要はないのではないかと考えるのです。要するに、地域とその居住地を分けて考える。たとえば、出稼ぎの生活みたいなものを考えた時に、出稼ぎを排出する地域の民俗というのもありますけれども、出稼ぎ先における、技術の発露された生活というのものもあるわけです。だから地域というものをあまり固定的に考えて、職人が住んでいる地域だけが民俗の扱う地域だと考えない方がいいのではないかと。

たとえば会津の屋根葺きみたいに、関東地方に出稼ぎに来てやっている。会津地方に出稼ぎを排出する民俗的な特性はあるけれども、発現される民俗技術は、むしろ関東にある。その時の地域というのは、先の地域は福島県内ですけれども、後の技術の対象となる地域は関東地方になる。そういうふうに考えてみた方がいいのではないかと考えるのですけれど。私はそう考えたいと思いますが。

司会 菊池さん、大島さん、どうもありがとうございました。村上さん、いかがでしょうか。もうよろしいでしょうか。では、この他にも何かご意見・ご質問がおりの方、いらっしゃいましたらどうぞ。

浜島 まつり同好会から来ました浜島と申します。今日、聞いておりますと、民俗技術とは何かと、もちろん一番最初が肝心ですから、そのことに議論が集中するのは当然かなとも思います。それで、色々な民俗技術が今日消えていってしまう、明日消えていってしまうと。そうい

う時に、この辺だけで堂々巡りになっては、ちょっと辛いかなという気がします。

何かを公の機関でやろうとすると、色々な調査があったり、あるいは専門家をお願いしなければいかんとか、時間がかかったりすると思うのです。私自身は、趣味で色々な祭りを主に撮らせていただいております、去年もここへ出席して、ちょっと意見を述べさせていただいたのですが、せっかくなら祭りだけではなくて、私も他の民俗には少し関心があるわけですが、何分にも素人ですので、恥ずかしいですが、何をどう撮ったらいいかというのがちょっとやはりわからんところもあります。そういうことで、たとえば祭りの部分に関しては、こことこういうことは絶対外さないように記録していただきたいとかいうような、たとえば職人の技術とか生活習慣、風俗慣習、そういったものについてマニュアルみたいなものを示していただいて、民間といいますか、博物館の周辺の方にも、ビデオカメラの下手の横好きみたいな方、私も含めてですが、たくさんいると思いますので、そういう方にも、まずこういったものは記録してくださいと、そういう呼びかけをしていただきたいと思います。それでその呼びかけについては、これとこれは外さずに記録していただきたいというようなマニュアルを作っていただいて、もっと大勢の方にまず記録をしていただくと。映像の記録だけが保存の決め手になるとは私は思いませんが、やはり映像の記録があることが、保存とかに大きな力になるのかなと、そんなふうに思いますので、ぜひそういった我々素人が祭りに行ったり、あるいは桶屋さんのところに行ったりした時に、どういうことを注意して撮ったらいいですよというような指針を作って、教えていただけるとありがたいなと思います。以上です。

司会 はい。記録映像作成についてですが、それにつきましては、うちの俵木の方からご回答いたします。

俵木 はい。まず、申し訳ありません。今日は映像記録のお話ではありませんので、それにちょっと重点的にお答えすることは難しいのですが、記録作成については現在、我々の方で、行政の補助事業として記録作成をする時に、こういう心がけで撮ってほしいというようなある種の手引書というようなものを作成しております。これは一応、行政の補助事業ということを念頭には置いておりますが、どなたでもご利用になれるような形で、いずれ公開したいと思っておりますので、それはそちらをご覧くださいということです。

ただ正直に申しますと、民俗と言ったって千差万別でありますし、また、記録の視点というのも人によって千差万別でありますので、私はとくに一般の方々が撮られるようなものの場合には、ミもフタもない言い方をしてしまうのですが、お好きなように撮っていただくのがいいのではないかと思います。おそらく誰も、どんな場合にも正しい記録の撮り方というのは示せないと思いますので。

ただせっかくですので、記録作成ということについては、先ほどもちょっと話が少し出ておりましたけれども、この無形の民俗文化財のうち、民俗技術という点について、特に映像の記録作成というようなことでご意見がある方がおられますでしょうか。私自身はですね、技の記

録というのは、特に具体性という点では映像が非常に有効なツールになるのではないかと思います。つまり技を、ある程度の再現性を持ったものとして捉えられるという意味で、伝承のためにも、また保護のためにも非常に重要なツールになるのではないかと、個人的にはちょっと考えておるのですが。ご意見として、どなたか何かありませんでしょうか。

たとえば菊池さん、今のところ記録選択は民俗技術に関してはまだないわけですが、これも当然視野に入っている、保護の手法としては当然想定されるものですね。

菊池 記録選択ですね。もちろん説明したように、当然、範疇としてはあるわけです。ただ、まだやっていないというだけであります。その場合、記録選択をしますと、基本的には文字で記録を作ることと、それから映像で記録を作ることと、両方、現在のところはお願いをしています。ただ、映像を作る時にこういうふうにつけてほしいというマニュアルは、当然、できていないというか、作りようがないなと思っております。

参考になるのは、実は無形文化財の方で、工芸技術については毎年1本ずつ、記録映像を作っています。技の映像を。昨年は金沢に住んでらっしゃる重要無形文化財保持者、魚住為楽さんの銅鑼づくりの技を映像にしています。

大島 前任者がうるさいことを言うと、後任者がやりづらくて申し訳ないと思うのですが、結局、民俗技術の場合、先ほども午前中にお話をしましたけれども、技術の丁寧な記録も大事ですが、そういう技術をどのように受け止めたか、それがどういうふうに変現されているか、地域にどういうふうに変換されて、定着していったかというような、その部分に相当大きなウェイトを置かないと、単なる技術記録になってしまうと、民俗技術という新しいジャンルが生きてこないのではないかと、ちょっと危惧しているのです。

ですから今、俵木さんが話したように、無形の民俗文化財についての映像記録の作成のマニュアルみたいなものを作っております。これは発足した時には、どちらかというと民俗芸能をメインテーマに考えていたような嫌いがあるのですが、私は無形の民俗文化財全般に通ずるマニュアルだと思いますので、ぜひ、使っていただければいいのではないかと、このように思います。

中藪規正（（株）ポルケ） 私は無形の文化財の映像記録に関して、俵木さんの主宰する小協議会で、一緒にここ数年考えて、いろいろ作業を進めているのですが、その中で、行政の記録作成における映像記録のあり方の指針というのを作っているというお話があったのですが、その中で、今のご質問の答えになるかどうか分からないのですが、簡単に申しますと、映像の業者は民俗のことをもっと勉強しましょう。それから、行政の担当の方は映像のことをもう少し知ろうとしましょう。それで、両方がある程度分かった時点で良いものができるでしょう、という、かいつまんで言うところのことです。私も映像記録を業としておりますけれども、その都度調べることは全く違いますし、調べないで行って撮影するというのは全く記録になら

ないので、よく調べることで、それから映像のことをもう少し知ろうとしていただくこと、その辺ではないかなと思っております。

あとそれから、伝承者の方々との関係というものも大事にしなければいけない部分で、撮影をするということは何かしらのご迷惑をかけることになりますので、その辺に十分配慮しないといけないだろうなと思っております。

司会 ありがとうございます。映像記録もたいへん大切なテーマなのですが、一応、今回は民俗技術ということですので、そちらの方に絞って何かご質問のある方いらっしゃいませんか。

小林裕美（千葉県教育庁教育振興部文化財課） 千葉県教育委員会の小林です。先ほど、俵木さんが読んでくださった質問の、保護団体として認定されている団体以外で伝承を目指している団体についてという質問は私なのですが、もちろん大島先生にレクチャーいただいているので、認定制度を取っていないことはもう理解しておりますが、実際の実務段階として、今までの仕事の中であったことで、上総掘りの伝承を行っているという団体がありました。それが今日発表のあった伝承研究会ですか、その会とは別な団体なのですね。それで、私のやっている技術は国指定を受けていると。だから助成の対象にしてもらえないだろうかという、そういう相談を実は受けております。

そういった場合に、認定制度を取っていないからこそ、とても対応に迷うところだと思うのです。今まで民俗芸能や風俗慣習ではあまり問題が起きてこなかったと思うのですが、特に民俗技術ですと、今後、さらにそういう問題が出てくるのではないかと実は思っております。たとえば生活文化も対象だということで、郷土食のようなものですか、色々なものが今後この対象になってくると、同様の問題が出てくると思いまして、そんな時に行政の担当者としてはどういう対応をとったら良いのか、ケースバスケースと言えそうなのかもしれませんが、その辺のお考えをお聞かせいただければと思いました。

大島 先ほど、お答えが十分でなかったからだと思うのですが、要するに、国の今までの流れの中でお話をすれば、保護団体を一つに絞るといえるか、一つでなければならないという決まりはないのです。保護団体が連合保存会を通じて、たくさんの保護団体にまたぐ場合もあります。問題は、そういうふうにあがってきた技術伝承者のグループが、きちんと技術を保存するに耐え得る資格を備えているかどうか見極めが大切なのではないでしょうか。それで十分その必要性が感じられる団体なり個人なりであったりするのであれば、それはその時に相談をされて、保護団体の追加という手もなきにしもあらず。それは、その時の審議会の先生たちの判断に任せれば良いのではないのでしょうか。

小林 認可されなければ助成の対象とはみなされないのですか。

大島 いや、それはそうとは言えません。要するに、保護団体として特定されていれば補助はしやすくなりますけれども、県なり国なりが、その場合どういうふうな判断をするかというのはまた別問題だと思います。

菊池 基本的には、現在の補助金、補助事業の中では、補助事業をする資格があるのは保護団体です。あとは保護団体以外のものと、地方公共団体とか、ケースバイケースですけれども、原則は保護団体であることということになります。

小林 そうしますと、たとえば民間の助成金などでも、助成の希望を出す時に、国指定か県指定かというようなことを資料の中で申告するような時は、たとえばやはり保護団体でなければ、国指定と言ってしまってはまずいですよね。確認なのですが。

菊池 非常に難しい問題なのですが、上総掘りという技術は国指定なのですね。ただ、保護団体が違うから、それでは一様にダメかという、それもまあ非常に難しい。同じ掘りをやっている、国指定の上総掘りの技であることは確かなのですが、ただその場合の、この保護団体がやっているものがそうかという点については、判断を非常にきちんとしないと難しいだろうと思います。というのは、同じものを名乗っていても中味が違うことも結構ありますよね。その辺は十分に注意をしなければいけないのではないかと思いますけれども。

司会 もう時間も押してまいりましたので、あとお一方、どなたかご質問のある方、いらっしゃいませんか。

平良宣子（毛呂山町歴史民俗資料館） 埼玉県の毛呂山町歴史民俗資料館の平良と申します。今日はどうもありがとうございます。民俗技術の保存として、いま消滅の危機にあるものをなんとか保存していこうとする場合、かつて仕事として成立していたものを、普及というか、継承のためだけに存続させていくということになりますので、自分のところなどを考えた場合、どうしてもその産業、たとえば町おこしや観光資源として復活させていくという傾向になってきてしまうような気がするのです。そういった問題をどういうふう考えたたら良いか、ちょっとお伺いできればと思ひまして。よろしくお願いします。

菊池 復活の問題なのですが、基本的にどういう形で復活というか再生するのかなのです。実際に仕事をしていた経験のある方たちがいて、それをそのままやるのであれば、休止があつてまた興った、また続いたということになるかと思うのですが、もう経験者がいない、記録でしかないということになってきますと、それがその通りの技術であるかどうかというのは、ちょっと十分考えなければいけないことだろうと思います。ですからそういう意味で、復活の仕

方、あり方の問題ですね。それを十分に見た上で判断しなければいけない。

それからそれが地域おこしとか、そういうことになってきた時に、一つの手法としてそういうものは実際多いわけですが、その時に文化財として復活したものを捉えるのであれば、やはり文化財の保存といいますか、保護といいますか、それが先にあって、それを十分に担保した上での活用ということになるのだらうと思います。地域おこしのためだけに復活をする。それがそのイベントのためというか、イベント的なものだけのために行われている技術であるならば、これは文化財として捉えるべきかどうかというのは、ちょっと考えなければいけないのではないかと思います。

司会 そろそろ予定の時間になってまいりましたので、これで一応総合討議は終わりたいと思います。では最後に、俵木の方からご挨拶いたします。

コーディネーター 本日は長時間にわたりまして、どうもありがとうございました。ご発表の先生がた、それからコメンテーターの先生がたも、ご協力いただきましてどうもありがとうございました。

先ほども言いましたけれども、この会は基本的に毎年1回、ちょうどこの時期に今までは開催してきました。今回新たに、第1回ということで「無形民俗文化財研究協議会」という形でやらせていただきましたので、来年以降、時期がいつになるかというのは、もしかしたら多少変わるかもしれませんが、基本的に年1回の開催を続けていきたいと思っております。

今回のテーマは民俗技術ということで、これだけ多くのみなさんに集まっていただきまして、反響も大きく、大変ありがたく思っておりますが、我々も、まだ無形民俗文化財という形で再出発して間もないことですが、今後もこの研究協議会、ちょっと硬い名前がついていますが、実際にはこうしてみなさんに、特に地方公共団体の担当者の方であるとか、実際に伝承活動に携わっておられる方、それからもちろん、民俗学等の研究領域で学術研究をされている方々に集まっていただき、話し合う機会ということで開催させていただいています。このように、同じ対象に関心を持っていても、立場が違うとなかなか話をする機会も限られているのではないかと思います。テーマはこれから毎年さまざまな形で設定していくわけですが、こうしてお集まりの皆さまに、今、どんなことを議論したいのかというような意見を出してもらうという意味でも、アンケートにご回答いただきまして、次回以降の開催の参考とさせていただきたいと思っております。

それから次回以降、基本的に参加いただいている方は、継続して参加のご案内を出させていただきますと思いますが、皆さまの周りにも同業の方々や同志の方々がおられると思います。ぜひこの会をご紹介いただいて、まあ、あまり増えすぎると部屋に入りきれなくなるのですが、これからも盛り上がる会を続けていけたらよいなというふうに思っております。

それから、民俗技術についてはまだ始まったばかりですので、皆さまそれぞれのお立場で考えていただきたい。恐らくこれは、数年後にまた同じテーマで、これから実際に行われていく

取り組みの検証という意味も含めて、開催する必要があるのではないかなと思います。その際はぜひ、また皆さまのご参加をいただきたいと思います。

それでは、本日は皆さま、どうもありがとうございました。

参 考 資 料

2006.11.22 第1回無形民俗文化財研究協議会

「民俗技術」創設の背景と課題

東京文化財研究所客員研究員 大島暁雄

〔民俗技術の構想〕＝ 民俗技術論の視点から

0. 民具研究を物質文化の民俗学的研究と位置づけ、民具を技術文化として捉える

1. 技術を見る視点として、日常生活の中の基盤的・伝統的技術を広狭に分けて考える

① 広義の技術

- ・ 日常生活上必要とされる基本的なものの使い方や作り方

例) 調理の方法、箸碗類の扱い方、衣類を製作し修繕する技術、人との付き合い方、社会の成員として身につけなければならない社交術など、言葉や身体などの使い方も含めて考える

② 狭義の技術

- ・ 具体的な道具類を用いて所定の目的を実現するためのわざ

※ 道具類の中には施設も含めて考える。

2. 民具研究の当面の対象を、後者の狭義の技術とし「民俗技術」と呼ぶこととする

3. 民俗技術の構成する要素を生活技術・生産技術とに分け、職人技術を含めて考える

① 日常的消費的生活技術……………衣・食・住などの人間生活を基本的に維持するに必要な技術。

② 生産技術を2類型に分ける

自己消費型生産技術……………農耕や漁撈をはじめとする自らの生命と家の維持に必要な食糧及び生活財の取得技術。

利潤追求型生産技術……………上記の技術を基盤に余業的に主として貨幣経済への対応的側面から、その生計を補完する目的で発現される技術。

③ 専門的職人技術を含め民俗技術とする

4. 民俗技術研究の視点を一般人と職人の技術交流と多様性の観点で捉える

① 一般人の技術と職人の技術との連続性・共通性・相互交流性を考える。

② 民俗技術を民俗の多様性の観点から捉えいわゆる発展史観とは一線を画す。

〔民俗文化財としての「民俗技術」〕創設の背景＝主に行政的見地から

1. 文化財の保護行政行為は学問研究の成果を踏まえながらも別物である

「民俗技術」の構造＝対象範囲を広く考える

種類	主たる該当分野	技術保有層の傾向	技術の性格	主たる目的
生活技術	衣・食・住関係	一般民衆中心	生活維持型技術	生活の維持
生産技術	生産・生業関係	一般民衆・半職人	自己消費型技術	食料等取得
		半職人中心	利潤追求型技術	生計の補完
		職人中心	専門的職人技術	生計の基盤

2. 法改正の背景（その1＝社会的要因）

- ① 民俗技術を巡る社会的、政治的要請
- ② 社会情勢に適合した政策の適合化を求める声

3. 法改正の背景（その2＝文化財保護行政から見た要因）

① 文化財保護行政上の問題＝技術は無形の文化財

職人の技術は保護対象の狭間にあり有効な保護策がとられてこなかった

- ・重要無形文化財＝歴史的・芸術的価値／厳選主義／優品主義
- ・重要無形民俗文化財＝基盤的な生活文化の特色を示すもの／相対的資料的価値

② 文化財保護法の規定をめぐる問題

「風俗慣習」概念の変遷＝昭和50年法改正の影響

③ 「民俗技術」の伝承者の資質に関わる問題の拡大

- ・不特定多数の地域住民から特定有志者へ保護対象者層の移行＝集団から個人へ
- ・「心の伝承」から「型の文化」中心の保護へ、保護手法の変化の必要

④ 「民俗技術」の性格から生じる問題＝重要無形文化財との関連

民俗技術の保護は、民俗文化財のみに留まらない意義を持っている。

2006.11.22 第 1 回無形民俗文化財研究協議会

民俗技術保護のための行政的取り組み

文化庁文化財部伝統文化課 菊池健策

1. 民俗技術とは

衣食住、生業、信仰、年中行事等に関する風俗慣習、民俗芸能、民俗技術及びこれらに用いられる衣服、器具、家屋その他の物件で我が国民の生活の推移の理解のため欠くことのできないもの

(『文化財保護法第 2 条第 1 項第 3 号』)

文化財保護法改正：

民俗資料の保護制度を重要文化財から切り離す

(昭和 29 年 5 月 29 日公布、7 月 1 日施行)

重要無形民俗文化財の指定制度を設ける(昭和 50 年 7 月 1 日公布、10 月 1 日施行)

民俗文化財の定義に民俗技術を追加し、有形の民俗文化財へも登録制度拡充

(平成 16 年 5 月 28 日公布、平成 17 年 4 月 1 日施行)

(1) 民俗技術の範囲

地域において伝承されてきた生活や生産に関する技術

技術の伝承者は職人まで広範囲

① 生計を賄うための生業に関する技術

たとえば船大工や家大工などの大工職人の技術、鍛冶、曲げ物師等の技術、農林水産業において地域的特色を示す技術等

② 日常生活において用いられてきた衣食住に関する技術

和服等の縫製技術や補修の技術、保存食等の調整技術等

(2) 民俗技術の保護の手法

① 民俗技術そのもの

重要無形民俗文化財

記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財

② 民俗技術で使用する用具や施設

重要有形民俗文化財

登録有形民俗文化財

2. 民俗文化財の保護体制－指定・登録・選択－

(1) 民俗文化財の種別 (平成 18 年 10 月 31 日現在)

① 指定

ア) 重要有形民俗文化財

203 件

イ) 重要無形民俗文化財

246 件

┌風俗慣習

97 件

└民俗芸能

146 件

- ↳ 民俗技術（平成17年度から施行） 3件
- ② 登録民俗文化財（平成17年度から施行） 3件
- ③ 記録選択（記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財） 560件

3. 民俗技術の所在調査

(1) 民俗技術のモデル調査

実施年度：平成16年度

調査実施県：青森県、千葉県、新潟県、富山県、長野県、岐阜県、静岡県、滋賀県、
島根県、香川県、大分県（計10県）

調査委託先：TEM 研究所

(2) 民俗技術・登録有形民俗文化財伝承状況調査

実施年度：平成17年度～19年度（予定）

調査実施県：青森県、千葉県、新潟県、富山県、長野県、岐阜県、静岡県、滋賀県、
島根県、香川県、大分県（計10県）

調査委託先：TEM 研究所（平成17年度・18年度）

4. 保護施策

(1) 補助事業

① 重要有形民俗文化財修理・防災事業費国庫補助

ア) 趣旨

重要有形民俗文化財の管理又は修理に要する経費についての補助

イ) 事業者

重要有形民俗文化財の所有者又は管理団体

ウ) 対象事業

管理事業 — 火災警報設備、消火設備、避雷設備、防盜防犯設備の設置

修理事業 — 解体修理、屋根葺替、塗装修理、移築修理、災害復旧工事等

② 民俗文化財調査費国庫補助

ア) 趣旨

有形の民俗文化財及びこれに関連する無形の民俗文化財について、その保護に資するための調査に要する経費についての補助

イ) 事業者

地方公共団体又は文化庁長官が民俗文化財の調査にあたることを適当と認める者

ウ) 対象事業

我が国の民俗文化財のうち、散逸、衰滅、変容の恐れのあるもの、又はかつて広域的に伝承されていたが、急激な社会変化に特定地域に伝承されているもの等、我が国の文化を理解する上で特に重要性が認められるものについての調査事業

③ 民俗文化財伝承・活用等事業（一部重要有形民俗文化財も可）

ア) 趣旨

民俗文化財の伝承・活用等事業のために要する経費についての補助

イ) 事業者

地方公共団体又は所有者若しくは保護団体（保存会等）等。A の e の事業については指定文化財を所蔵する博物館・資料館及び所在の地方公共団体

ウ) 対象事業

A 重要有形・無形民俗文化財伝承基盤整備事業

- a 重要無形民俗文化財の施設の修理・防災事業
- b 重要無形民俗文化財の用具の修理・新調事業
- c 重要無形民俗文化財の施設・用具の災害復旧事業
- d 重要無形民俗文化財の伝承者養成事業
- e 重要有形民俗文化財の使用法等の復元・調査事業
- f 重要無形民俗文化財、記録作成等の措置を講ずべき無形の民俗文化財の現地公開事業

B 無形民俗文化財伝承事業

- a 無形民俗文化財の周知事業
- b 無形民俗文化財の伝承教室・講習会・発表会開催事業

C 無形民俗文化財活用事業

- a 文書、写真、採譜資料による記録作成、刊行事業
- b 録音、映像等の製作事業

※ A の d 及び f の事業は、保護団体(保存会等)が行う事業に対し、地方公共団体がその経費を補助する事業を原則とし、B C の事業は地方公共団体が行う事業を原則とする

④ 重要文化財等(美術工芸品・民俗文化財)保存活用整備事業費国庫補助

ア) 趣旨

国宝・重要文化財である美術工芸品及び重要有形民俗文化財の保存ならびに積極的な活用を図るために必要な経費についての補助

イ) 事業者

美術工芸品・重要有形民俗文化財の所有者(美術工芸品については所有者が地方公共団体である場合を除く)又は管理団体

ウ) 対象事業

- ① 耐火構造である保存施設又は保存活用施設の設置(増改築を含む)工事
- ② ①に伴う展示設備、解説用設備の設置工事等
- ③ ①に伴う温湿度調整設備工事、擁壁、排水施設工事等

2006.11.22 第1回無形民俗文化財研究協議会

現存する民俗技術の全国的な動向と問題点

TEM 研究所 所長 真島俊一

1 調査方法は三段階

1.1 基礎調査（平成 16 年度）

(1) 基本的な協議内容

文化庁と TEM 研究所… 調査票調査と実地調査をセットで行うことにした

(2) 調査表調査—10 県をモデルとして抽出／合計 199 件

調査票の作成— 10 県に依頼— 県下の市町村に調査票— 回収、県調整—
TEM 研究所にて整理、分析— 文化庁協議— まとめ

(3) 実地調査-3 県をモデルとして抽出／合計 22 件

県と協議、調査票内容の確認— 実地調査の対象の抽出、追加が増大した— 県
内研究者からの助言、また追加が増大する— 調査対象者にヒアリング、見学
— 文化庁協議— まとめ

(4) 民俗技術とは何か…？

（用語として）用語として市町村に普及していない。民俗技術とは、担当者によつて様々な地域からみでの伝統的な物件が対象になる。普及しているものと希少価値の判断がむずかしい。などという返事あり。内容種別など拾い方に偏りがでる場合もあった。

（世代によつて）民俗技術とはなにか？若い世代の方がより体験が少ないため理解の中が狭くなる場合があった。

（追加がでる傾向）調査票調査から—実地調査へ進んで行く間に、担当者に情報が集まる傾向となっている。

（現存する民俗技術）各県内には未確認情報がまだありそうだ。

1.2 全国の調査票調査（平成 17 年度）

(1) 基礎調査の 13 の県にも再度お願いした。基礎調査の場合と担当者が変わると内容が変わることが多い。全ての 1 都 1 道 2 府 43 県から回答着信済み。

(2) 現存する民俗技術は総計 1045 件、平均/県当り 22 件。最小 4 件～最大 78 件

(3) 沢山の多彩な民俗技術が報告された。

1.3 全国の実地調査（平成 18 年度、一部スタート、調査中）

2 民俗技術の現状について

2.1 現存する民俗技術についての視点／田村善次郎と TEM

- (1) 民俗技術―地域で定住するために、素材生産から製作まで一貫して行っていた技術の体系
- (2) 現代は民俗技術に依存して生活をする時代でなくなったため、民俗技術は部分が残っている場合もある。部分化しても大切な民俗技術であるため調査対象とする。
- (3) 時代的には高度成長期以前から地域に普及、存在していた伝統的生活、生業を支えていた技術で現状でも継続している伝統的な製作技術…等々と考え対処して行くことにした。

2.2 継続不可能という場合の共通した問題点（今は一人職人がおおい）

- (1) 素材入手が困難になってきている。
- (2) 販売先が先細り。小物が多く観光土産化している。
- (3) 高齢者の稼業であり後継者はいない。

2.3 継続している民俗技術の特長

- (1) 博物館の体験学習として… 自治体、財団
- (2) 地域の社会活動として… 地域のサークル、保存会行事、NPO の活動,国際協力など
- (3) 民間企業の活動として… 観光、伝統産業などとして
- (4) 各種生産組合事業として… 産業として
- (5) 大学の教育の一環として… 地域文化の研究と交流など
- (6) 直営事業として… 寺社など
- (7) その他… 認定、顕彰活動などの事業を動機として、あるいは国指定、伝統工芸、森の名手名人、現代の名工などを契機として

3 普及している民俗技術は？

- (1) はかま紙 (2) だるま市 (3) アサガオ市と風鈴… などなどあり

4 基礎調査における現存する民俗技術／就業状況の分析表から

5 基礎調査／民俗技術の種別分類試案から

第1回無形民俗文化財研究協議会事例報告

上総掘り技術の伝承活動について

ー地域博物館の活動と「上総掘り技術伝承研究会」ー

2006/11/22(wed)

袖ヶ浦市教育委員会 井口 崇

1. 上総掘りの概要

a) 上総掘りとは

房総半島中央部の西半(西上総地方)で生まれた、竹ヒゴ、ハネギ、ヒゴグルマなどといった身近な素材からなる基本的な用具、そして掘り鉄管・スイコ・ノミなどといった簡単な鉄の道具を使い、人力(少人数)による衝撃工法により、地下何百メートルも掘り進み、被圧層の地下水を自噴させるという技術である。

b) 上総掘りの発達略史と特長

西上総地方に、伝統的な突掘りによるさく井技術が伝わったのは江戸時代後期のこととされている。それは、鉄棒を用いた突掘り法で、重い鉄棒を引き上げるため、掘削作業には10人以上の人手を要した。それが竹ヒゴを利用した「上総掘り」として発展したのは明治中期のことで、この短い間に急速に改良が重ねられ普及していった。

上総掘りの特長は、比較的簡単に入手できる材料を用いることと、その技術習得が比較的容易に行われたことであろう。これらの特長を有するがゆえに急速に普及し、また技術改良に伴う省力化・経費（請負額）の縮小は、有力農民層や組合などによるさく井から一般農民層へと普及・浸透する大きな原動力となったことは間違いない。

戦前・戦後（昭和30年代半ば頃まで）をとおして、湊川・小糸川・小櫃川・養老川といった西上総の主要河川流域では、数多くの井戸職人が活躍し、数多くの灌漑・飲料用の井戸が設けられたが、高度経済成長期をむかえると、機械化と人件費の高騰といった社会情勢もあって、他の伝統的技術同様に経済性優先の近代化路線にはそぐわない技術として、後継者を輩出することができない状況となった。

その後の上総掘りは、昭和50年代後半に至り、その技術の平易さや資材調達の容易さなどの点で優れていたため、水不足に悩む東南アジア・アフリカなど発展途上の国々で再び脚光を浴びた。袖ヶ浦市で発足した「上総掘りを伝える会」をはじめいくつもの団体が、諸外国で上総掘りによる井戸を掘り、現在もその技術を伝えようと活動されている。

2. 地域博物館をとりまく最近の動向

博物館をとりまく近年の社会環境は、大きな変革期の渦中にあるといっても過言ではない。まず、新しい教育課程への移行等による教育環境の変化があり、その目玉として導入された「総合的な学習の時間」などでは、環境問題・国際理解・福祉問題などの分野と共に地域・地域素材が学習テーマとなることが多くなり、新たな価値観のもとで、実物資料や情報伝達機能を有する博物館の個性が見直されるとともに、これまでにない期待が寄せられるようになってきた。さらに、大きな視点で捉えるならば、グローバル化の台頭がある。そして今なお、それを根底で支えなければならない単位となりうるであろう「地域」に目を向けた、新しいパラダイムの構築と実践が求められているのではないかと考える。これは博物館にとっては大きなチャンスでもあったが、特に最近では、行財政改革、地方分権という大きな世の中の動きの中で、指定管理者制度の導入などが慎重な議論や検証を経ることなく推進されているように思われ、博物館には怒涛のようにチャンスとピンチが押し寄せてきたとしか思えない状況がある。

私が勤務していた袖ヶ浦市郷土博物館では、郷土に伝わる深井戸掘りの伝統技術「上総掘り」の足場（掘削作業用の槽）を実物大で展示するとともに、その技術を保持する方々の指導を得て、「民俗の知恵と技セミナー」と名づけた体験学習活動を行いながら、今まさに消えようとしている伝統技術を伝えようと試みてきた。

ここ数年は、この上総掘りをテーマとして「総合的な学習の時間」（特に環境学習や地域理解学習、国際

理解・国際貢献などといった分野で)が展開されるだけではなく、小・中・高・大・一般を問わず、さまざまな目的でこの技術を学ぼうとする人々の姿が見られるようになってきた。

しかしながら、地域の伝統的な技術や生産技術、さらにはかつての生活に必要な生活技術とでもよぶべきものまでもが、それを正確に伝えていくことが難しくなっている状況にある。

けれども、これらの技術習得への需要は確実にあるというのも現実である。このような状況からすれば、博物館のような社会教育機関が一役買わねばならないのであるが、経験によってのみ習得可能な技術を伝えるということはやはり難しい。通常の博物館スタッフだけでは無理なことなのである。他の社会教育関係職員や教職員等との連携があったとしても状況は大きく変わることはないであろう。

後継者を育成するという事を視野に入れながらこうした状況を克服するには、地域の元プロや高齢者の力に頼るしかないであり、この難題に取り組むためにも地域の人材をどれだけサポーターにできるかが鍵であると考えてきた。

3. 地域博物館での体験学習－この技術をどう伝えてきたか－

袖ヶ浦市郷土博物館では、昭和57年の開館当初から展示室に実物大の上総掘りの足場模型を展示し、上総掘りの仕組みを体験によって理解してもらおうと試みた。しかし、この模型では、孔底を打つ掘り鉄管（ノミ）の手応えは体験することができない。掘り進んだ孔の中の状況を掘り鉄管（ノミ）の感触でみていくという上総掘りの基本技術こそ、使う道具の単純さを補う職人の腕である。困難ではあるけれども、掘削の際の「かげん」や「ころあい」といった感覚を伝えていくために、実物による屋外体験講座を計画した。

昭和60年度の屋外への足場移設後、昭和62年から、市内在住の元井戸職人であった故近藤晴次氏の協力を得て体験学習が始まった。初年度は、希望者に上総掘りの仕組みと道具について説明を行ってから、待機する職人の指導で実際に掘削作業を行い、土にあたるノミの感触と竹の弾力を体験してもらった。4日間行い113名の参加を得た。

その後は、上総掘りの周知と今後の講座継続のための指導者の育成を意図して体験講座を続けた。平成3年からは参加者の熱心な要望に応じて、シュモク・竹ヒゴなどの製作を含め、平成4年度からは足場の組み立て作業の体験を行うという、より実際に近い内容のものとした（表1参照）。この民俗の知恵と技セミナー－上総掘り体験－と名付けた講座では、平成14年度までの12年間に146名が上総掘りを体験している。表2にみるとおり、県外から訪れる受講生の比率が高い。また、これらの受講生は、ただ体験してみたいという程度の動機ではなく、実際に国内外で、この技術で井戸を掘削してみたいという希望をもった人たちであった。

平成3年からは、上総掘りによる井戸掘り技術をもつ鶴岡正幸氏に社会教育指導員となってもらい、年1回の体験講座のほかにも、年間を通して上総掘りに関する技術指導や質問等に応えられる体制を整備してきた。それは、海外でボランティア活動にあたる人たちが、実際に掘ることができるまでの高度でかつ継続性を要する講座内容を希望するようになったことに対応するものでもあった。

平成10年頃からは、九州・北海道あるいは海外からの参加者もみられるような傾向があり、頻繁に書面や電話で助言を求められてきた。さらに、ここ数年は前述のような教育環境の変化や、リタイア後のボランティア指向、地域の個性化などといった社会的なニーズも手伝って、実に多くの要請が寄せられるようになってきているのである。鶴岡氏は、自館での指導はもとより、要望があれば各地に出向き指導にもあたってきた。（表3参照）。

4. 上総掘り体験学習者の区分と特性

少しデータとしては古いものであるが、ここまでみてきたとおり3年間で、2日コースの体験講座に参加してくれた人々の数約150名、その他の機会に説明や体験学習をとおして技術の存在を知り、かつ技術の習得を試みる人々の数約1,560名に達していることが明らかになった。

なお、表には記入しなかったが、個人的な説明や体験を希望した人々も数十人は存在していたはずであるから、およそ1,600名程度になるものと思われる。その学習の形態や進度はさまざまであるが、前者と後者をあわせれば、実に1,700名を越える人々が上総掘りを学んだことになる。前者は、実際に掘ってみたいと考えている人々がほとんどと考えてよいであろう。後者は、「総合的な学習の時間」や体験学習の中で取り

表1 民俗の知恵と技セミナー―上総掘り体験の基本的プログラム―

晴 天 の 場 合		雨 天 の 場 合	
日 程	体験等の内容	日 程	体験等の内容
《第1日》 9:30～ 9:40 9:40～10:00 10:00～12:00 13:00～13:30 13:30～14:15 14:30～17:00	受付 開講式・講師紹介等 市内自噴井戸見学 上総掘りの話 上総掘りビデオ鑑賞 足場組立	《第1日》 9:30～ 9:40 9:40～10:00 10:00～12:00 13:00～13:30 13:30～14:15 14:30～17:00	受付 開講式・講師紹介等 市内自噴井戸見学 上総掘りの話 上総掘りビデオ鑑賞 竹ヒゴを作る
《第2日》 9:00～12:00 13:00～14:50 15:00～16:00 16:00～16:20 16:20～16:30	足場の組み立て作業 掘削体験 足場解体・片づけ 質疑応答 閉講式	《第2日》 9:00～12:00 13:00～15:15 15:30～16:20 16:20～16:30	シュモクを作る コシタ（弁）を作る 質疑応答 閉講式

表2 参加者の推移と傾向

年度	参加者数	市内		木更津・君津・ 富津		その他県内		県外	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
平成 3 年	12	2	17	0	0	7	58	3	25
4 年	11	5	45	0	0	2	18	4	37
5 年	18	3	17	3	17	5	28	7	38
6 年	18	5	28	3	16	5	28	5	28
7 年	7	3	43	1	14	3	43	0	0
8 年	3	0	0	0	0	0	0	3	100
9 年	6	0	0	0	0	2	33	4	67
10 年	18	3	17	3	17	6	32	6	32
11 年	7	1	14.5	0	0	5	71	1	14.5
12 年	13	4	32	1	7	3	23	5	38
13 年	15	3	20	6	40	1	7	5	33
14 年	25	11	44	5	20	1	4	8	32
合 計	146	37	25.4	21	14.4	37	25.3	51	34.9

表3 最近の体験・指導希望者の傾向(平成12年度～14年度)

分 類	依頼内容等	依頼者・対象者	人数	備 考		
校外学習支援等 ―来館時の対応―	体験学習	説明と体験指導	市内小学校4年	80	12年 4月	
		上総掘り取材・ビデオ制作	市内小学校5年	5	12年 10月	
		説明と体験指導	市外小学校4年	110	12年 11月	
		説明と体験指導	小学校教職員	7	12年 11月	
		説明と体験指導	市外ボーイスカウト	40	13年 8月	
		説明と体験指導	千葉県高校地質学会教職員	40	13年 9月	
		説明と体験指導	市内小学校4年	108	14年 2月	
		説明と体験指導	市内小学校4年	68	14年 4月	
		説明と体験指導	小学校教職員・PTA関係者	10	14年 5月	
		説明と体験指導	市内小学校4年	99	14年 12月	
		説明と体験指導	市内小学校4年	160	15年 1月	
	展示解説等	見学と解説	市内小学校4年	130	12年 10月	
		見学と解説	船橋市16ミリ映画を撮る会	5	14年 3月	
		見学と解説	小学校教職員・PTA関係者	14	14年 4月	
		用工具製作説明	小学校教職員・PTA関係者	4	14年 5月	
		見学と解説	大学生	4	14年 6月	
		用工具製作説明	高校教職員	3	14年 6月	
		用工具製作説明	大学生	5	14年 7月	
アウトリーチ	体験指導等	ヒゴグルマ製作指導	久留里城址資料館	6	13年 4月	
		足場組み立て指導	久留里城址資料館	18	13年 4月	
		説明と掘削体験指導	県立房総のむら	15	13年 4月	
		説明と掘削体験指導	ボーイスカウト	40	13年 8月	
		説明と掘削体験指導	千葉市内小学校	30	14年 4月	
		足場・ヒゴグルマ組み立て指導	千葉市内小学校	7	14年 6月	
		足場組み立て指導	君津市内高校生	11	14年 6月	
		説明と掘削体験指導	千葉市内小学校	60	14年 6月	
		説明と掘削体験指導	市原市内大学生	6	14年 7月	
		掘削・スイコ・鉄管・弁製作指導	千葉市内小学校	6	14年 8月	
		説明と掘削体験指導	君津市内小・高生	132	14年 9月	
		説明と掘削体験指導	千葉市内小学校	100	14年 9月	
		掘削体験指導	君津市内小・高生	62	14年 9月	
		掘削体験指導	君津市内小・高生	50	14年 10月	
		掘削体験指導	君津市内小・高生	50	14年 11月	
		弁・タケヒゴ製作指導	千葉市内小学校	5	14年 11月	
		足場組立指導	市原市内大学	6	14年 12月	
		事故処理指導	千葉市内小学校	4	14年 12月	
		工具製作指導	市原市内大学	6	15年 1月	
		掘削体験指導	君津市内小・高生	50	15年 1月	
		埋没したスイコ回収指導	千葉市内小学校	4	15年 1月	
				体験した延べ人数	1,560人	

組む子どもたちが大半を占めるが、それらの子どもたちをとりまく大人たちの中には、地域の伝統技術を伝承しようとして技術習得を目指す人々もいるようであるし、また、高校生や大学生たちは、少数であることが気にはなるが、授業やゼミ、研究の一環として取り組んでいる人々もいた。

上総掘りの体験学習活動を希望する現在の人々をみると、年齢層でいえば小・中学生、高・大学生、成人といった3者に区分できようか。これら3者をそれぞれの学習者の特性(目的意識等)から区分すれば、依存的な状況で学習を行う段階の小・中学生、経験の蓄積を資源として学習をすすめることが可能となる段階

の成人、その中間的な位置にある高・大学生というふうに分けられるであろう。

成人は、それが伝統技術の伝承を意図するものであるか、水不足で悩む地域への貢献志向であるかは別にせよ、自身での技術習得を目指しているのである。しかし、青少年期に生み出される学習へのレディネスは、成人期を迎えた学習者の社会的役割の発達課題と密接な関係を有するので、将来的な応用を指向する青少年期の学習支援は重要な意味をもつはずである。つまり、これら3者には、それぞれの特性や目的にあわせた学習支援システムが必要になり、また、それを確立することが、長期的に捉えた場合に有効な学習－技術の伝承－活動になりうるものと思われる。

そのような考えに基づいて、3者の区分ごとの学習特性や目的、それぞれに対する学習支援体制の課題を整理したのが表4である

表4 学習者の区分と学習支援体制の課題

上総掘り体験学習者の区分	一般的な学習者の特性	上総掘り体験学習者の特性	学習支援体制とその課題
小・中学生	<ul style="list-style-type: none"> ・大人に依存しながら学習を進めることが多い。 ・生活経験が浅いため経験を学習の資源にすることが難しい。 ・身体的・精神的な発達によって学習へのレディネスが生みだされる。 ・社会人になったときに応用しようとする指向で学習する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での学習の一環として行われる。 ・教職員による導入や動機付けが必要。 ・小学生の場合は特に体力的に無理なことが多い。 ・集団的な体験学習。 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の置かれている状況を理解し、幅広い支援が必要。 ・教職員に向けた啓発活動が必要。 ・異世代との交流を図る中で、子どもたちの興味や習熟度にあわせた体験を可能にすることが必要。 ・博物館だけではなく、公民館等の社会教育機関を巻き込んだ形で、体験できる場（機会）を広げることが必要。（地域の体験学習ボランティアが支援する体制の整備。） ・調べ学習などの成果を大人たちに伝えることで学習を深めるとともに、さらに発展させることが必要。 ・長期的な展望に立って、この段階で学ぶことの意味を考え、理解させておくことが必要。
高・大学生	<ul style="list-style-type: none"> ・身体的・精神的な発達によって学習へのレディネスが生みだされる。 ・社会人になったときに応用しようとする指向で学習する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校での学習・研究の一環としてだけではなく、ボランティアなどとしても取り組むようになる。 ・自主的なグループや個人的な体験学習がみられる。 ・体力的には成人と変わらない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大人たちとともに学び、学んだことを小中学生に伝える側にまわることで、学習を深めるとともに、さらに発展させることが必要。 ・上総掘りを学ぶこと、あるいはボランティアとして体験学習を支援することが、学校でも地域でも評価されるシステムを構築することが必要。
成人	<ul style="list-style-type: none"> ・依存的パーソナリティから自己管理的パーソナリティに移行する。 ・経験の蓄積が増加する。 ・応用延期から即時応用へ。 ・教科中心から問題中心へ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単なる体験を希望するにとどまらず、明確な目的のもと参加している人が多い。 ・実際に井戸を掘り抜くところまでのトータルな技術習得を希望している。 ・体力・意欲ともに充実している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・博物館を含む地域の社会教育機関が連携して、多様な学びの場を用意して、上総掘りを多角的に学べるようにすることが必要。 ・経験の蓄積を尊重しあい、グループで学ぶメリットを確認することが必要。 ・後期者の育成という観点から、技術を習得し伝承することが「生き甲斐」につながり、かつ経済的にも何らかの形でその活動を保証するシステムの構築が必要。
(熟年～高齢期)	<ul style="list-style-type: none"> ・自由時間の増加に伴い、生き甲斐の開発を求めるようになる。 ・職業生活からの引退に伴い、地域社会への関心が高まる。 ・豊かな経験を生かした社会貢献の志向が強まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・熟年ボランティアなどとして、習得した技術で社会に貢献したいと願っている。 ・地域の伝統技術を継承しなければならないという意識がみられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在、上総掘りの技術を保持する世代であるため、若い世代に受け継いでいく活動を、単なる生き甲斐や社会貢献という見地からでなく、伝承していく活動がステイタスであり経済的にも保証されるシステムの構築が必要。 ・この世代は、上総掘りを伝承していく場合に必要となる基本的な「生活技術」を有しているため、その経験を活かして、さまざまな支援を依頼し、活躍してもらえる機会を増やすことが必要。

5. 市民学芸員による伝承活動－「鶴岡塾」－の誕生

平成16年度から、袖ヶ浦市郷土博物館の事業として、「市民学芸員養成講座」を開始。ボランティアとして一般公募。一定の研修と面接あり。（不採用もあり）

当初、3年計画で30名の養成を目指したが、初年度で40名の採用。3年間で73名となる。

「鶴岡塾」は、市民学芸員のうち上総掘りの技術習得・普及等を希望するメンバーと、これまでの体験学習参加者等で、その技術習得・伝承活動を継続しようとする者たちのグループ。

塾長であり上総掘りの技術保持者(元井戸職人)である鶴岡正幸氏から、その技術を学ぼうとして結成された。

用具の調達や製作、何よりも一連の井戸掘り作業の体験をおこなえる体制が整ったのが、その成果といえよう。⇒ 小中学校でのビオトープづくりや、まちおこしの発想での、掘削依頼や技術指導依頼が後を絶たない状況となった。

6. 「鶴岡塾」から「上総掘り技術伝承研究会」へ

平成17年11月1日。上記の「鶴岡塾」を母体として「上総掘り技術伝承研究会」発足。

事務局：袖ヶ浦市郷土博物館内に置く。

目的：伝統的な上総掘りの技術を学び、その技術を伝承・普及するとともに後継者を育成し、広く社会に貢献することを目的とする。

- 活動
- ① 技術習得活動－用具作成・掘削等上総掘り技術の習得
 - ② 教育普及活動－上総掘り体験学習の実施・指導・自由研究指導等
 - ③ 資料収集活動－上総掘り、その他井戸関係資料・文献等の収集等
 - ④ 学習活動－地域の水と環境及び上総掘りと井戸の歴史等に関する学習
 - ⑤ 交流活動－上総掘りに取り組む組織・個人等との情報交換、連携事業の企画・運営等
 - ⑥ 情報提供活動－情報収集、デジタル化、ホームページ運営等
 - ⑦ その他本会の目的に必要な活動

会員：本会の会則に同意し、本会の事業目的に賛同する者。（現在の構成メンバーは38名。）

（「上総掘り技術伝承研究会会則」より一部抜粋）

会の基本姿勢は、次のとおり。

- ① 鶴岡正幸氏の技術をまず忠実に学ぼうとすること。
- ② 他の上総掘り関係団体との連携・情報交換・相互研究体制の確立。
- ③ 地元(地域)にこだわって伝承活動を展開する。(千葉県内を主な活動の範囲とする－会則第4条)
- ④ いろんな地域で展開されている上総掘りによるさく井にかかわる人たちが、困ったときに基本に立ち返ることを可能にするために役立てる団体を目指す。

これまでの主な活動は、博物館が実施する体験学習支援、個別的な技術指導、相談への対応などのほか、西上総地方(袖ヶ浦・木更津・君津各市関係者等)で開催されてきた「上総掘りサミット」での展示、解説、実地体験指導、NPOから依頼されての掘削作業。行政の他のセクション(環境保護関連施策)と連携した掘削作業を継続中。

7. 現状と課題

伝承活動の拠点の確保(行政がどこまで理解し支援できるか)・・・内部理解を得ることの難しさ。

組織化はできたものの、技術の安定的な伝承をどこまで可能にできるか。

ボランティアで活動しているということを忘れてはいけない。

構成メンバーに高齢者が多い(それゆえのプラス面とマイナス面)

上総掘り技術の特性ゆえの悩みがある。学び手それぞれの技術習得レベルによる、それぞれの成果をあげることができる ⇒ 応用が利くために、アレンジした掘り方が可能。しかし・・・それも問題。

地域への攻め＝普及活動の重要性。ありとあらゆる機会をチャンスに変える発想の柔軟性。

鍛冶の技術など上総掘りの技術伝承を支える関連分野(技術)の育成支援の重要性。

地域力の再確認とその結集がなければ、持続性を可能にするシステムは形成されないだろう。

行政内部の葛藤・・・トップダウンとボトムアップ・・・コーディネイターは誰が？

草の根的で、しっかりと理想に向かう、まさに「手探り」の活動を続けたい。（焦りながらもジワリジワリと前進することが必要ではないか。）

8. まとめにかえて

これまで、袖ヶ浦市郷土博物館が実践してきた上総掘りの体験学習と市民学芸員運動の展開、技術伝承団体の創設と活動を振り返り、その現状と課題の整理を行ってみた。最近の入会希望者や体験学習受講者の傾向は、まだまだこの技術を必要としている地域や人がいるということを示している。

実際に、上総掘り技術伝承研究会のメンバーの中には、シェラレオネから来て東京に在住している会員がおり、彼の故郷である西アフリカ、ギニアで上総掘りによる井戸掘りを実行しようと準備しているメンバーも存在する。

また、一時期ほどの勢いではないが、小学校の校外活動の一環として体験学習を希望する学校は後を絶たない。さらには、地域おこしに貢献しながら伝統技術に学ぼうとする高校生、研究の一環でこの技術に取り組む大学生、意識の高い教職員や地域の人々が小・中学生のために上総掘りを体験させようと働きかけ、アウトリーチによる指導が求められるという傾向もますます強まっている。

このような多様な学習のニーズに対し、私たちがなすべきこととして、今まさに、地域の個性である上総掘りの技術を共に学び、その技術の素晴らしさと伝承していく意義を共有していけるようになるために、博物館や公民館、学校関係者等が連帯感をもって、住民意識を含めた地域の個性を尊重しあい、連携して行うことと融合して行うことのそれぞれの有効性を追求することが重要な課題となってきたことを痛感する。

遠い未来を見据えながら、現実的に今できることは何か、20年を超える年月を振り返ると、行政内部にすらその重要性を伝えることに時間を費やし、他の仕事に忙殺されたという愚痴を溢しあいながらも、あまりにもおそい歩みではなかったのかと、職場の同僚とともにジレンマに陥ることも多かったように思う。私たちの師匠である鶴岡氏は、そのような私たちに対して、「この技術は常に改良されてきたわけだから、むしろ完成した固定的な技術ではなく、これからも受け継ぐ人の手によって改良され、それぞれの(多様な)発展があるだろう。またあってよい。」という。

掘削技術の発達史からみると、近代化に大きな役割を果たすとともに、世界史的な発展に寄与した上総掘りの技術であったことは間違いなからう。しかし、過去の技術習得形態においては、井戸掘りを手伝うことによって見よう見まねで身につけてきた事例が多い。しかし、社会環境の異なる今では、おおよそそのような状況はあり得ないし、複数の技術保持者が競い合って技術を高めていくということも当然考えられない。

この技術は、大島暁雄氏がすでに指摘されているように、（多様な発展形態を示しながらも実践されているという現実からすると、）一般人と職人の間で成立する双方向型・交流型の技術であり、長い年月や修行を経ずとも継承できる技術でもある。

したがって、先に述べたような形で、（いわば地域力の結集によって）上総掘りを学び継承するための（生涯学習実践者の年代的区分と特性に考慮してきた社会教育の手法を用いるなどして）システムを構築し、実践していけるように、国・県・市町村、現在活動しているNPO組織などがそれぞれの立場と役割分担を明確にして、それぞれが有効に機能できるようにしていく努力が必要であると考えらる。

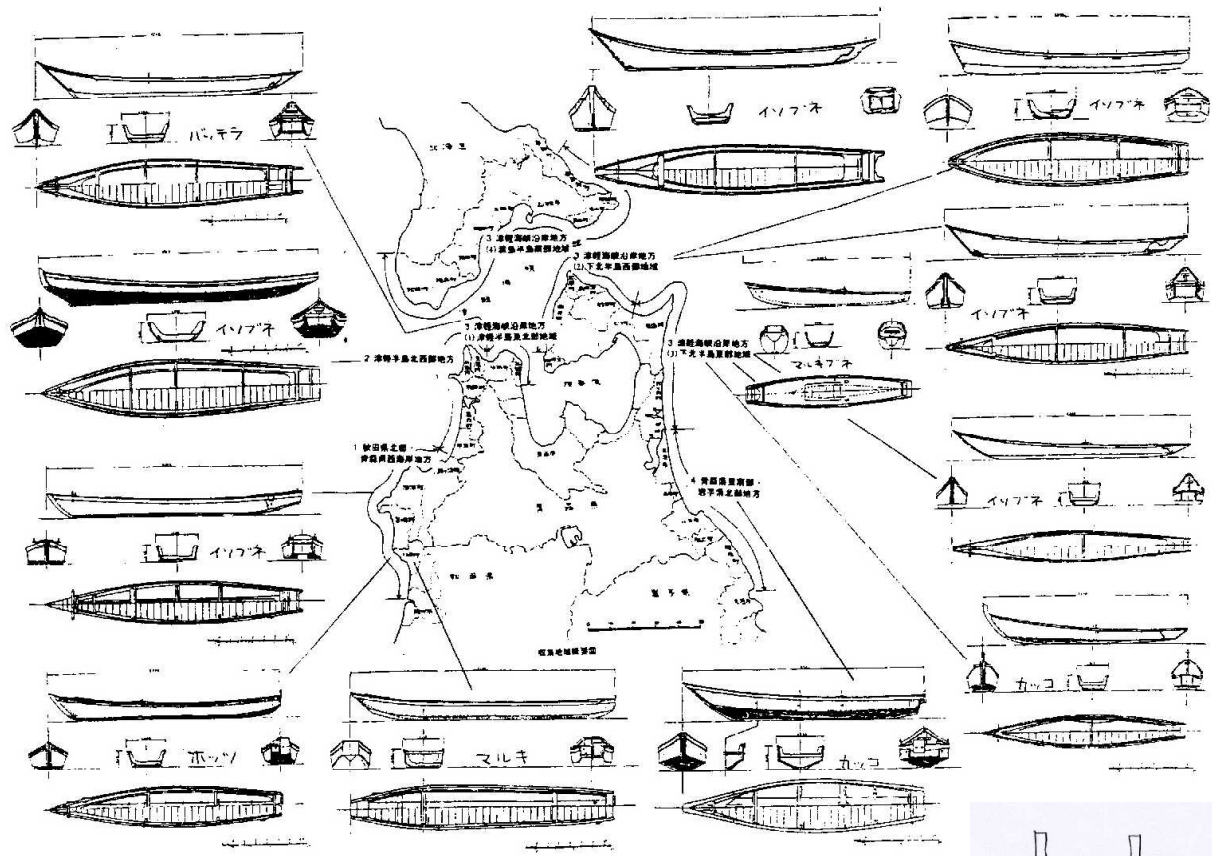
そうした地域の動きの中で、上総掘り技術伝承研究会が所期の目的を果たすべく活動していけることを願っている。

そして、何よりも地域力融合に機能する博物館→技術伝承を支えられる博物館→それを取り込んでさらに進化する博物館へと、地域における博物館の機能が充実し、地域の誇りと感じてもらえるような博物館活動(技術伝承活動)を持続していきたいと願っている。

「津軽海峡周辺地域の和船製作技術」

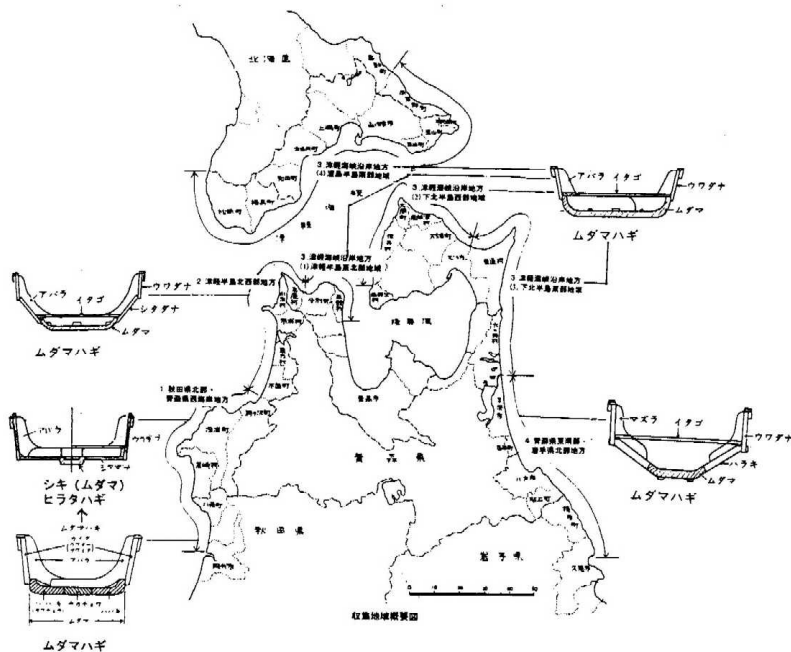
昆 政明（青森県立郷土館）

1. 津軽海峡周辺地域のムダマハギ型和船の分布

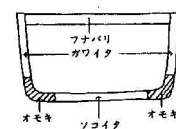


ムダマハギ型漁船分布図

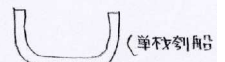
2. ムダマハギ型漁船の構造分類



ムダマハギ型漁船断面構造分布図



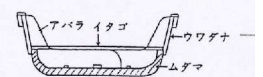
オモキ造り



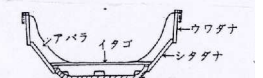
（単独割船）



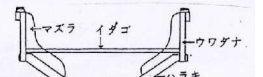
（フカウチ）



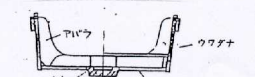
ムタマハギ A



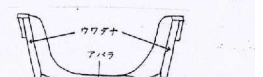
ムタマハギ B



ムタマハギ C

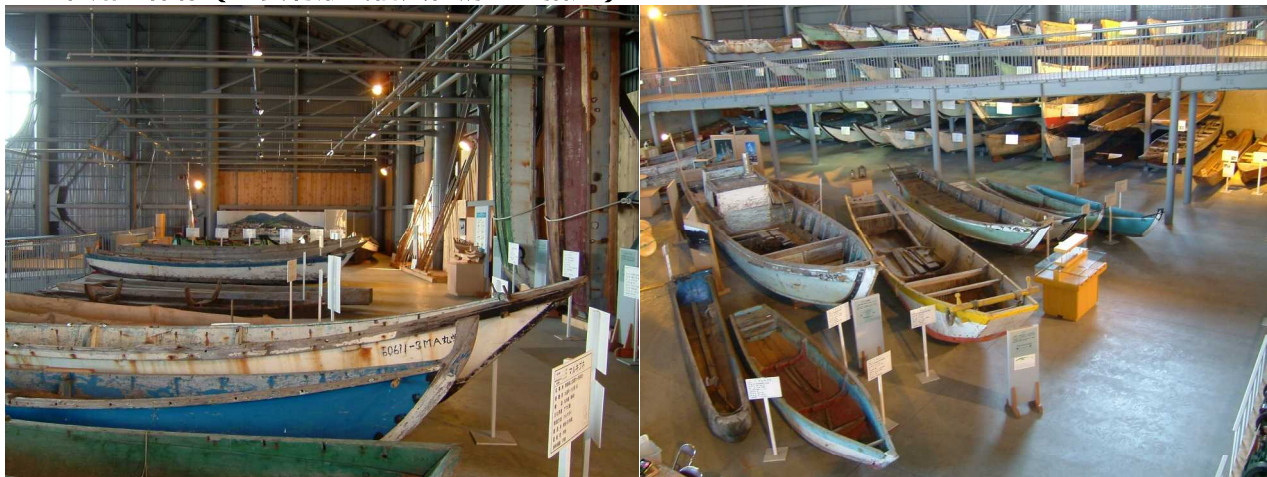


ムタマハギ D



4枚ハギ

3．和船の保存（重要有形民俗文化財への指定）



ムダマハギ型漁船（指定文化財）



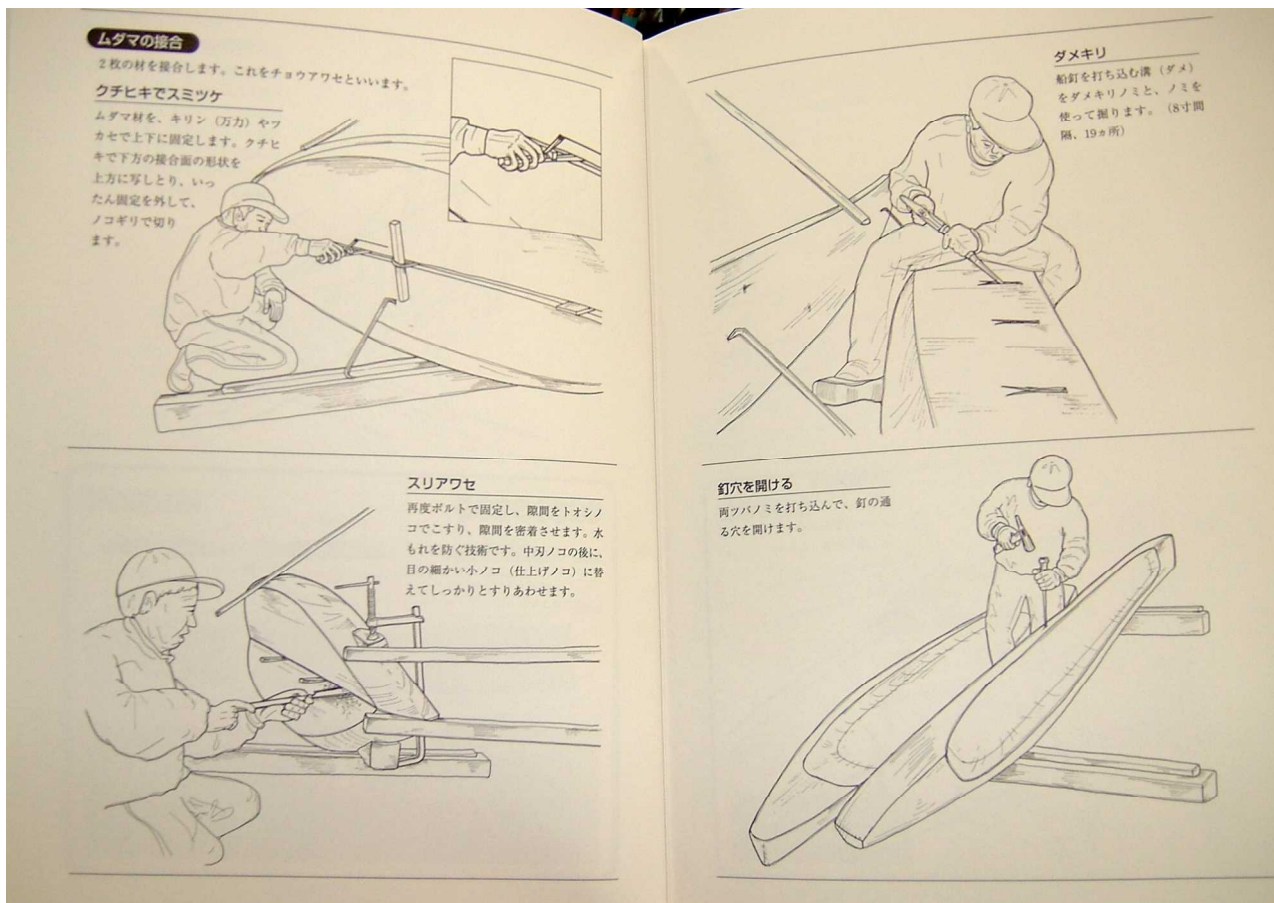
みちのく北方漁船博物館

造船コーナー

4．ムダマハギ型漁船造船技術の保存

（１）建造記録の作成





ムダマハギ型漁船マニュアル（ムダマの製作部分）

（２）運用技術の記録



【保存活動の流れ模式図】

記録保存
分布調査
技術の聞き取り

実物保存
実物収集
文化財指定

建造技術記録
復元建造
メディア記録

運用技術記録
復元運用
メディア記録

建造技術伝承
継続建造・普及
無形文化財指定

5. ムダマハギ型漁船造船技術の伝承



上 造船体験会
下左 建造した
船で手漕ぎ体験
下右 和船競漕
用船建造



【参考資料】津軽海峡及び周辺地域における和船製作技術保存会規約

津軽海峡及び周辺地域における和船製作技術保存会規約

- (名称)
- 第1条 本会は、津軽海峡及び周辺地域における和船製作技術保存会と称する。
- (事務局)
- 第2条 本会は、事務局をみちのく北方漁船博物館内（青森市沖館二丁目2番1号）に置く。
- (目的)
- 第3条 本会は、文化財保護法の精神のっとり、津軽海峡および周辺地域におけるムダマハギ型漁船を中心とした和船技術の保存普及と後継者の育成を図り、もって地域文化の向上に寄与することを目的とする。
- (事業)
- 第4条 本会は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。
- (1) ムダマハギ型漁船を中心とした和船技術に関する技術の普及啓発および後継者養成に関する事業。
 - (2) ムダマハギ型漁船を中心とした和船技術の保存に必要な調査および研究に関する事業。
 - (3) その他本会の目的を達成するために必要な事業
- (会員)
- 第5条 本会の会員は、次のとおりとする。
- (1) ムダマハギ型漁船を中心とした和船技術の伝承者（船大工）
 - (2) ムダマハギ型漁船を中心とした和船技術の継承者（船大工修業者）
 - (3) 本会の目的に賛同し、本会の事業を支援する者（協力者）
- (組織)
- 第6条 本会の組織は、次のとおりとする。
- | | |
|---------|-----|
| (1) 会長 | 1名 |
| (2) 監事 | 1名 |
| (3) 事務局 | 若干名 |
- (職務)
- 第7条 会長は、本会を代表し、会務を総理し、すべての会議の議長となる。
- 2 監事は、本会の業務及び会計を監査し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときはその職務を代理する。
- 3 事務局は、本会の業務および会計事務を処理する。
- (役員の任期)
- 第8条 本会の役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠又は増員により選任された役員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任し、又は任期が満了した場合においても後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- (会議)

- 第9条 本会の会議は、総会とする。
- 2 総会は、通常総会と臨時総会とする。
- (会議の構成)
- 第10条 総会は、会員及び事務局をもって構成する。
- (会議の権能)
- 第11条 総会は、次の事項を議決する。
- (1) 事業計画及び収支予算に関すること。
 - (2) 事業報告及び収支決算に関すること。
 - (3) 規約の制定改廃に関すること。
 - (4) 会長及び監事の選任に関すること。
 - (5) その他本会の運営に係る重要事項に関すること。
- (会議の招集)
- 第12条 通常総会は、会長が毎年1回招集する。
- 2 会長が、必要があると認めたときは、臨時総会を招集することができる。
- (会議の定足数及び議決)
- 第13条 会議は、構成員の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。
- 2 会議の議事は、会議に出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (急務を要する場合の処理)
- 第14条 会長は、総会の議決を要する事項について急務を要し、総会を招集する暇がないと認めるときは、これを処理することができる。
- 2 会長は、前項の処理をしたときには、次の総会においてその承認を求めなければならない。
- (経費の支弁)
- 第15条 本会の経費は、寄附金、補助金及びその他の収入をもって支弁する。
- (事業年度)
- 第16条 本会の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
- (委任)
- 第17条 この規約に定めるもののほか必要な事項は、会長が別に定める。

附 則
本規約は、平成17年8月8日から施行する。

アンケート集計結果

第1回無形民俗文化財研究協議会 アンケート集計結果

参加者総数 115

参加者内訳

①一般参加者	107
②事例報告者	5
③コメンテーター	2
④コーディネーター	1

参加者所属

①行政関係者	82
②保存会関係者	4
③研究者	21
④その他	8

アンケート有効回答数 81

アンケート有効回答率 70.4%

アンケート結果

(1)-1 性別

①男性	59
②女性	22
③無回答	0

(1)-2 年齢

①20 歳代	6
②30 歳代	24
③40 歳代	27
④50 歳代以上	24
⑤不明	0

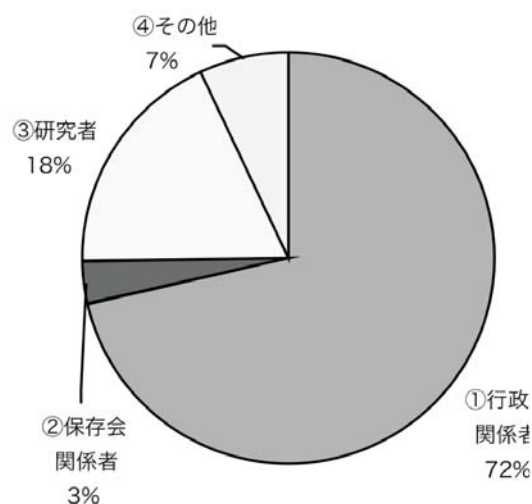
(1)-3 所属（複数回答あり）

①行政関係者	59
②保存会関係者	5
③研究者	9
④その他	7
⑤無回答	1

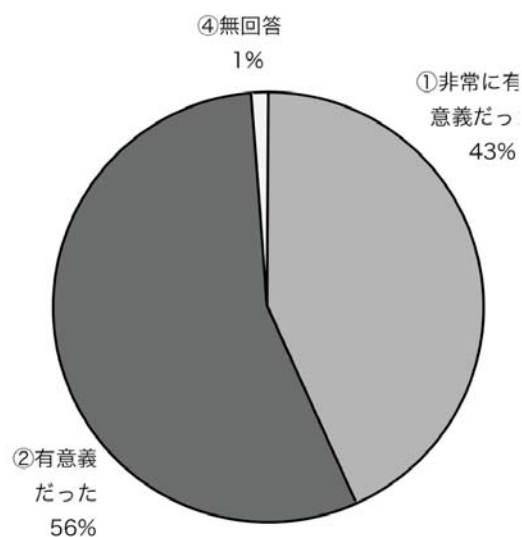
(2) この協議会に参加して

①非常に有意義だった	35
②有意義だった	45
③参加する必要はなかった	0
④無回答	1

参加者所属



この協議会に参加して



(3) この研究協議会に出席して有意義だったと考える理由

(非常に有意義だったと回答したもの)

- 用語そのものがまだ揺れており、ともかく具体例を積み重ねていくほかないという認識をもった。国・県で、積極的な指定を進めるべきか。
- いまだ県内では民俗技術という概念が浸透していないところが多い。具体的な技術の伝承体系や普及への取り組みを報告していただき、勉強になった。様々な問題、課題を考えることができました。
- 今後の参考となった（他の例も見ることができた）。
- 「民俗技術」の指定が様々な問題をひきおこす可能性があることを理解できた。
- 先進的な話が聞けて、大変良かったです。
- 文化財という位置づけがコンクリートではないということがわかった。
- 自分がこの活動に参加する以前の、会が発足するまでの経緯をまとめた発表を、改めて目の当たりにすることができ、今日の発表の様子はメンバー全員に伝えるべき（特に新たに入会した人たちに）と、決意を新たにすることができた。
- 民俗技術について理解を深めることができた。
- 昨年度指定になった3件の内、2件の事例発表を聞くことができた。
- 地域の博物館活動の中での民俗技術伝承活動の具体的事例が聞けたのは良かったです。ただ、博物館以外の関わっている伝承活動（NPO など）や、伝承団体独自の活動など、他の場合についての発表もあると良かったと思います。総合討議でも話題になっていましたが、博物館が伝承活動の拠点となっている場合、いつまでも伝承団体が自立しないようになってしまうのではないかと心配もあるのではないかと感じました。また、地域の博物館でも職員が少ないところなどでは、伝承団体と協力していきたくても無理な（力がない）ところが多くあるかと思います。その点から考えても、今後様々な民俗技術の伝承活動のあり方を取り上げていただけたらと思います。
- 民俗技術の保護のための取り組みと、一線での伝承活動について詳しく知ることができました。
- 今まで選定保存技術と民俗技術の違いがよくわからなかったのですが、今回の協議会に出席して十分理解できました。今後は国の文化財としてだけでなく、私どもの自治体の文化財の保護に対しても対応できないのか検討していきたいと思う。
- 現在、文化財係も兼務しているため。
- これまでになかった分野の協議会でしたので、新しい刺激になりました。ただ芸能や有形資料、産業遺産との関わりなど、「無形民俗文化財」の確立には様々な問題があり、整理していく必要があると思います。

- 民俗技術の定義が理解できた。民俗技術として指定された事例報告で理解が深まった。
- 法の策定にあたった大島先生の話しがきけてよかった。
- 昨年、新しく導入された民俗技術について理解することができた。実際に運用するとなると課題也多そうだが、十分検討したい。
- 新たな知見を数多く得ることができました。
- 新しい概念である「民俗技術」について、総合的に学ぶことができて、なおかつ実践例を通して理解を深めることができた。
- 文化財保護法を設定された文化庁の方のお話を聞くことができてよかったです。
- 民俗技術という、地域産業の要素があり、製品が有形の民具として文化財の広域の領域に関わるテーマでの報告と討議に参加できた。
- 文化庁 OB、文化庁現役、調査機関、指定文化財団体と、保護をとりかこむ各部所から講演者を選んでいるのでトータルな議論が聞けた。
- 民俗技術の内容が良く解った。
- 民俗技術の保護をめぐるさまざまな課題を共有することができたため。タイムリーな企画でよかったと思います。
- 無形の民俗技術について具体例を上げての説明があり、保存の方法等参考になった。地元でも活用できることがあるか検討してみたい。
- 文化財行政担当として、今までなじみの薄かった民俗技術について、理論と実際を知ることができた。特に上総堀りと和船製作については、地方行政として伝承に取り組むナマの事例を拝聴でき、地方自治体が行う無形の民俗文化財活性化施策の参考となった。
- 民俗技術について具体的な話が聞けたこと。特に様々な立場からの話があったのがよかったです。また、他県の民俗関係者との交流ができたこともよかったと思います。
- 新しく施行になった法の具体的事例を聞けてよかったと思います。
- 直接かかわっているため、日常を広くとらえるポイントを学べた。
- 民俗技術の総体がわかった。
- 文化財を担当することになり、文化財の指定がもつ様々な課題がわかり、今後の仕事に生かせると感じたから。
- 民俗技術に対する理解の中が広がった。ただ、現在指定されている3件とも職人の技術であり、民俗技術にあてはまるかの判断をするときに片寄ったものになるように感じた。“民俗技術”の判断基準（分類）についてもっと知りたいと思った。現在、民俗技術の伝承における博物館の役割がかなり大きいと知った。これから、“技術伝承”という点に重点をおいて、働き方を考えたいと思った。

- 具体的に各地域(千葉、青森等)の民俗技術の伝承がどうなされているのかという実情をお聞きすることができ、その方法についても考えさせられた。
- 企画内容がシャープでわかりやすかった。文化庁の考えも率直で地元の実践が具体的でとても有意義であった。元気よく民俗技術の困難に出発できると思いました。

(有意義だったと回答したもの)

- 「民俗技術」創設の背景や博物館での保存の在り方などが参考になった。
- 民俗技術に対する考え方を知ることができた。
- 民俗技術をどう捉えるかを学べたこと。長・短所を率直にとらえ、取り入れた事例発表を聞いたこと。
- 伝承することについて、少し参考になった。
- 重要無形文化財の定義に「民俗技術」が追加された背景とその枠組みについての理解が深まったから。また、事例報告も参考になった。
- 法改正の実情がよくわかった。
- 興味深い事例や新しいとりくみについて情報が得られてよかった。
- 新しい領域について、実際の事例に基づきご発表を頂いたことで理解がだいぶ深まった。しかし、民俗技術について完全な把握ができたわけではなく、今後より多くの事例がでてくるであろうから、それらを見ながらもう少し考えてみたい。
- 上総堀り技術を少しでも多くの方に知ってもらえればと思いました。
- 民俗文化財の概況を聞くことができた。
- 行政的取り組みが聞けてよかった。
- 民俗技術のとらえ方について若干理解することができた。
- 午前中だけの参加で申し訳ありません。大島先生の話は貴重であった。
- 新しく改定された民俗技術について知ることができた。
- (有形)無形文化財と民俗技術の範囲や位置付け等に関して、判然としない点が多かったのですが、当協議会のお話をうかがい理解が深まりました。ありがとうございました。
- 民俗技術をめぐる諸問題、歴史的経緯といったことについて、端的にエッセンスとして知識を得ることができたので。
- ・本来のテーマからはずれてしまう話があった。博物館活動を聞きたいのではなく“民俗技術”としての話が聞きたかった。保存会は生涯学習団体か？

- ・他の機会で聞ける話が多い。ここでしか聞けない話が欲しかった。
- ・様々な事例が勉強できたので。
- ・文化財指定された2例についての報告は、博物館（行政）の文化財保存、活用の事例として非常に参考になりました。特に袖ヶ浦市の井口氏の発表は熱意と工夫がよく伝わってきました。
- ・通常の担当は埋蔵文化財であるため、これまで興味はあっても学習する機会が少なかったため。
- ・市で文化財の事を協議するうえで、参考になると感じました。
- ・総合討議が大変勉強になった。
- ・民俗技術の概念が、おおよそ理解できたため。
- ・民俗技術という難しいジャンルなのでこれからの取組みに有意義だったと思います。
- ・午前の総論的な話も午後の具体的な話もいずれも興味深く、又バランスのとれた内容だった。
- ・「上総堀り」について熱く語る袖ヶ浦市教育委員会の井口氏が印象的でした。日本での伝承技術がまだまだ海外で必要とされていることに感激しました。上総堀りの技術をこれからも後世に残してほしいと思いました。
- ・状況が少々把握できた。
- ・私の所属する館には、現在「民俗技術」に該当する文化財はありませんが、市無形民俗文化財として指定しているものが1件あり、今後新しい文化財を追加指定していく考えがあります。その意味で勉強となりました。
- ・民俗技術の対象範囲の広さ、保護に向けた課題の多さについて理解できた。
- ・民俗技術の伝承、現代社会にどう生かすかというテーマのもと実際に取り組んでいる方の発表がよかった。
- ・民俗技術の需要がなくなっていくなかで、どのような形でこれを保存保護していくのか、その課題に対して様々な事例が確認できたこと。
- ・地域の民俗技術を博物館でとりあげ、技術者を増やし、それを地域外に広めていく活動は思いつかなかった。
- ・民俗技術、文化財等時代の変遷で把握か理解。地味な仕事実態との関係で把握。
- ・文化財保護法に民俗技術が追加されたばかりで、今後の対応について考える良い機会であった。
- ・民俗技術とは何かについて理解を深める良い機会となった。ただし、私自身高度経済成長期以後の世代なので、実際の生活体験をしていないので、理解できかねる場合もある。また、

民俗技術と伝統工芸の関係や違いもまだ良くわからない。

- 長年、文化財保護行政の専門職として働いています。埋文担当者との「保護・活用」等の考え方を調整し、近年は博物館一担当者として組織改正されたために更に反理解者が増え「(民俗)文化財」担当として弱気になっていました。しかし「情」に流されず「心」をもって向き合おうという気が少し強くなった気がします。
- 民俗技術の指定基準、方法、範囲など今後どのように扱ってよいかよくわかり有意義であった。
- 相対的に価値判断の変わるもので、なかなか難しいと思いましたが、博物館の具体的関わり方の事例を聞くことができて現状をふまえることができました。
- かねて疑問に感じていたところ、問題を明確にできたように思います。
- 民俗技術についての関心を高め理解を深めるよい機会であったと思う。文化庁担当者の姿勢、方針が不明確な点は反省を残したように思う。上総掘り、船大工の発表は具体的な内容でよかった。
- なかなか民俗技術の意味がわからなかったが、今回出席して非常によく理解できた。上総掘り技術の報告が非常におもしろかった。博物館が中心となって保存団体を支援している姿がすばらしかった。もっと実的な内容をききたかった。
- 立場がさまざまで、やはり定義等をきちんとしていく必要があると思っている。

(無回答のもの)

- 民俗技術の定義に理解ができた。しかし、初年度に指定された3ヶ所の技術を見ると特殊な技術と考えられる。日常生活の中で生かされる技術とは何であるか考えさせられた。和船技術に用いる技術(板を曲げる方法)などが現代の他の技術の中でも生かされるのではないか。そのためにも技術は伝承しておかなければならないのか。

(4) 今後この研究協議会で取り上げてほしいテーマ

- 一例を集中的に扱い、周辺との関係(材料、技術、需要、供給、環境等)を具体的に検討し、これからの時代への対応を討議する。
- 「近代と民俗文化財」
- 「獅子舞」等の無形民俗文化財について(支援のあり方、補助会、助成会等)
- 「伝承民俗保存会」「松明伝承保存会」の無形民俗文化財への指定方法について以上2点を取り上げて欲しいと思います。
- 1) 素材の調査について工夫しているような例、地域のものとりあげてくわしい発表を聞いて

みたい。

2) 個人でやっているなどの様々な例を発表者にしてほしいと思います。

- 菊池氏の話した保護の問題について。
- 国の法律と地方の条例について。登録制度も含めて。
- 後継者育成について。
- 後継者養成。
- 個別テーマを設定して、分科会形式もとり入れたらよいかと思っています。
- 今回実施した民俗技術についてのさらなる掘り下げと同様に、他の民俗文化財（特に風俗慣習）に関することをテーマとして取り上げていただければと思います。
- 今回と同様、保存・伝承に向けた様々な取り組みについて（指定されたものだけでなく）。
- 今回の協議会に参加してふと思ったのが、無形と有形の区分について、案外わかっていない（自分が）ことが多いなあということです。技術＝有形とは思いますが、職人＝有形という固定観念的理解があって、そうではないのだということが今回拝聴していてわかってきたことで、なんだかあいまいになってきたような感じがしました。このあたりの境界域についてつっこんでみるとおもしろいかな、と思いつきました（あまり広がりがないような気もしますが）。
- 再度、民俗技術について協議する機会があっても良いのでは。
- 記録作成について。
- 産業遺産、近代遺産、近代遺跡などについてもっと文化庁の考え方を聞いてみたい。また、ボランティアの育成、活用方法なども全国的な事例や文化庁の考え方を知りたい。
- 市町村合併の影響。
- 助成事業の活用と問題点。
- 事例発表として、地域で無形民俗文化財を保存している、まちづくりや農山漁村行政や国土交通省などからの補助を受けているような活動を取り入れてもらえれば。たとえば民俗技術であれば材料の提供など。
- 前半に概論的なお話と、後半に事例報告などの具体的なお話をうかがえる点が参加者として有意義なものですので、今後もこうした構成で協議会を開催していただけたらと思います。今後は民俗技術に関する（指定されていないが候補的なものでも可）事例とともに「民俗技術」の制度上、あるいは解釈論としての考え方を、より詳しくうかがえたらと思います。
- 登録有形民俗文化財について。
- 博物館と文化財保護。

- 東文研が寺事という概念で調査研究を行ってきた仏教法会が、ともすれば声明という音楽的側面で理解されがちだが、文化財としては未指定の状況について、一度討論を深めればと思っている。
- 東文研サイドで積極的に提起されていることがよろしいかと思います。少人数で苦勞されている文化庁の手助け的になるテーマも大切です。
- 引き続き、民俗技術の事例について。
- 2 日間に分けて行ってはどうか。民俗技術だけでなく、民俗保護・普及の活用の具体的な報告を行ってほしい。
- 文化財指定までの経緯、流れ、ポイントを教えていただければ。
- 冒頭に話もありましたように「民俗技術と文化的景観」というテーマはどうでしょうか。
- 他の指定団体はどうしているのか、とても気になる。やはり、実例を見聞きたい。無形であることの難しさをわかしあいたいと思う。形のない、技術というものを保存するのに必要なのは「人」と「人件費」に他ならない。それをボランティアに頼るというのは無理があると思う。人を病気にしながら技を伝承しろと言われているようなものだということを、国や県、市は理解してほしい。
- 祭り行事関係の保存、保護に関する課題。
- 民俗・民俗技術とその器となる伝統的建造物・宗教などとの連携について。
- 民俗技術等民俗文化の継承および変容の研究。
- 民俗技術とその周辺の活動について。民俗技術を保護する際に原料や過程で必要となる周辺について行政等が何をできるか。
- 民俗技術の記録作成の方法と課題（特に映像記録について）。
- 民俗技術の引継ぎがどのようになされているか？（子ども、大人、お年寄）
- 民俗技術を社会のなかに埋没させない手法について。
- 民俗芸能の公開について。民俗芸能研究協議会で実施したものを、無形民俗文化財研究協議会で再度取り上げていただいきたい。
- 民俗芸能の保存の意義のような話。
- 民俗の各分野。
- 民俗の活用について。
- 無形民俗全般を取り上げていない記録と保存の問題など、どのように継承していくかの問題なども。

- ・無形民俗文化財に指定されているものの現状と今後の課題について（問題点、博物館の関わり方など）。民俗技術の継承方法と地域活動について。
- ・無形民俗文化財の継承者の意義（あまりに根本的な問いですが・・・）
- ・無形民俗文化財の評価のポイント等について。
- ・もう一度初歩に戻って、記録作成の手順について（報告書、映像記録の全体像）。近年テーマが細かくなっている。
- ・もう少し民俗技術と伝統産業との関係など、この問題を取りあげていただいた方がよいと思います。
- ・有形民俗文化財の登録について、国の方針や状況を伺いたい。
- ・有用な記録保存とはどういったものか。
- ・私は現在各地で祭りの芸能を中心に記録させてもらっています。ただ何分にも素人ですので基本的なことがわかっていません。今度広くなった民俗の各分野それぞれについて、基本的なマニュアル等を作っていただければ記録をする上でも落ち着いて進められると思います。そうしたものの検討、公表等をお願いいたします。

(5) その他の要望

- ・協議会という名称はよくないのでは？
- ・現状や、今後の課題について、もう少し時間をかけて話を聞きたかった。
- ・この研究協議会が、東文研と文化庁とがより密接に連携していくことの機会となればよいと思います。
- ・これからも続けてください。お世話様でした。
- ・今回、参加させて頂きありがとうございました。大変有意義な内容で、満足しています。次回も是非参加できればと思います。
- ・今回はしきりなおしで、技術を取りあげたかと想像しますが、従来の民俗芸能についても幅広く扱って下さい。
- ・今後も続けてほしい。
- ・次回の協議会が開催される時にご案内いただければ幸いです。FAX、メールでも結構です。
- ・資金面のバックアップはもちろんなのだが、国は文化財指定をした以上、それなりの責任をとってほしい。国指定という足かせや重責、報告の義務を負った私たちはもうボロボロだ。各々仕事や家庭との両立で、病人続出、精神的にもまいっている。市でも県でもいい、上総堀り専任のスタッフを1名でいいから用意してくれないと、博物館のスタッフも、私たちボ

ランティアの会員も、あと何人、今度は何の病気で倒れるんだろう。定年後の高齢者の暇つぶしでは、保護団体の運営などできない。

- 質問は、やはり直接やりとりをした方がわかりやすかったと思います。
- 全体の進行がスムーズで申し分ないことですが、フロアからもっともっと「協議」会にふさわしく質問が出るとよかったです。質問シートをパワーポイントで画面に登場させていくのもひとつの手法かなと思いました。
- 大変有意義な研究協議会でした。ありがとうございました。
- 日程・時間上の都合もあり、困難な事もあるだろうが、各発表の時間をもう少し長く設定し、より詳しく聴講できたら有難いと思います。
- 発表者により、聞きとりづらい、逆に声が大きすぎる等あったので、次回からピンマイク等を利用されてはいかがでしょうか。
- 東文研等において各地の人々が記録した民俗映像等を積極的に収集し、整理し、公開利用できる様にしてほしい。
- 保護団体が公的機関から独立できることを願っているという菊池氏の発言がありました。独立と指定とは相反することではないかと思います。「指定」と発展についてどう考えるべきか。
- マイク音量がもう少し大きい方が聞きやすい。
- マイクの接触がわるかった。
- マイクの調子が良ければ、もっとよかったのですが。先週の研修会は良かったのですが。
- 民俗技術という分野は、まだ周知されているとはいいがたいため、今後も行政（特に現場と接触する部所）へアピールをする必要あり。
- 民俗技術とその他の技術との関わり。例えば文化財建造物保存修復等の技術と、大工・左官等の民俗技術が保護・保存を考えていく上でどのように関連していくのか等が疑問として残りました。
- 民俗技術の範囲について、もっと具体的に事例などもふまえながら話を聞きたい。今回の民俗技術も含めて、文化財とするための基礎調査は、予算・人員などの面もあり、全域を調査するのはなかなか難しいのが現状であるのだが、どこまでやるのが妥当なのか。
- もう少し時間・日をまたいで、多くにとって議論がしたい。

第1回無形民俗文化財研究協議会 参加者

秋山 笑子	千葉県立房総のむら	関口 宣明	調布市郷土博物館
阿部 有之	みちのく北方漁船博物館	関谷 学	あきる野市教育委員会文化財係
李 珣媛	大韓民国文化財庁	大楽 和正	杉並区立郷土博物館
井口 崇	袖ヶ浦市教育委員会	平良 宣子	毛呂山町歴史民俗資料館
石垣 悟	文化庁文化財部伝統文化課	高桑いづみ	東京文化財研究所無形文化遺産部
市川 薫	鹿沼市教育委員会社会教育課	竹内 遵作	佐倉市教育委員会文化課
伊藤 隆之	立川市歴史民俗資料館	多田 信子	袖ヶ浦市郷土博物館
井上 俊邦	宇都宮市教育委員会文化課文化財保護係	田中 英機	実践女子大学
岩城 晴貞		田村善次郎	(株)TEM 研究所
岩本 通弥	東京大学総合文化研究科	陳 玲	新潟県立歴史博物館
鶴飼 均	亀岡市教育委員会社会教育課	鶴岡 正幸	袖ヶ浦市郷土博物館
内田 幸彦	埼玉県教育庁生涯学習部文化財課	徳重 敬子	藤沢市教育委員会生涯学習課
大島 暁雄	東京文化財研究所	戸田 剛	浜松市教育委員会引佐分室
大杉絵美子	財団法人ポーラ伝統文化振興財団	中村 茂子	実践女子大学
大谷 猛	東京都教育庁生涯学習スポーツ部計画課	中村 規	都民俗研究所
大塚 眞弘	横須賀市教育委員会自然・人文博物館	中藪 規正	(株)ボルケ
大津 貴裕	南足柄市教育部生涯学習課	鳴瀬久美子	さいたま市立博物館
大野 一郎	厚木市郷土資料館	西 和夫	神奈川大学工学部
大山 孝正	財団法人福島県文化振興事業団	西瀬 英紀	国立劇場調査養成部デジタル情報課
岡田 純	中央区教育委員会事務局	西角井正大	民俗芸能学会
岡田 美代	横浜市教育委員会教育局生涯学習部文化財課	根市茂美路	青森県教育庁文化財保護課
岡本 一雄	埼玉県教育庁生涯学習部文化財課	信江 啓子	岡山県立博物館
小倉 洋子	八潮市教育委員会文化財保護課	野堀 正雄	新潟県立歴史博物館
香川 義美	神奈川ニュース映画協会	萩谷 良太	土浦市立博物館
柏村 修	神奈川県教育委員会教育局生涯学習文化財課	服部比呂美	東京文化財研究所
春日 肇	川口市教育委員会社会教育課	浜島 司	まつり同好会
川本真由美	横須賀市教育委員会生涯学習課	原島 知子	鳥取県教育委員会事務局文化課
菊池 健策	文化庁文化財部伝統文化課	樋口 昭	創造学園大学
城所 恵子	神奈川県民俗芸能保存協会	久野 隆志	福岡県教育庁総務部文化財保護課
木原 善和	八千代市文化伝承館	俵木 悟	東京文化財研究所無形文化遺産部
君島真理子	桜川市歴史民俗資料館	福岡 裕爾	福岡市博物館学芸課
久保田裕道	東村山ふるさと歴史館	福持 昌之	愛荘町教育委員会町史編さん室学芸員
栗田 香穂	(財)ポーラ伝統文化振興財団	藤代かおる	上総掘り技術伝承研究会
車塚 洋	厚岸町海事記念館	藤田 雅一	茨城県教育庁文化課
小島 孝夫	成城大学学芸学部	武土田 忠	杉並区教育委員会社会教育スポーツ課文化財係
小林 裕美	千葉県教育庁教育振興部文化財課	星野 紘	東京文化財研究所名誉研究員
小谷田政夫	稲城市教育委員会生涯学習課	細木ひとみ	西宮市教育委員会
小山 司	高山市教育委員会文化財課	前川 尚子	群馬県教育委員会文化課
昆 正明	青森県立郷土館学芸課	前田俊一郎	文化庁文化財部伝統文化課
左合 悟	岐阜県教育委員会社会教育文化課	真島 俊一	(株)TEM 研究所
齊川 昭二	板橋区立郷土資料館	真島 麗子	(株)TEM 研究所
齊藤 修平	埼玉県立歴史と民俗の博物館	増山 一成	中央区教育委員会事務局
齋藤 欣延	朝霞市博物館	松崎 睦彦	東村山ふるさと歴史館
阪井由二郎	神戸市教育委員会文化財課	真部 正明	(財)ポーラ伝統文化振興財団
坂部 公章	徳島県教育委員会文化財課	丸尾 依子	山梨県立博物館学芸課
坂本 征男	騎西町教育委員会教育管理課	水谷 芳春	桑名市教育委員会事務局
佐藤 広	八王子市郷土資料館	村上 忠喜	京都市文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課
佐藤 道子	東京文化財研究所名誉研究員	森谷 文子	国立歴史民俗博物館管理部博物館事業課資料係
地引 尚幸	上総掘り技術伝承研究会	安室 知	国立歴史民俗博物館研究部
島村 嘉一	浦安市郷土博物館	矢野 久登	
趙 顯重	大韓民国文化財庁	山本たか子	大田区立郷土博物館
庄司 明由	府中市教育委員会生涯学習部文化財担当	横出 洋二	京都府立山城郷土資料館
菅原 一彦	秋田県教育庁生涯学習課文化財保護室	吉川 祐子	中京女子大学
菅原 千華	栗東歴史民俗博物館	吉川 雅智	城陽市教育委員会歴史民俗資料館
鈴木 靖	新宿区教育委員会生涯学習振興課文化財係	吉田 純子	文化庁文化財部伝統文化課芸能部門
鈴木 克彦	福島県立博物館	吉留 徹	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム
鈴木 圭一	印西市教育委員会生涯学習スポーツ課	渡辺 直哉	三浦市教育委員会社会教育課
関 孝夫	上尾市教育委員会教育総務部生涯学習課		

あとがき

今年度の協議会は、これまで8回の開催を重ねてきた「民俗芸能研究協議会」を発展解消して、新たに「無形民俗文化財研究協議会」として再出発した、その第1回目であった。この再出発の背景については、趣旨説明に述べたとおりであるが、その最初の会として、新たに無形の民俗文化財の対象となった民俗技術の保護を取り上げられたことは幸いであった。というのも、民俗技術の保護にまつわる諸問題は、私たちに無形の民俗文化財の保護という施策の根本を問い直すきっかけを与えてくれているように思うからである。

具体的な保護のための取り組みは始まったばかりとはいえ、民俗技術という対象は、従来の風俗慣習や民俗芸能とは若干異なる性格をもち、それゆえ保護の取り組みについてもこれまでの常識の範囲内だけでは対応できないであろうことが浮き彫りになった。例えば以下のような点にそれは顕著に現われていると考えられる。

- ① 風俗慣習や民俗芸能の多くは、年中行事的な「しきたり」として行われてきたものであり、それを伝える動因となってきたのは、集団内のある種の規制力（「やらなければならない」という意識）であった。それに対して、民俗技術はそのような規制の力が弱く、むしろ需要や有用性が本来的にその伝承を支えてきた面が強い。
- ② 風俗慣習や民俗芸能の多くは、地域社会そのもの、あるいは地域内の特定の集団によって体现されるものであった。一方民俗技術には、一個人によって体现されるものも多くあり、かつ技術を保持する人の移動などにともなう、地域を超えて移転する例が多い。
- ③ 風俗慣習や民俗芸能と比べて、民俗技術の伝承には、技を体现するために必要とされる周辺的な環境、とりわけ物質的な環境が大きく作用する。道具や材料の確保は、風俗慣習や民俗芸能の場合よりいっそう、民俗技術の存続にとって大きな条件となる。

①の問題は、そもそも需要が失われたり、他の技術によって取って代わられた技術を、それでも残していくべきなのかという、文化の保護という思想の根幹に関わる問題にも突き当たる。話題が集中した「博物館が伝承活動を主導することの是非」も、そもそもはそうした行政（半行政）機関が主導しなければ存続できないという状況の裏返しとも言えよう。それを本来的な有り様ではないとして退けるか、むしろ需要という市場原理では計れない意義を認めて手助けすることこそ行政の仕事であるとして評価するかは、まさに価値観の違いである。しかし同時に覚えておきたいのは、上総掘りの事例にあったように、一度は下火になった技術が、いま再び、環境に優しい、ローコストな技術として海外からも有用性を認められるようになっているという事実である。技術は確かに移り変わるが、技術に対する需要や有用性そのものも、時代とともに変化しているのである。また②についても、そもそも技術に限らず文化とはすべからず移転するものであるということが、近年の交通や情報のボーダレス化とともにあらためて注目されていることを思い出すべきであろう。③について言えば、無形の民俗文化財といえども、

それが伝承されるためには、有形の文化財的な観点や、技を下支えする技術としての文化財保存技術的な観点も含めて考えなければならないことを再認識させられる。

こうしてみると、数十年の試行錯誤を経て整備されてきた無形の民俗文化財の保護の思想と手法が、その精緻化ゆえに逆に窮屈になっていたのではないかと考えられるのである。民俗技術の保護に関して、これまでの無形の民俗文化財の保護の枠組みの中では様々な問題が想定されるのは確かだが、それは民俗技術の保護に固有の問題というよりも、これまでの無形の民俗文化財の保護の取り組みが、それらの問題を避けてきたからだと言えるかもしれない。上述の諸問題は、程度の差こそあれ風俗慣習や民俗芸能の例でも当てはまりうるものであったのだが、あまり目立たないが故に等閑視してきた、あるいはそのような性格を強くもつ事例は、「無形民俗文化財らしくないもの」として視野の外に置いてきたと言えなくもないのである。①文化を保護することの意義の問題。②無形の文化を伝える主体の問題、および民俗文化財の指標として重要視されてきた「地域」の捉え方の問題。③有形の文化／無形の文化という二分法、あるいは「わざ」と「もの」、「わざ」と「わざ」の関連という問題。どれも私たちが当たり前に思っ、分かったようなふりをして素通りしてきた問題だと言えないだろうか。もちろんそれぞれ答えを出すことは簡単なことではないし、誰かが答えを用意してくれるものでもない。それぞれの立場で考えて、それをもとに具体的な取り組みを行うべき課題である。そんな思いを強くした今回の協議会であった。

今後、国はもちろん各地方自治体でも、民俗技術の保護の取り組みが進められ、その現場では上述のような問題が実践的な課題として浮かび上がってくるものと思う。そのとき、それぞれがどのような対応をしたか、それがどのように当の民俗技術の伝承に影響を及ぼしたかなどをあらためて検証する意味でも、何年か後、再度このテーマについての協議会を行いたいと考えている。

独立行政法人文化財研究所
東京文化財研究所
第1回無形民俗文化財研究協議会報告書

—民俗技術の保護をめぐって—

平成19年3月30日

編集・発行
独立行政法人文化財研究所
東京文化財研究所無形文化遺産部
〒110-8713 東京都台東区上野公園13-43
TEL 03-3823-4925